

人口問題研究

第50巻第2号

(通巻211号)

1994年7月刊行

調査研究

- 未婚人口における結婚の需給要因の動向
 ——第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から——……………金子隆一… 1~ 24
 高齡者の世帯状態の将来推計……………廣嶋清守 志之 25~ 51
 大山三子 鶴子
 小島房美 久

研究ノート

- Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors
 ——Case of Okinawa in Japan ——……………西岡八郎… 52~ 60

資料

- 東京周辺地域の出生動向について……………金子武治… 61~ 72
 結婚の多相生命表: 1975年, 1980年, 1985年および1990年……………白石正子… 73~ 96
 池ノ上重郷

書評・紹介

- Robert D. Retherford and Minja Kim Choe,
Statistical Models for Causal Analysis (小島 宏) …………… 97
 Frank Levy and Richard C. Michel, *The Economic Future of American Families:
 Income and Wealth Trends* (小島克久) …………… 98

雑報

- 人事の異動一定例研究報告会の開催—資料の刊行—崔弘基ソウル大学名誉教授特別講演会—日本人口学会第46回大会—家族問題研究会大会—日本経済政策学会第51回大会—比較家族史学会第25回研究大会—人口学研究国際協力委員会(CICRED)理事会—外国関係機関からの来訪者—日誌 … 99~107

調 査 研 究

未婚人口における結婚の需給要因の動向

—— 第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から ——

金 子 隆 一

はじめに

人口問題研究所は1992年7月、第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。出生動向基本調査（旧出産力調査）は、わが国における結婚・出産に関する動向、行動、意識、およびそれらの規定要因を明らかにすることを目的として5年毎に行われている全国標本調査である。第8回調査以降は夫婦調査に加え、独身者を対象とした調査（独身者調査）が実施されている。第10回調査結果の概要はすでに報告されているところであるが¹⁾、本稿では独身者調査の結果から未婚人口における結婚の意識や行動について、とくに結婚の需給状況という視点から捉えた結果を報告する。

近年わが国で起きている急速な出生率低下（いわゆる少子化）が、非婚化、晩婚化などと呼ばれる結婚のあり方の変化によって引き起こされて来たことはよく知られている²⁾。また、そうした結婚の変化が、女性の社会的立場の変化などを始めとする社会経済的变化を背景とした青年層における結婚観、家族観の変化に起因することもよく指摘されることである。

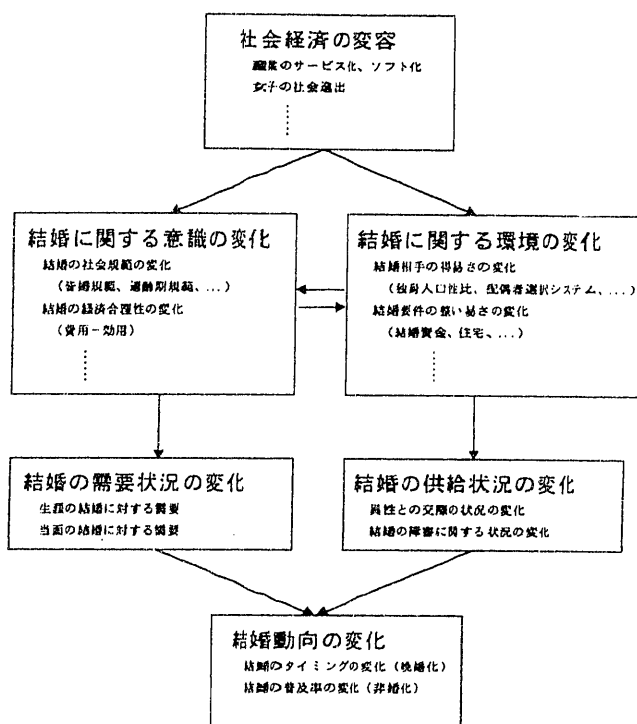
しかしながら、結婚に関する意識や環境の変化が如何にして現在の結婚動向をもたらしているのかについて、これを実証的に示すことは容易ではない。そのためには、まず若者たちの結婚を取り巻く状況についてのデータと、その意味を体系的に把握するための分析枠組みが必要である。出生動向基本調査は、この問題に対する全国的なデータを得る数少ない機会を与えている。一方、結婚の動向に接近するための分析枠組みには、これまでに多くのものが提案されているが³⁾、それらの多くには明示的あるいは非明示的に諸要因をその機能に従って需要-供給という二側面に分けて扱おうとする基本構造を見いだすことができる。この見方にしたがえば、一つの結婚が発生するためにはその結婚を望む主体が存在し（需要の存在）、かつそれが実現されるための外的条件が満たされること（供給の確保）が必要十分であると考えられる。現在の非婚化、晩婚化の動向に沿って言えば、その原因について、

- 1) 第10回出生動向基本調査に関する報告は以下の通り、厚生省人口問題研究所、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）-第I報告書-日本人の結婚と出産』、調査研究報告資料第7号、1993年11月。同、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）-第II報告書-独身青年層の結婚観と子供観』、調査研究報告資料第8号、1994年3月。阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一、「結婚と出産の動向-第10回出生動向基本調査（夫婦調査）の結果から-」『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp.1-28。阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美、「独身青年層の結婚観と子供観-第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から-」『人口問題研究』、第50巻1号、1994年4月、pp.29-49。
- 2) 出生率低下に対する非婚化・晩婚化の効果については、たとえば、阿藤誠、「日本における出生率の動向と要因」、河野綱果・大淵寛『低出生率をめぐる諸問題』、大明堂、pp.48-68、1992年などを参照。
- 3) 晩婚化の分析枠組みについては、小島宏、「晩婚化の傾向/シングルの増加-なぜ結婚をためらうのか-」『家族社会学研究』、第2号、pp.10-23、1990年が詳しい。

(1)結婚の需要の低下 (=若者たちの間で結婚が以前ほど望まれなくなった), および(2)結婚の供給の低下 (=望んでも得にくい状況が存在する)の二つの側面から接近することができるということになる. 図1には, これを示すために, 社会経済一般の変容が結婚の需要と供給の二つの経路を介して, 結婚の動向に影響を及ぼす様子を模式的に示した⁴⁾.

本稿は, 出生動向基本調査-独身者調査の報告の一環として, この結婚の需給構造という基本的な枠組みに沿って, わが国未婚人口の結婚に関わる意識, 行動の概観およびデータの提供を目的とする. ただし, 諸要因を需要-供給に分けて観察するのは, 多岐に渡るそれらの要因を機能に基づいて分類するためであり, それらが独立に振る舞うということを想定しているわけではない. 要因相互の関係を規定するのは, より具体的な分析枠組みの役割である. また, 各種要因の状況を現在の結婚動向に結びつけるのも市場メカニズムのモデルや意思決定モデルといったより進んだ分析枠組みによるものであって, 本稿ではこの部分は扱わない. なお, 本報告の対象は, 全国から抽出された18歳以上35歳未満の未婚の男子(4215人) および女子(3647人)である⁵⁾.

図1 結婚の需給状況を介した結婚動向の規定



I 結婚の需要要因の動向

わが国では従来皆婚規範が強く, 未婚者においても「いずれ結婚することは当然」とする意識が支配的であった. しかし近年, 個人主義的なライフスタイルの浸透を背景として, 結婚を選択的な行為として捉える見方が強まっていると言われる. これまでわが国の生涯未婚率を低いレベルに止めていた皆婚規範が実際に弱まっているとすれば, 非婚化の拡大という形で今後の結婚動向に与える影響は大きいだろう. また, いずれは結婚しようとする者が多数派であったとしても, 当面の結婚に対して消極的であれば, それは晩婚化という形で結婚動向に影響する. これらの意識は, 若者たちが結婚をどのように, またどのくらい必要と考えているかということであり, 言い換えれば, 結婚がどのように需要されているかということである.

本独身者調査では, 未婚者の生涯を通しての結婚の意思, 結婚年齢に対するこだわり, および当面の結婚の意思について調べている. 以下では, それらを未婚者たちの結婚に対する需要の強さの指標として捉え, 結果を検討してみよう.

4) 結婚の経済学的分析モデルとして消費行動の理論や労働市場の理論を結婚に応用したものがあるが, ここで取り上げる需給分析枠組みは, そうした既存の特定理論を指すのではなく, しばしば社会学, 人口学などでも共通に見られるような結婚を市場的現象として扱う多くの立場を指している.

5) 標本抽出法など調査実施の詳細は, 前掲(注1)資料を参照のこと.

1. 生涯の結婚の意思

これまで独身者調査では、生涯の結婚の意思についての質問を設け、自分の一生について考えた場合に、「1. いずれ結婚するつもり」か、それとも「2. 一生結婚するつもりはない」かについて二者択一による回答を求めている。調査結果を過去のもの合わせて、表1に示した⁶⁾。

表1 調査別・年齢別にみた未婚者の生涯の結婚に対する意思

年 齢	いずれ結婚するつもり			一生結婚するつもりはない			不 詳		
	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回
(男 子)									
18～19歳	96.0%	90.0	87.5	1.8%	5.7	6.2	2.2%	4.3	6.4
20～24歳	97.1	92.6	90.9	1.2	3.6	4.5	1.7	3.8	4.6
25～29歳	95.8	93.9	92.0	2.9	3.6	3.2	1.4	2.5	4.8
30～34歳	92.4	86.9	87.0	5.1	8.3	7.5	2.4	4.8	5.5
総 数	95.9	91.8	90.0	2.3	4.5	4.9	1.8	3.7	5.1
(女 子)									
18～19歳	95.5%	93.5	88.8	2.6%	4.7	5.5	1.9%	1.9	5.7
20～24歳	97.5	95.1	92.0	1.9	2.8	3.9	0.6	2.2	4.2
25～29歳	92.5	91.8	89.9	4.0	5.6	5.5	3.5	2.6	4.6
30～34歳	72.7	75.6	83.8	23.6	16.9	12.6	3.6	7.5	3.6
総 数	94.2	92.9	90.2	4.1	4.6	5.2	1.7	2.5	4.6

注：数値は各調査ごとに表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。ただし、第8回調査の「いずれ結婚するつもり」は、「近い将来結婚するつもり」と「まだ結婚する気はないがいずれは結婚すると思う」を合わせたもの。各標本規模は、脚注6)を参照

各回調査とも「一生結婚するつもりはない」と回答した、いわゆる非婚志向の者（または生涯独身志向の者）の割合は、総数で男女とも5%を大きく超えることはなく、全体としては少数派であると言える。この割合は調査ごとにわずかな増加の趨勢を見せてはいるが、今のところ誤差範囲の変化に留まっている。一方、結婚意思をもつ者、すなわち「いずれ結婚するつもり」と回答した者は、男女

6) 標本規模は、以下のとおり、
付表 調査別・年齢別、標本数

年 齢	未 婚 者			結婚意志をもつ未婚者		
	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回
(男 子)						
18～19歳	494	601	845	474	541	739
20～24歳	1,138	1,464	1,840	1,105	1,355	1,673
25～29歳	730	836	1,036	699	785	953
30～34歳	370	398	494	342	346	430
総 数	2,732	3,299	4,215	2,620	3,027	3,795
(女 子)						
18～19歳	466	643	878	445	601	780
20～24歳	1,106	1,337	1,783	1,078	1,271	1,640
25～29歳	373	465	739	345	427	664
30～34歳	165	160	247	120	121	207
総 数	2,110	2,605	3,647	1,988	2,420	3,291

とも未婚者の大勢を占めているが、調査ごとにはっきりと減少しており、10年前（第8回調査）の95%程度から5年前（第9回調査）の92%程度を経て、今回は90%ぎりぎりのラインにまで減少した。非婚志向者の比率にあまり変化がないにもかかわらず、結婚意志をもつ者の比率が減少しているのは、調査ごとに回答不詳者が増加しているためである。この回答不詳者の増加は、生涯の結婚に対する態度を保留している（決めかねている）者の増加を反映している可能性が高い。結局、生涯の結婚意思をはっきりと表明する者は、10年前、5年前とくらべて統計的に有意に減少傾向にあり、最近になるほど若者の生涯の結婚意欲、すなわち生涯における結婚の需要がわずかずつ後退気味であることをうかがわせている。

また、同表で結婚意欲の年齢による違いを見ると、いずれの回の調査でも18～19歳で意欲がやや低く、20歳代で増加し、30歳代で再び低下するパターンを描く。とくに女子では30歳代での低下の幅が大きい。20歳代から30歳代にかけて非婚志向者の比率が増加するのは、この年代で結婚意思をもつ者が選択的に大量に結婚して行くために、未婚人口中の非婚志向者の相対的比率が急増することで説明できる。しかし、10歳代から20歳代では各調査とも逆の変化を示しており、これは生涯の結婚意思が必ずしも不変ではなく、若年齢とくに10歳代では以降に比べ非婚志向がやや高めであることを示している。

この点は表2によって、より明瞭に示される。これは各回調査の直近の国勢調査における配偶関係別人口の構成比を用いて、既婚者を含めた人口を分母とした非婚志向者割合を推計したものである。

これによれば、概ね非婚志向者は年齢の上昇と共に減少していることがわかる。すなわち、非婚志向者は若年齢では比較的多いが、その一部は年齢と共に結婚意思をもつようになり、実際に結婚しているようである。またこの表によれば、20歳代から30歳代にかけてとくに非婚志向者が急増するという事実はなく、先ほど表1でこの比率が急増していたのは、やはりほとん

表2 調査別・年齢別にみた全人口中の生涯非婚志向者の割合（推計値）

年 齢	男 子			女 子		
	第 8 回	第 9 回	第 10 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
18～19歳	1.8 %	5.6	6.0	2.5 %	4.6	5.3
20～24歳	1.1	3.3	4.2	1.5	2.3	3.3
25～29歳	1.5	2.2	2.0	1.0	1.7	2.2
30～34歳	1.1	2.3	2.4	2.1	1.8	1.7
総 数	1.3	2.9	3.4	1.6	2.1	2.8

注：各調査に先立つ国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、未婚以外も含めた人口を分母にした場合の生涯非婚志向者の割合を推計したもの。生涯非婚志向者とは、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者。

どが分母となる未婚人口の縮小による相対的増加であることもわかる。

さて、表1に戻って各調査間の変化を年齢階層ごとに見ると、若年齢ほど最近の結婚意欲の低下が目立つが、逆に高年齢すなわち30歳代では男子で横ばい、女子ではむしろ最近ほど結婚意欲が高まっているように見える。表2の結果なども考え合わせると、若年齢においては結婚意欲が実質的に後退気味のようなのである。一方、高年齢で意欲が高まっているように見えるのは、表2で非婚志向者の実数が必ずしも減っていないことから、近年の晩婚化に伴って結婚意思をもちながら30歳代まで未婚に留まっている者が増えて来た結果であると推察される。

2. 結婚の年齢志向・理想志向

前節では未婚者の生涯にわたる結婚の意向を調べた。未婚者に自分の生涯にとって結婚が必要か否かを尋ねた形だが、若干の変化を含みながらも大勢は相変わらず結婚を需要している。しかしながら、需要の質は変化していないだろうか。とくに近年の社会変化における個人主義的なライフスタイルの

浸透を重視したとき、そうした新しい態度とこれまで結婚に関する行動を支配してきた社会規範とを対比することによって、結婚に対する意識の質的変化を捉えることが期待できるのではないだろうか。

独身者調査ではそのような目的から、結婚意思をもつ未婚者に対して、従来からの適齢期意識にしたがって「1. ある程度の年齢までには結婚するつもり」(年齢志向)か、あるいはそのような外的規範にはとらわれずに「2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」(理想志向)と考えるのかを対比して調べた。表3に、この回答結果を示した。

表3 調査別・年齢別にみた結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する態度

年 齢	ある程度の年齢までには結婚するつもり		理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)						
18～19歳	57.9%	49.9	39.9%	48.7	2.2%	1.4
20～24歳	61.8	55.2	36.3	43.4	1.8	1.4
25～29歳	63.1	53.3	34.5	44.8	2.4	1.9
30～34歳	52.3	47.7	45.4	50.0	2.3	2.3
総 数	60.4	52.8	37.5	45.5	2.1	1.6
(女 子)						
18～19歳	56.9%	55.0	42.1%	44.0	1.0%	1.0
20～24歳	57.5	51.2	41.5	47.4	1.0	1.4
25～29歳	47.3	44.3	50.6	54.5	2.1	1.2
30～34歳	28.9	26.6	67.8	72.0	3.3	1.4
総 数	54.1	49.2	44.5	49.6	1.3	1.3

注：数値は各調査ごとに結婚意思をもつ未婚者の中で表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

今回、結婚の意思のある未婚者のうち年齢志向派の構成比は、男子53%、女子49%であるが、これは前回の調査と比べそれぞれ7.6ポイント、4.9ポイント下回っている。これに伴って、理想志向派がほぼ同ポイントずつ増加して、男子46%、女子50%となった。すなわち、男子では年齢志向派と理想志向派の比は、前回調査の6：4からほぼ5：5へと急速に変化し、女子でも前回の年齢派10%ほど優勢という図式が崩れ、今回完全に半々（5：5）となった。男女とも結婚の年齢に対するこだわり、すなわち適齢期規範は、かなり急速に弱まる傾向にある。また、今回においても男子の方が女子より結婚年齢にこだわる者が多いという結果になっているが、男子での意識の変化が大きかったため、前回に比べその男女格差は縮小している。

年齢別にみたパターンでは、男子では際立った年齢変化がないのに対し、女子では年齢の上昇と共に年齢志向優勢から徐々に理想志向優勢にシフトして行き、20歳代後半で逆転した後、30歳代前半で急速に1：3（年齢派：理想派）にまで変化する。この変化が年齢志向から理想志向への転向によるものか、それとも年齢志向グループの方が理想志向グループより結婚確率が高いことによるものかははっきりと特定できない。しかし、仮にこの変化のすべてが結婚確率の格差によるものだとすると、女子の20歳代後半から30歳代にかけての理想志向グループの結婚確率は、年齢志向グループのその2／3程度しかないという計算になる。現実の格差がそこまでではないとしても、理想志向グループが増えれば晩婚化、非婚化が進展することは想像に難くない。

以上のように、今後適齢期意識がさらに弱まっていけば、前節で見たような皆婚意識は保持したま

まで、結果として非婚化、晩婚化が進展してゆく可能性が強い。今後もこのような結婚に対する需要の質的变化に注目して行く必要がある。

3. 当面の結婚の意思

ここまでは未婚者の一生を通じての結婚に対する需要度を見てきたが、本節では現在の結婚動向をより直接的に左右するであろう当面の結婚に対する需要意識について調べてみたい。本調査では結婚意思をもつ未婚者に対し、調査時点から一年以内の結婚について、「1. 結婚したい」か、「2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい」か、あるいは「3. まだ、結婚するつもりはない」かを尋ねている。この回答結果を表4に示した。

表4 各回調査による年齢別にみた結婚意思をもつ未婚者の一年以内の結婚に対する態度

年 齢	一年以内に結婚したい		理想的な相手が見つければ結婚してもよい		まだ結婚するつもりはない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)								
18～19歳	1.1%	1.2	10.5%	11.5	86.5%	85.7	1.8%	1.6
20～24歳	7.1	6.0	19.7	20.6	71.6	72.1	1.6	1.3
25～29歳	18.0	15.8	48.8	43.8	31.5	37.5	1.8	2.9
30～34歳	24.0	18.8	58.7	64.9	14.5	12.8	2.9	3.5
総 数	10.8	9.0	30.1	29.6	57.3	59.3	1.9	2.0
(女 子)								
18～19歳	3.0%	3.7	22.3%	18.8	73.5%	76.4	1.2%	1.0
20～24歳	10.6	9.0	35.3	33.7	52.7	55.7	1.3	1.6
25～29歳	21.3	19.9	60.7	58.7	16.6	19.7	1.4	1.7
30～34歳	19.0	12.6	64.5	71.5	13.2	14.0	3.3	1.9
総 数	11.0	10.2	38.0	37.6	49.5	50.7	1.4	1.5

注：数値は各調査ごとに結婚意思をもつ未婚者の中で表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

前回調査からの5年間で男女とも、「一年以内に結婚したい」「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」という当面の結婚に対する要請の強いグループがわずかに減少しており、その分「まだ結婚するつもりはない」という者が増加した。当面の結婚に対する需要にも、わずかであるが後退の傾向が見られる。

当面の結婚に対する需要は、当然のことながら年齢によって大きく異なるが、各年齢層ごとに見た場合には、需要の後退傾向はより顕著である。すなわち、男女とも「一年以内に結婚したい」という最も結婚意欲の高いグループが、18～19歳の横ばいを例外としてすべての年齢層で減少している。逆に「まだ結婚するつもりはない」とする当面の結婚を猶予する意識の強い層が男子20歳代後半、女子ではほぼ全年齢層で増加している。結局、5年前の調査時点に比べてとくに結婚最盛期の未婚者の間で、晩婚志向がさらに進んでいるようである。ただ、30歳代では男女とも中間的態度「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」が増加しており、この年齢に至っても以前ほど結婚を急ごうとしない余裕のような態度が広まっている。

4. 結婚意思の段階

以上、近年の未婚者の結婚に対する需要意識の変化を三つの角度から検討してきたが、それぞれ変化の趨勢は読みとれるものの、定量的に把握しようとするやや微妙な部分も多かった。そこで、ここではこれまで見てきた複数の設問の回答結果を組み合わせることによって、個人の結婚意欲の段階といった概念を考え、未婚者の結婚に対する需要意識の変化の全体像に接近することを試みよう。

まず図2には、前節で見た一年以内の結婚に対する意欲の段階を年齢別に示した。ただし、「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」、および「まだ、結婚するつもりはない」の二グループについては、第2節で見た年齢志向派—理想志向派の分類によって細分を行った。さらに、第1節で見た生涯の結婚意思をもたない者、意思が不詳の者も加えて、未婚者全体における年齢層ごとの結婚意思の構成を表すようにした。図中では左のグループほど意識の上で結婚に近く、また右のグループほど結婚から遠ざかることになる。

この図によって、年齢層による意思構成の違いを見

ると、当然のことながら男女とも年齢が高いほど結婚に近い意識をもつ者の構成比が大きくなる。女子の30歳代ではこの傾向が停滞ないしやや逆行するよう見えるが、これはすでに述べたように、これ以前の年齢層における未婚人口の急激な縮小によって結婚から遠い意識をもつグループが選択的に未婚に残ることによる。

図2 年齢別にみた未婚者の結婚意思の構成

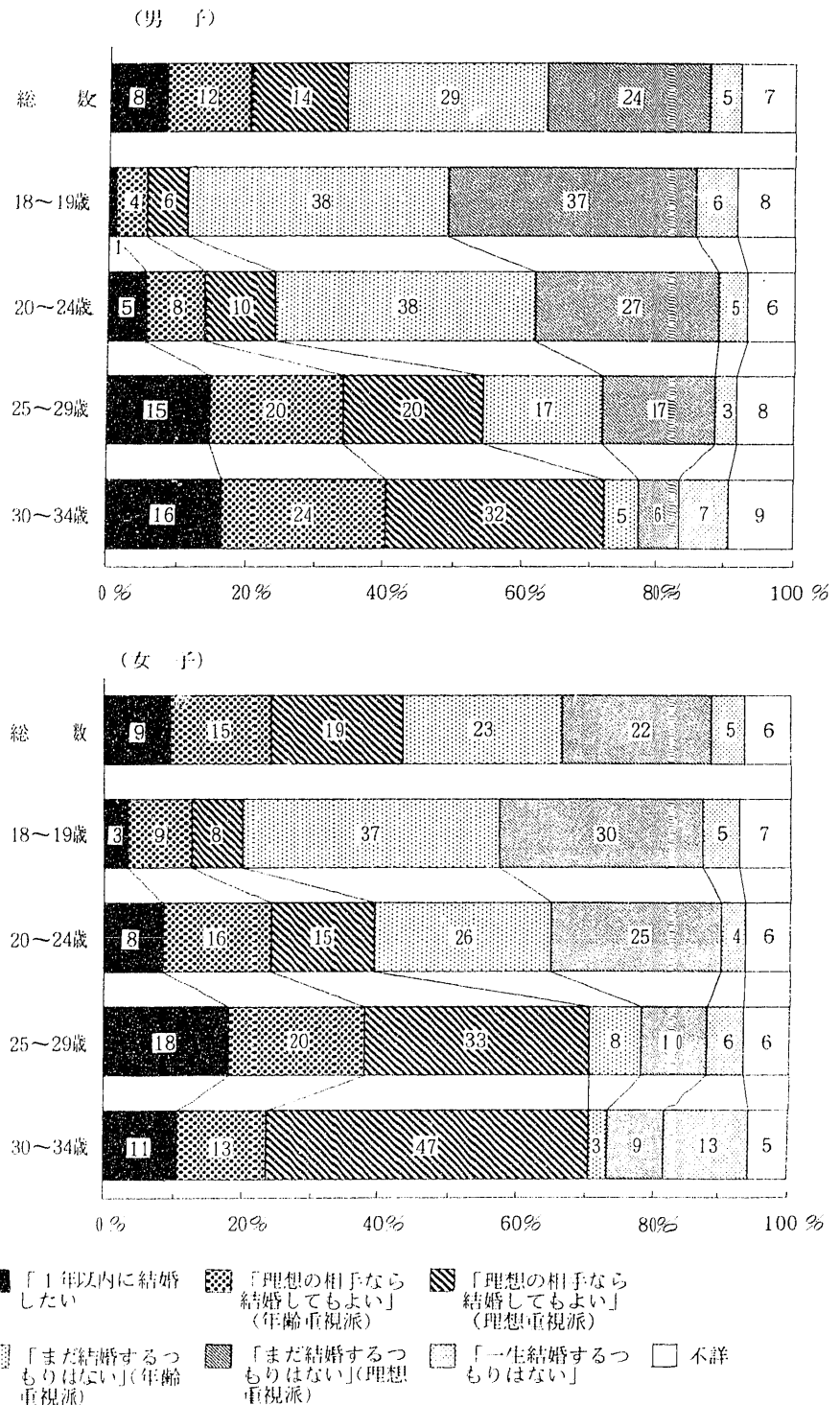


図3 年齢別にみた配偶関係および結婚意思の構成（推定）

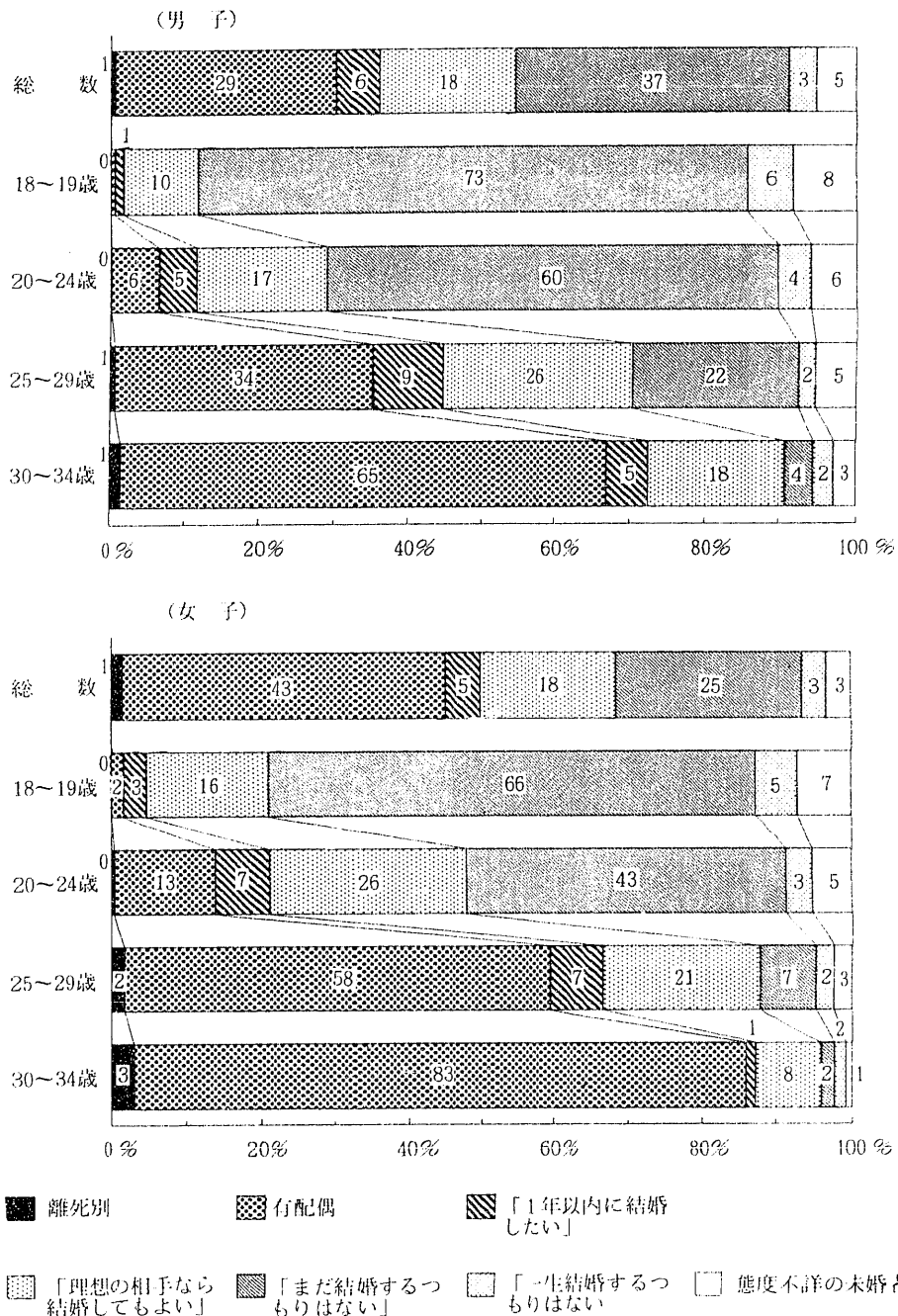


図3には、各年齢層の未婚・既婚を合わせた人口における結婚意思の段階の構成を、平成2年国勢調査の配偶関係別構成比を利用し、推定して示した（年齢志向－理想志向の区別は省略）。これによれば、未婚人口自体の減少を考慮した形で結婚に関する意識構成の年齢パターンを概観することができる。とくに非婚志向者（「一生結婚するつもりはない」）が若年で多く年齢と共に減少する様子が明瞭である。

さて、以上のような図からも未婚者の結婚に対する需要のパターンがわかる。しかし、さらに進んで未婚人口の結婚需要を定量的な分析枠組みに乗せようとするれば、この結婚への意識段階を何らかの形で指標化することが必要となる。たとえば、図2に示した意識段階の各グループは左から結婚に近い順に並んでいるので、この順に各グループに1点、2点…と得点を与えることにすれば、その値は意識上での結婚からの相対的距離を表すことができる。

この得点は未婚者各人に与えられるので、個人あるいは種々の属性グループの結婚需要の強さを数量的に表現することによって定量的分析手法を適用することが可能となる⁷⁾。

図4は、この得点の年齢ごとの平均値を図示したものである。これによると、男女とも当然ながら年齢が上昇するにしたがって結婚からの意識距離は減少して行く。ところが、男子で28~29歳、女子

7) この指標に重回帰分析の手法を適用して、個人の属性による結婚需要の格差が調べられている。

人口問題研究所、前掲（注1）、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究報告資料第8号）、p.22-23.

では26歳の付近まで来ると距離の減少は止まり、その後男子では横這い、女子では逆にやや増加に向かうことがわかる。つまり、この年代の未婚人口で結婚需要が停滞ないし逡減することが示されている。また、注目すべき点としては、前回調査の結果に比べて今回の結果では、未婚者における結婚からの意識距離は、標本数の少ない高年齢部分を除いて、男女とも全般に増加（上方に移動）していることが明瞭である。すなわち、青年層における結婚需要が低下傾向にあるということが結論されよう。

II 結婚の供給要因の動向

ここで言う結婚の供給とは、個人にとっての結婚の得やすさのことである。近年の結婚の動向の背後には、この結婚の供給事情が強く関与している可能性がある。たとえば、今日の社会生活における結婚相手の得にくさはしばしば指摘されるところである。かつて主要な配偶者選択のシステムであった見合いは、現在ではもはや周辺的な役割を担っているに過ぎない。しかしながら、これに代わる欧米のデート文化のような新しい出逢い—交際のシステムも容易には発達してこない。その結果、配偶者選択はまったく当事者個人の行動

に任せられる形となっており、かえってその選択範囲を狭めている可能性がある。そうした結婚相手との出逢いや交際のあり方が、現在の結婚の動向に影響を及ぼしている可能性は充分考えられる。

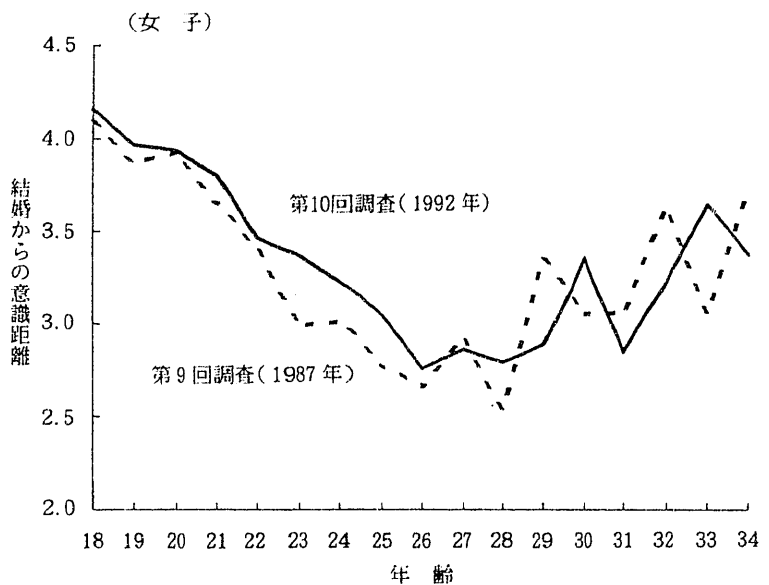
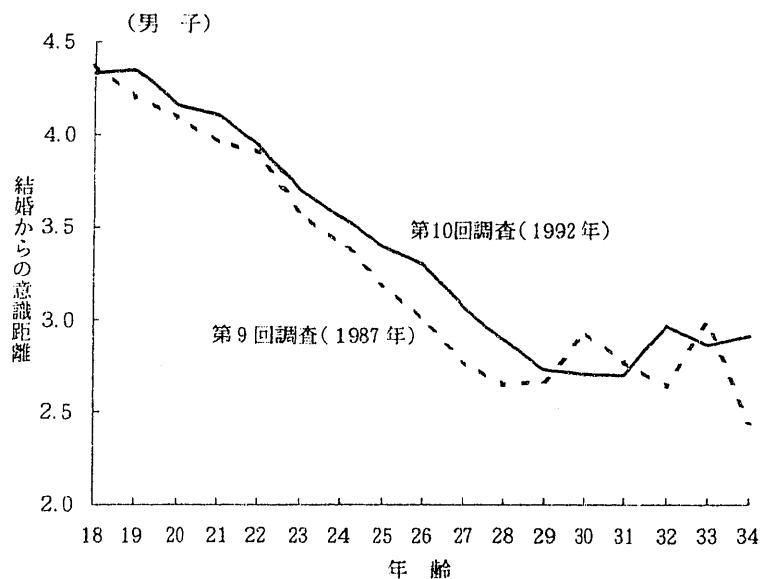
また、結婚の形成には結婚相手の存在以外にも多くの経済的、社会的条件が制約となっているであろう。たとえば、結婚資金の不足や住居の目途がたたないといった事情のために当面の結婚が妨げられている状況などが想像できる。

本調査では以上のような結婚の得易さ、すなわち結婚の供給に関わる意識や実態を調べるための質問を設け、その動向を調べた。

1. 異性との交際

結婚の供給面における最も重要な要因は、何と言っても適切な結婚相手の存在であろう。未婚者の

図4 調査別・年齢別にみた未婚者の結婚からの意識距離



注：結婚からの意識距離とは結婚意思の段階を得点化し、グループ別に平均したもの（本文参照）

間では、配偶者の候補とどのようにして出会い、どのような交際をしているであろうか。本調査では、対象者に「交際している異性」がいるかどうかを尋ね、交際相手がいる場合には、「友人として交際している」のか、「恋人として交際している」のか、あるいは「婚約者がいる」のかについて回答を求めている。さらに、その交際相手と知り合ったきっかけについても尋ねた。以下に、その回答結果を検討してみよう。

(1) 交際の実態

表5に、未婚者における異性との交際の状況を示した。今回の調査では、交際相手（婚約者、恋人、友人として交際している異性）をもつと回答した者は、男子46%、女子では55%であった。逆にまったく異性の交際相手をもたないと回答したのは、男子47%、女子39%であった。つまり、未婚男子の2人に1人、女子の5人に2人はまったく交際相手をもっていないことになる。この状況は5年前の第9回調査の時点とほとんど変わっていない。すなわち、全体として見る限り、個人にとっての結婚候補者の供給状況は一向に改善しているとは言えない。

しかしながら、交際相手の内訳を詳しく見ると、若干の変化が認められる。すなわち、男女とも異性の友人がいると回答した者が減少し（男子-4.4%、女子-5.9%）、恋人がいると回答した者が増えた（男子+3.7%、女子+5.3%）。つまり、交際の内容は前回調査に比べてやや親密化したことになる。

これを詳しく見るために年齢別の変化を調べよう（表5）。男子では25歳未満の若い層では交際相手の有無の比率は5年前とほとんど変化がないが、交際の内容をみると「友人として」の交際が減り、「恋人として」の交際が増えている。25歳以上では交際相手をもつ者が前回よりかなり増えており、かつ内容も「恋人として」の交際や婚約中の者が増えている。男子の30歳前後の年齢層では、異性交際がやや活発化しているように見える。一方、女子では交際相手の有無については、30～34歳で交際相手をもつ比率がかなり低下しており、男子と逆の変化が見られるが、女子の他の年齢では5年前とほとんど変わりがない。ただし、内容は男子同様かなり親密化しており、30～34歳を除いて「友人として」の交際が減り、「恋人として」の交際が増えている。

表5 調査別・年齢別にみた未婚者の異性との交際状況

年 齢	婚約者がいる		恋人がいる		異性の友人がいる		交際相手はいない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)										
18～19歳	0.2 %	0.1	13.8 %	16.0	24.1 %	18.9	55.9 %	55.6	6.0 %	9.3
20～24歳	2.5	1.7	24.4	27.5	25.8	20.7	42.1	43.8	5.2	6.4
25～29歳	5.7	7.4	19.9	25.3	20.2	17.6	48.9	43.2	5.3	6.5
30～34歳	3.0	5.5	8.5	14.2	21.4	17.4	60.6	54.9	6.5	8.1
総 数	2.9	3.2	19.4	23.1	23.6	19.2	48.6	47.3	5.5	7.2
(女 子)										
18～19歳	1.1 %	0.7	18.7 %	25.3	29.1 %	19.7	47.1 %	47.6	4.0 %	6.7
20～24歳	4.7	3.6	31.0	37.5	25.1	20.2	35.3	33.1	3.9	5.6
25～29歳	9.5	8.4	24.9	29.1	22.6	18.0	38.7	37.3	4.3	7.2
30～34歳	3.8	3.2	20.0	18.6	21.9	17.8	45.6	53.8	8.8	6.5
総 数	4.6	3.9	26.2	31.6	25.4	19.5	39.5	38.9	4.3	6.3

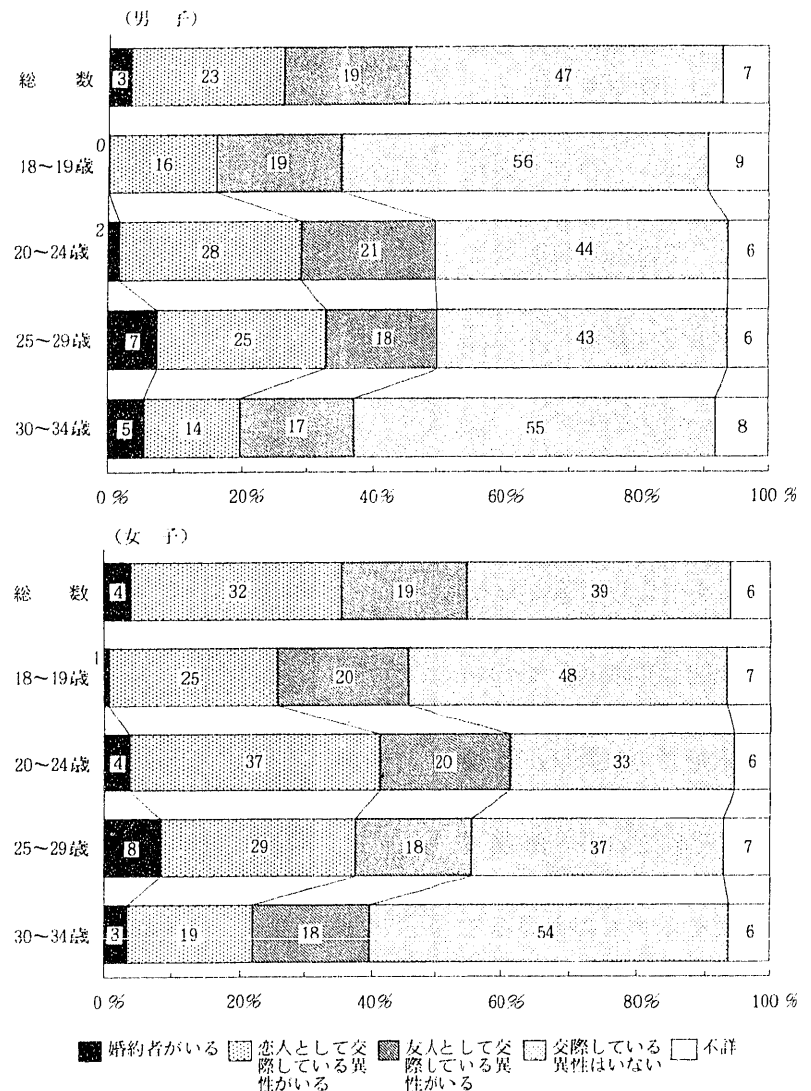
注：数値は各調査ごとに表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

以上、男子30歳前後での交際頻度の増加と、男女ほぼ全体での交際内容の親密化が観察されたが、これらを単純に交際状況の好転の兆しとして見ることは早計であろう。なぜなら、本調査・夫婦調査において最近結婚に至ったカップルの交際期間がしだいに延長していることが明らかになっており、その一つの帰結として未婚者においても多少の交際頻度の増加や、交際内容の親密化が期待されるからである。ここで観察された交際状況の変化が異性交際の活発化を意味するのか、単に交際期間延長の効果なのかは、未婚人口における正確な交際期間などの追加情報がないと判定は難しい。

次に異性交際の男女差について、若干検討しよう(表5)。まず、すべての年齢層で男子は女子よりも交際相手をもたない者の比率が高い。逆に言えば、女子は常に男子より交際相手の保有率が高い。より詳しく見ると、全体、年齢別を問わず、女子では男子よりとくに恋人の保有率が高いことがわかる。その理由については、結婚年齢の男女差のために同じ年齢範囲(たとえば18～34歳)をとると、男子未婚者の数は女子未婚者数よりかなり多くなるので、恋人同士が一对一の交際と考えれば女子未婚者の恋人保有率は男子のそれより必然的に高くなるということが指摘できる。調査結果に見られる恋人保有率の男女差はほぼこれに見合うものである⁸⁾。一般に青年層ではどの年齢でも男子の未婚者の方が多いために普通で、そのため交際相手をもつ率は女子の方が高くなりやすい。

今回の調査から得られた交際状況の全体像をグラフによって概観してみよう(図5)。年齢によるパターンを追うと、18～19歳では

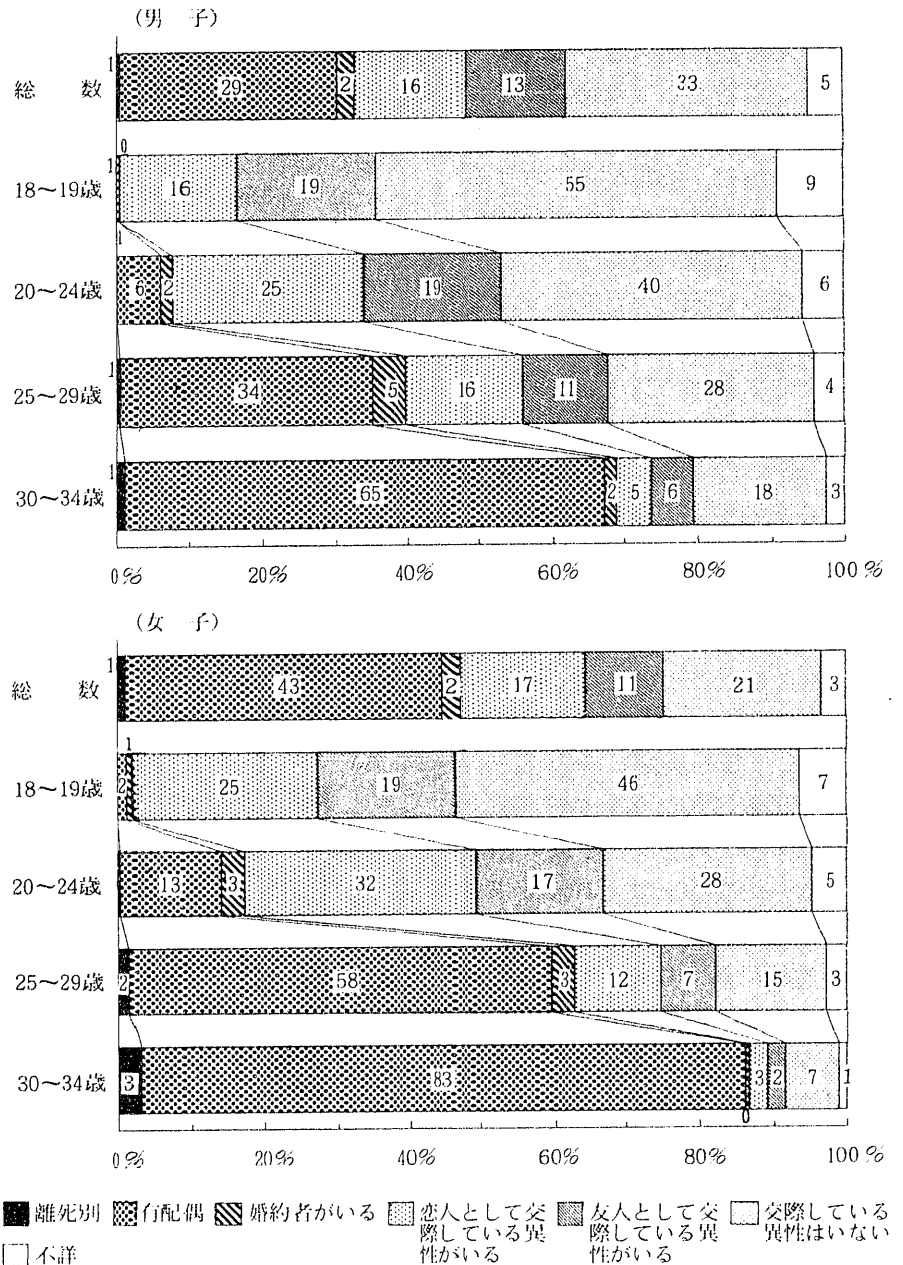
図5 年齢別にみた未婚者の異性交際の状況



8) 恋人保有率の男女差については、さらに若干の不整合が見られる。すなわち、年齢別にみて未婚者数にそれほど男女差のない20歳代中頃までの若い層でも、女子の方が恋人をもつ率がやや高い。また、女子では分析対象外の35歳以上の男性と交際する場合があります。また、男子の調査補足率の低いなどを考慮しても、全体として女子の恋人数のうち5%程度はつじつまが合わなくなる。その理由としては、「恋人」の認識に関して男女間でやや差があることなどが考えられる。認識の差の出にくい「婚約者」に関しては、こうした男女間の不整合は見られない。

男子で6割、女子で半数が交際相手をもたないが、20歳代になると恋人をもつ者が増えることによって男で半数、女で3人に2人が交際相手をもつようになる。反面、友人としての交際相手をもつ割合はほとんど変わらない。その後、男子では30歳代はじめ、女子では20歳代後半から再び交際相手をもたない率が増える。ただし、この率の増加はこの年齢層での交際相手保有者の選択的な結婚による分母人口（未婚人口）の減少が著しいためのもので、交際相手をもたない者の実数が増加するのではないことは言うまでもない。このことは、図6により明瞭となる。この図には、国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、各年齢層の全人口における未婚者の交際状況を推定したものである。これはまた、それぞれの年齢層での人口のパートナーシップの構成を示すものと見ることできる。これによれば、年齢が上昇するに伴ってパートナーをもたない者の実数はやはり急速に減少することがわかる。

図6 年齢別にみた配偶関係および異性交際の状況（推定）



注：平成2年国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、年齢層ごとに人口中の各交際相手の段階にいる者のパーセンテージを推計したもの。

さて、次に結婚に対する意欲の段階別に交際状況を見てみよう（表6）。もし、結婚に対する意欲の強い層で交際が不活発であれば、結婚相手の供給不足による結婚難が生じている可能性が示唆される。

順に見て行くと、まず「一生結婚するつもりはない」とする生涯独身志向者では、交際相手のいない者が男子でおよそ7割、女子で6割と非常に多い。また、このグループでは交際相手をもつ場合でも、より親密な「恋人」との交際が少ない。男子に比べると女子では交際相手をもつ割合が若干高い。反対に最も結婚意欲の高い「一年以内に結婚したい」と回答したグループでは、恋人以上の交際相手をもつ割合が、男子73%、女子82%と格段に高い。以上の結果は、親密な交際相手を持つことと結婚意欲との相関が強いことを示しており、交際状況の如何が結婚意欲を左右している可能性を示唆して

表6 結婚への意欲の違いからみた未婚者の異性との交際状況

	合計 (N)	婚約者がいる	恋人がいる	友人がいる	交際相手はいない	不詳
(男 子)						
一年以内に結婚したい	100% (326)	25.7%	47.7	9.4	15.2	2.0
理想の相手ならしてもよい	100 (902)	2.1	18.2	22.4	55.8	1.5
まだ結婚するつもりはない	100 (1,720)	0.4	25.2	21.8	50.6	1.9
一生結婚するつもりはない	100 (150)	—	7.8	11.2	68.3	12.7
(女 子)						
一年以内に結婚したい	100% (267)	28.4%	53.7	6.3	10.4	1.2
理想の相手ならしてもよい	100 (916)	2.5	26.8	24.4	44.1	2.2
まだ結婚するつもりはない	100 (1,191)	0.2	36.3	20.0	41.9	1.5
一生結婚するつもりはない	100 (120)	—	10.1	21.2	61.4	7.4

いる⁹⁾。

ところが、「理想的な相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」とするグループと「まだ結婚するつもりはない」とするグループの比較では、より結婚に近い意識段階にあると考えられる前者の方が交際相手をもたない率が数ポイント多い。調べてみるとこの傾向は高い年齢層でより顕著であり、25-34歳の年齢層では「理想の相手が見つければ…」というグループの男子6割(59.6%)、女子5割(49.7%)は交際相手をもっていない。これは同じ年齢層の「まだ結婚するつもりはない」とするグループの交際相手保有率より、男子で12.5ポイント、女子で7.2ポイント多い。この結果は「理想の相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」という結婚の需要がより高いと考えられる層—しかも結婚最盛期の未婚者の半数程度を占める層—で交際相手の確保が十分でないことを示しており、結婚相手候補の供給の不備によってかなりの結婚の形成が阻害されていることを示唆している。

(2) 交際のきっかけ

これまで見てきた異性の交際相手とは、どのようなきっかけで知り合ったのであろうか。結婚相手の供給という観点からは、男女がどのような出逢いの場をもっているかは関心の持たれる点である。

表7に、交際相手との知合いのきっかけを示した。総数でみると「職場や仕事の関係で」、「学校で」および「友人やきょうだいを通じて」が、男女の出逢いの三大契機と言えるであろう。これらを合わせると、交際相手との知合いの場全体の7割弱を占める。その他では「学校以外のサークル活動やクラブ活動」や、今回新たに選択肢に加えた「アルバイトで」などが比較的多く、「幼なじみ・隣人関係」、「見合い」および「結婚相談所」はいずれもわずかであった。こうした出逢いの状況は、第8回調査(1982年)以来概ね変わりがなく、やはり男女は日常的な場において出逢うことが圧倒的に多いといえる。

最も主要な機会である「職場や仕事の関係」および「学校」で知り合う者の割合は、当然ながら年齢によって大きく違ってくる。すなわち、18~19歳では交際相手を持つ者の内男子で半数、女子で4割弱の者が「学校で」知り合っているが、その割合は年齢が上がると共に急速に減少する。これに代わって「職場や仕事の関係で」知り合った者が年齢と共に増加する。ところが、この両者を合わせた

9) もちろん逆の因果関係、すなわち結婚意欲が強いことが交際相手を求める行動を高め、結果として交際相手をもつ率が高められるということも考えられるが、それだけではこのような高い相関は説明できないであろう。

表7 調査別および年齢別にみた未婚者の交際相手と知り合ったきっかけ

	合計(N)	学校	職場・仕事	幼なじみ・隣人	サークル活動など	友人・兄弟を通じて	見合い	結婚相談所	街なかや旅先で	アルバイトで	その他	不詳
(男子)												
総数												
第8回調査	109.5%(1,604)	30.9%	22.0	5.9	13.2	18.2	2.2	0.1	13.2	*	0.6	3.2
第9回調査	100.0 (1,514)	21.9	29.7	2.5	9.9	16.1	1.4	0.1	8.9	*	1.8	7.7
第10回調査	100.0 (1,918)	22.9	26.6	2.2	9.0	16.9	1.3	0.2	5.6	7.9	1.8	5.3
第10回調査												
18～19歳	100.0%(296)	49.7%	6.4	3.0	9.5	13.9	0.3	0.0	2.7	9.5	0.3	4.7
20～24歳	100.0 (918)	25.4	20.6	2.4	10.3	18.0	0.0	0.1	5.8	10.3	1.6	5.4
25～29歳	100.0 (521)	10.2	42.6	1.7	7.3	17.9	1.7	0.0	6.9	4.6	2.1	5.0
30～34歳	100.0 (183)	3.8	44.3	1.6	6.6	13.7	8.2	1.1	8.2	2.7	3.8	6.0
(女子)												
総数												
第8回調査	113.0%(1,386)	29.1%	32.5	5.7	12.7	16.8	2.7	-	9.3	*	1.1	3.1
第9回調査	100.0 (1,465)	21.3	30.7	2.2	9.1	19.8	2.2	0.1	6.9	*	1.6	6.1
第10回調査	100.0 (2,002)	19.6	29.6	2.4	8.4	18.9	1.4	0.1	5.0	8.4	2.5	3.6
第10回調査												
18～19歳	100.0%(401)	37.7%	12.5	3.0	8.0	16.2	0.0	0.0	6.2	11.2	1.0	4.2
20～24歳	100.0 (1,093)	19.0	30.6	2.4	8.5	19.5	0.5	0.0	5.3	9.2	2.3	2.7
25～29歳	100.0 (410)	6.6	39.3	2.2	8.8	20.0	4.9	0.0	3.9	5.1	4.1	5.1
30～34歳	100.0 (98)	7.1	46.9	1.0	8.2	18.4	3.1	2.0	2.0	2.0	4.1	5.1

*第8, 9回調査では「アルバイトで」は選択肢に含まれていない。また、第8回調査では複数の交際相手についての回答を許しているため合計は100%にならない。

割合はどの年齢層でもほぼ一定しており、だいたい5割前後である。この二つの出逢いの場は、男女が日常的に接触する場所として互いに代替関係にある。また、三番目に多い「友人やきょうだいを通じて」知り合った者は、年齢による割合の変化が比較的小さい(30～34歳ではやや減少する)。

2. 結婚の障害

結婚の供給面の要因としては、適切な結婚相手の存在以外にも結婚の形成に必要な多くの要件が存在する。それは、理想的な結婚相手の候補が得られたとしても、なお結婚を妨げているものとして捉えることができるであろう。そのような観点から、本調査では交際中の相手、もしくは仮の理想的な相手と一年以内に結婚するとした場合に、結婚の障害になることがあるか、またもしあるとすればそれはどのようなことかについて尋ねた。以下その回答結果について見て行こう。

(1) 結婚の障害の有無

表8に、未婚者における結婚の障害の有無についてのパーセンテージを示した。対象者(18歳以上35歳未満の「いずれは結婚するつもり」と回答した未婚者)全体では、理想的な結婚相手がいたとしても、男女共におよそ7割の者が結婚について何らかの障害があると答えている。この状況は5年前の第9回調査の時点とほとんど変わらない。年齢別に障害があるとする者に差があるかどうかを観察すると、男女とも25歳までの、いわゆる適齢期以前の年齢層では3/4を超える者が障害を訴えているが、年齢が上がるにしたがってこの割合は次第に減少して行くのがわかる。しかしながら、男女とも30～34歳に至ってもなお半数近くの者は何らかの障害があると回答している。

表8 調査別・年齢別にみた結婚に障害があると答えた者の割合

年 齢	障 害 あ り	
	第 9 回	第 10 回
(男 子)		
18~19歳	71.7 %	75.0 (3.3)
20~24歳	76.1	75.0 (-1.1)
25~29歳	59.1	59.4 (0.3)
30~34歳	42.5	46.7 (4.2)
総 数	67.1	67.9 (0.8)
(女 子)		
18~19歳	77.2 %	82.6 (5.4)
20~24歳	71.4	74.8 (3.4)
25~29歳	57.6	56.8 (-0.8)
30~34歳	47.1	48.3 (1.2)
総 数	69.2	71.3 (2.1)

注：() 内は調査間の差。

表9 調査別・年齢別にみた結婚に障害があると答えた者の割合
 <一年以内の結婚意思
 と交際相手をもつ者>

年 齢	障 害 あ り	
	第 9 回	第 10 回
(男 子)		
18~19歳	85.3 %	79.4 (-5.9)
20~24歳	76.3	71.2 (-5.1)
25~29歳	63.0	59.3 (-3.7)
30~34歳	50.5	48.7 (-1.8)
総 数	66.8	62.3 (-4.5)
(女 子)		
18~19歳	78.2 %	88.1 (9.9)
20~24歳	73.6	76.7 (3.1)
25~29歳	65.9	60.8 (-5.1)
30~34歳	55.8	58.9 (3.1)
総 数	70.5	71.5 (1.0)

注：一年以内の結婚に対して「結婚したい」、および「理想の相手が見つければ結婚してもよい」と回答した者で、交際相手をもつ者について集計。() 内は調査間の差。

しかしながら、こうした結婚の障害の内容は、結婚への意識段階などによりその意味合いがかなり異なるものと考えられる。すなわち、結婚を現実的に考えている者にとっては、結婚の障害とは文字通り結婚を妨げている要因と考えられる。しかしながら、結婚への意識段階が低い者にとっては、それは結婚そのものの妨げと言うより、意識段階を昇ることの妨げという面が強いであろう（つまり、ある障害がクリアされて初めて結婚を現実のものとして考えられるという状況である）。両者はその性格がやや異なっているはずであり、ここでの関心は前者、すなわち実際に結婚を妨げている要因をつきとめることである。

そこで、現時点で結婚することに対する意欲をもち、かつ結婚候補となり得る交際相手がいるという条件に限定した場合の結婚の障害を調べてみることにしよう。表9には、一年以内の結婚意思をもっている者（「一年以内に結婚したい」+「理想的な相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」）で、かつ異性の交際相手（「婚約者」+「恋人」+「友人として交際している異性」）がいる者について、障害があると回答している者の割合を示した。このグループ全体（総数）で結婚に障害があると訴えている者の割合は、一般未婚者と同等かやや低めであるが、年齢別にみるとどの年齢層でも概ね高めとなっている。総数に差がないのは、このグループの年齢構成が高年齢に偏っているためである。今回の調査で特徴的なのは、このグループの男子において障害割合が前回調査よりやや減少を示している点である。これは次節において親との関係に関する障害が減少したためであることが明らかとなる。

(2) 結婚の障害の内容

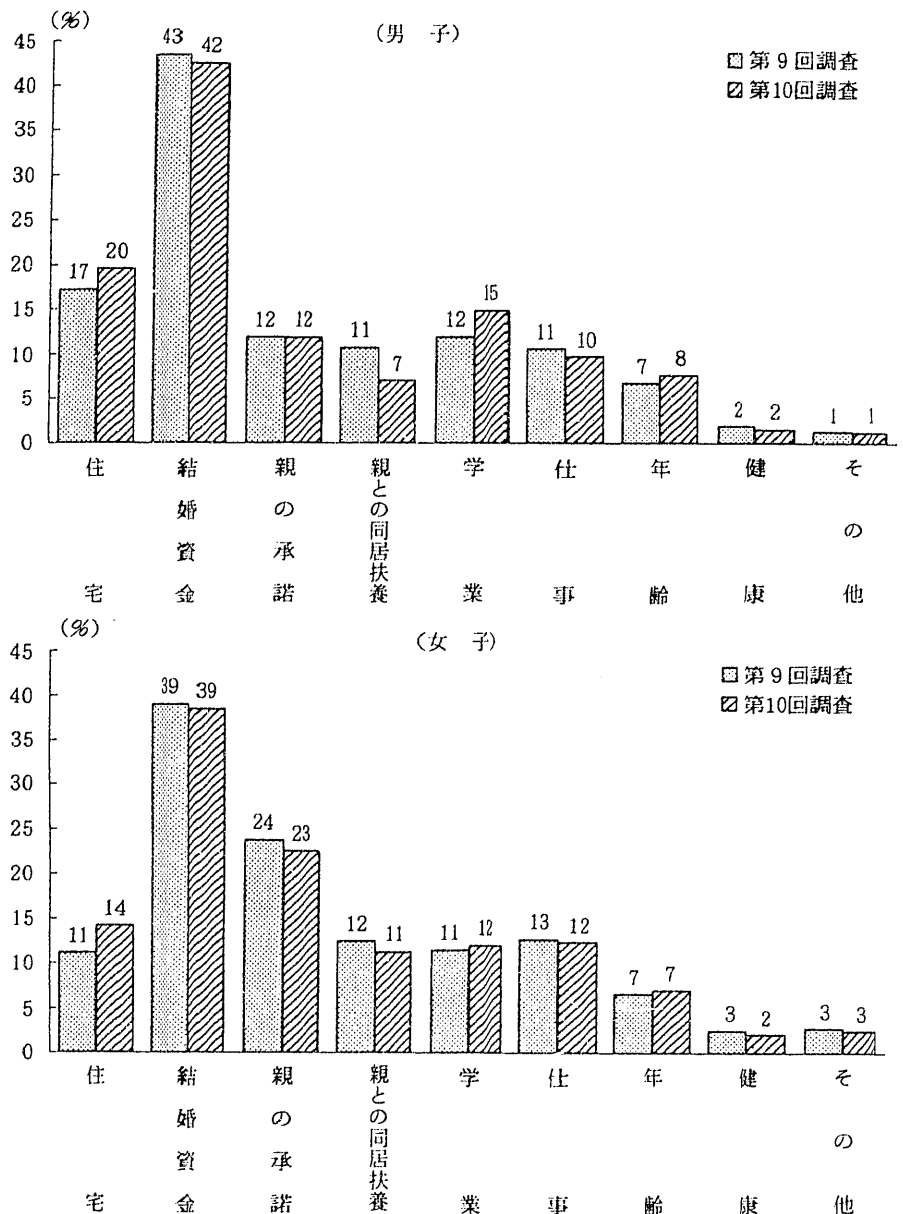
障害の具体的な内容について、図7に未婚者の回答の状況を示した。これは、何らかの障害があると答えたものに対して、図に示した選択肢の中から該当する項目を最大二つまで選択してもらったものである。ただし、図中のパーセンテージは未婚者全体の中で、どのくらいの割合の者が各選択肢を

選んだのかを示すようにしている。すなわち、18歳以上35歳未満の未婚者のうち、男子42%、女子39%の者が「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を結婚の障害として挙げていることになる。ちなみにこの項目は他に比べて格段に多い。そして次に多いのは、男子では「結婚生活のための住居」であり20%、女子では「親の承諾」23%となっている。今回「結婚生活のための住居」は、女子でも三番目に多い項目となっている。それ以外の項目も含め、未婚者が結婚の障害として選んだ内容は、男女とも前回調査の結果とほとんど同じである。これは結婚の障害をとりまく状況が、5年前と基本的に変わっていないことを示している。敢えて違いを指摘するならば、近年の住宅事情を反映してか、男女とも「結婚生活のための住居」を結婚の障害として挙げる者がやや増えている。また、男女の「親との同居扶養」、女子の「親の承諾」など家族関係の項目がやや減っている。

今、仮に「結婚資金」と「住居」を経済的障害、「親の承諾」と「親との同居や扶養」を家族上の障害、さらに「学業」と「仕事」を社会的障害として分類することになると、経済的障害を持つ者は男子で延べ62%（第9回調査、61%）女子53%（50%）、家族上の障害を持つ者は男子19%（23%）、女子34（36%）、そして社会的障害を持つ者は男子25%（22%）、女子24%（24%）となる。すなわち、経済的障害は男子で多く、家族上の障害は女子が多めであり、社会的障害はほぼ同等である。また、前回調査からは、経済的障害が男女で微増、家族的障害がやや減少し、社会的障害が男子でやや増えた。

先ほど見た結婚の要請の最も高いグループにおける結婚の障害の内容を一般の未婚者と比べてみると、「結婚資金」が最大の障害である点は変わらず、むしろ結婚の現実性の高いグループの方でこれ

図7 調査別にみた結婚の障害



注：各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な障害（2つまで）と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

を障害とする者が多い。今日の結婚にかかる費用の大きさが、結婚したいと考えている者にとって大きな負担となっていることがわかる。こちらの障害の内容を先ほどの分類に従って見てみると、経済的障害は男子で延べ70%（第9回調査、69%）、女子62%（58%）、家族上の障害は男子23%（32%）、女子41%（45%）、そして社会的障害は男子14%（15%）、女子21%（19%）となる。経済的なことを障害とする者は男子に多く、家族上のことは女子に多いのは一般未婚者と同様であるが、結婚の実性の高いこちらのグループでは、社会的な（とくに仕事の）ことを障害とする者の割合にも男女差が見られ、女子の方が高い。今回、この格差はさらに広がった。先に指摘した今回調査における男子の障害ありとする者の減少は、家族上の障害を感じる者の減少であったことがわかる。

Ⅲ 結婚の需給事情と未婚化

これまでの章では結婚の需要面、供給面双方の要因の状況について個別に取りあげ、各々調査結果をもとに最近の非婚化、晩婚化現象との関連などを検討してきた。その結果、青年層において結婚意欲が後退気味であること、異性との関係では若干親密化が見られるものの、全体として交際状況やその他の結婚を取り巻く環境にはあまり進展がないことなどがわかった。しかし、現代の若者たちがこれまでより多く、または長く未婚に留まっているのはなぜかということ、言い換えれば近年の若者たちの未婚化のメカニズムを知るためには、要因個別の状況がいかに実際の結婚行動に関わっているかということを経営的に把握することが必要となる。そうした作業の第一歩としてとして、今回の調査では需給両面の各要因の未婚化に対する相対的重要性を調べるための質問項目を新たに加えた。本章では以下その結果をめぐって、現在の未婚化に対する各種要因の重要性、とりわけ需要要因と供給要因の比重について複数の角度から検討してみたい。

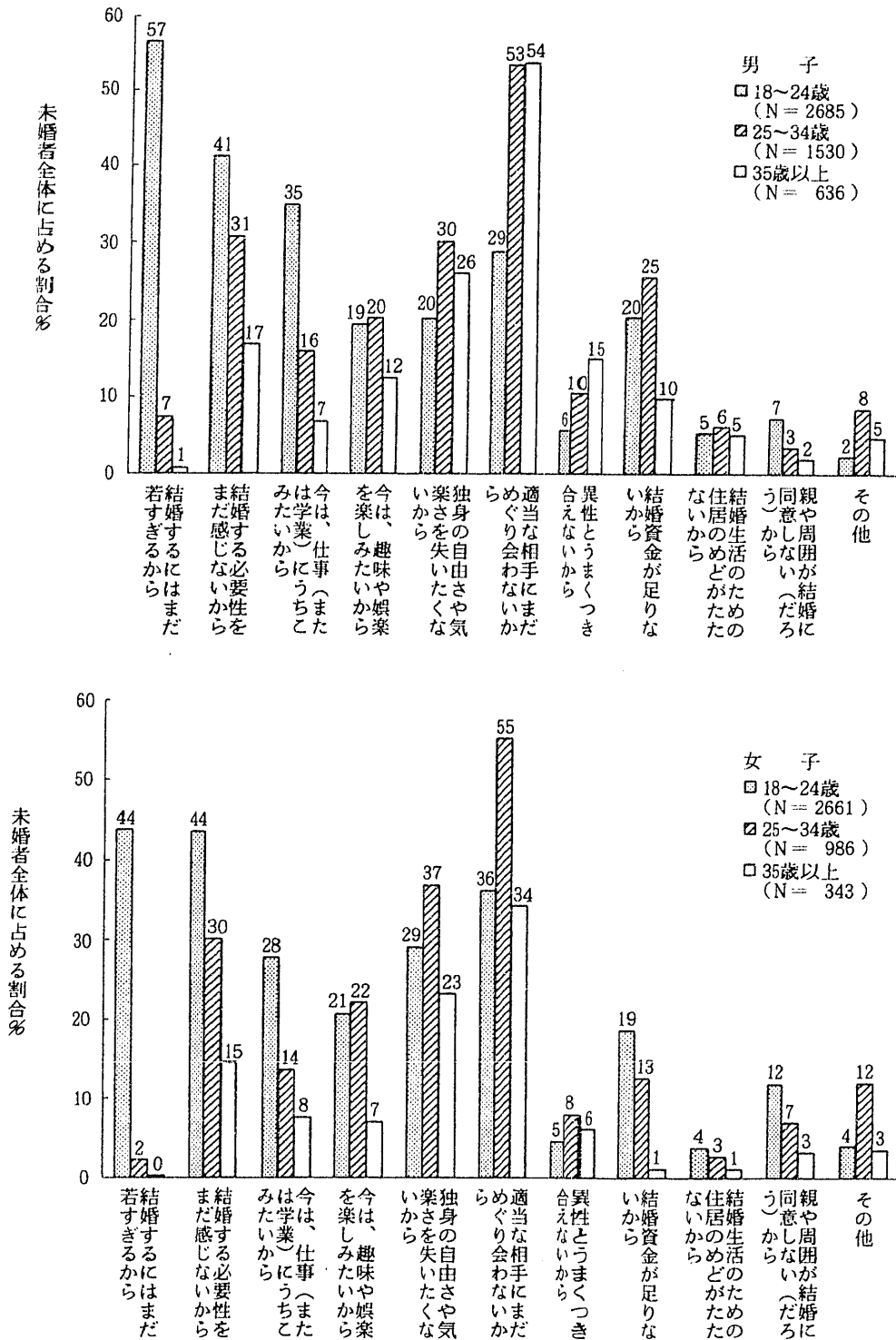
1. 独身の理由

今回の調査では、未婚者の間で結婚を妨げるさまざまな理由の相対的重要性を把握するために、需給両面の主要な理由を網羅するよう10項目の選択肢を設け、対象者が現在独身でいる理由を最高三つまで序列をつけて回答するよう求めた。この回答結果を男女それぞれ三つの年齢層に分けて、図8に示した（本章では参考として35歳以上の対象者も観察に含める）。図中でグラフの高さは各選択肢を独身の理由として選んだ者の同じ年齢層におけるの未婚者に占めるパーセンテージを表している。

これを見ると未婚者が自らが独身に留まっている理由として挙げる項目は、年齢層によって大きく異なっている。まず、25歳未満の若い年齢層（18～24歳）と結婚の最盛期層（25～34歳）とで比較すると、若い年齢層では当然ながら男女とも「結婚するにはまだ若過ぎるから」と「結婚する必要性をまだ感じないから」という結婚の必然性の不足を訴える項目と、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」とする結婚と競合するものの存在を理由として挙げる者が多い。これに対して結婚の最盛期層（25～34歳）では、代わって「適当な相手にまだめぐり合わないから」とする結婚相手の供給の問題と「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」というモラトリアム的理由が増える。続いて挙げられているのは、「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」、「結婚資金が足りないから」で、これらは35歳までの年齢層ではあまり変化が無い。それ以外の「異性とうまくつき合えないから」、「結婚生活のための住居のめどがたたないから」、および「親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から」を回答した者は、一緒に挙げた独身の理由の中では比較的少数であった。以上のパターンは概ね男女に共通している。

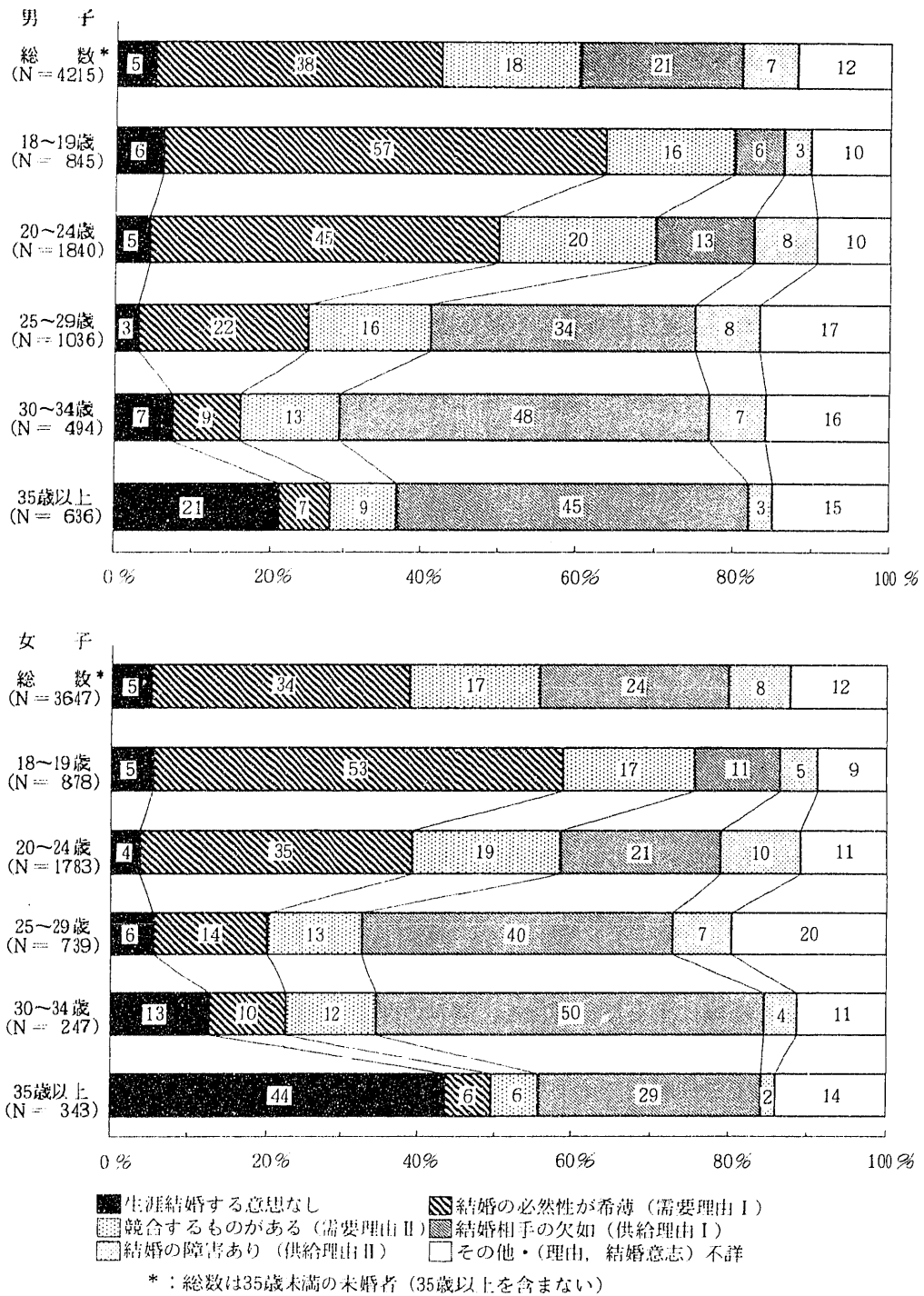
35歳以上の未婚者ではそれ以下の年齢に比べて結婚する意思をもたない者が多いため（とくに女子）、「一生結婚するつもりはない」という回答以外の独身の理由の回答自体が少なめであるが、回答のパ

図8 年齢層別にみた未婚人口における現在独身でいる理由



ターンは二三の項目を除いて結婚最盛期層のパターンの延長と見ることができそうである。特徴的な項目としては、男子では「適切な相手にまだめぐり会わないから」を挙げる者が相対的にかなり多いこと、「異性とうまくつき合えないから」とする者が他の年齢層に比べて多いことなどである。「結婚資金が足りないから」は男女とも35歳以上になると大幅に減る。女子では結婚意思をもたない者が極端に多いことなどもあって、適切な結婚相手の欠如を理由とする者はそれほど多くない。

図9 年齢別にみた現在独身でいる最大の理由



次に、現在独身でいる理由における需要面の理由および供給面の理由の相対的重要性を調べる一つの方法として、最も重要な理由として回答されたものに注目し、これを需給関係の枠組みに従って分類し、構成を年齢別に観察しよう（図9）。ここでは、独身の理由を以下のように分類した。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 結婚するにはまだ若すぎるから | } 需要理由 I (結婚の必然性の希薄さ) |
| 2. 結婚する必要性をまだ感じないから | |

3. 今は、仕事（または学業）にうちこみたいから	}	需要理由Ⅱ（結婚と競合するものの存在）
4. 今は、趣味や娯楽を楽しみたいから		
5. 独身の自由さや気楽さを失いたくないから	}	供給理由Ⅰ（結婚相手の欠如）
6. 適当な相手にまだめぐり会わないから		
7. 異性とうまくつき合えないから	}	供給理由Ⅱ（結婚の障害の存在）
8. 結婚資金が足りないから		
9. 結婚生活のための住居のめどがたたないから	}	
10. 親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から		

ここで取り上げているのは、現在独身でいる最も重要な理由であるから、各自に一つの回答しか許されていないわけで、それだけに個人にとって最も切実な理由が選ばれていると考えられる。なお、分類の上で需要理由というのは言わば「結婚を望まない」理由があるということであり、供給理由とは「結婚を望むができない」理由があるということである。

さて図9で35歳未満の未婚者総数を見ると、現在独身でいる理由の内訳は、男子では「一生結婚するつもりはない」とする者を含めて需要理由の合計が61%（5+38+18%）、一方の供給理由の合計が29%（21+7%）であった。女子ではこれらはそれぞれ56%（5+34+17%）、32%（24+8%）となっている。同じ年齢範囲で観察すれば、結婚年齢の高い男子の方が需要理由の比率が高い（結婚を望まない比率が高い）のは当然であろう。

図によれば、35歳までに限って見ると、年齢が高くなるにしたがって未婚者が独身に留まっている主要な理由は、本人の結婚需要の低さからしだいに供給上の問題、とくに結婚相手の供給の不足に置き換わって行く。とくに需要理由Ⅰ（結婚の必然性の低さ）の縮小と供給理由Ⅰ（結婚相手の欠如）の増大が著しい。これに対して需要理由Ⅱ（結婚と競合するものの存在）、供給理由Ⅱ（結婚の障害の存在）は、共に年齢と関係なくほぼ一定の割合が存在している。35歳以上になるとやや様相が変わり、男女とも結婚意思をもたない者の割合が大幅に増える。ただし、これを除いた結婚意思をもつ35歳以上の未婚者の中での独身理由の内訳は男女とも30～34歳の場合の内訳に非常に近いものとなる。

2. 独身理由の需要得点、供給得点

前節では未婚者が未だ結婚に至らない理由を、個々の理由を選択した未婚者の比率という形と、最大の理由における需給項目の比率という形の二つの観点から概観してみた。後者のように最大の理由に注目する見方は直感的であり解釈しやすいが、反面実際の結婚に至らない理由を一つに特定することは難しいと思われる。未婚者は独身の理由として最高三つまでの回答を順位付けて行っているので、これらを重み付けするなどして需要-供給理由の比重を得点化することを試みよう。

まず、回答の順位による重要度を表す重み付けとして、最大の理由には3点、第二の理由には2点、第三の理由には1点の得点を与えることにする。すなわち、一つだけ理由を答えた対象者には3点が、二つなら5点が、三つすべて答えた者には合計で6点が与えられることになる。次に回答項目を、需要に関わる理由（項目番号1～5）と供給に関わる理由（同6～10）に分類し、各回答がどちらに該当するかによってその得点を需要理由得点、または供給理由得点に振り分けた。すなわち、三つの回答すべてが1～5のいずれかに該当していれば、その回答者の需要理由得点は6点、供給理由得点は0点となり、6～10に該当していれば需要理由得点0点、供給理由得点6点となる。実際には両者に配分される場合が多い。ただし、「一生結婚するつもりはない」とする対象者に対しては、需要理由得点として最大の7点、供給理由得点として0点を与えることとした。このように与えた場合、需要理由得点は未婚に留まっている理由のうち需要（意欲）に関わる度合いの強さを、供給理由得点は供給

(環境)に関わる度合いの強さを表すことが期待される。

以上に従って各自に与えられた得点の平均値を年齢各歳別に算出したものを表10に示した。ここで独身理由得点とは、上記の需要理由得点と供給理由得点の合計である。これは回答された理由の個数によって決まる得点であり、理由が多いほど（あるいは生涯非婚志向の場合に）値が大きくなる。年齢別にその平均値を見ると概ね若年齢の方が値が大きく、若いほど多くの独身理由を答える傾向があることがわかる。ただし、30歳を越えるとうような年齢傾向は安定しない。

一方、需要理由得点と供給理由得点はその内訳に当たるが、それぞれ複数回答された独身理由に占める需要理由、供給理由の重要度を示している。したがって、それらの独身理由得点に占めるシェアは、一方が増えると他方が減る関係にある。表10でそれらを年齢別に見ると、平均需要理由得点は男女とも若年齢で非常に高く、20歳前後では独身理由の全得点の70%程度を占めているが、年齢と共にしだいに減少し、30歳前後で50%程度となる。逆に供給理由得点のシェアは年齢が上昇するほど多くなる。これらは、未婚者の結婚しない理由は当初結婚の需要（意欲）の低さに多くを負うが、年齢の上昇と共に結婚相手などの供給（環境）の条件が揃わないことが重要となってくることを示している。ただし、30歳を越えるとうような傾向的变化は終息する。以上は前節の最大の独身理由を用いた結果と概ね合致するが、高年齢で「結婚候補の欠如」が圧倒的な理由とならないなど、第二、第三の理由を考慮に入れることによって、未婚に留まる理由の全体像を反映していることが期待される。

表10 年齢別にみた独身理由得点における需要理由、供給理由の内訳

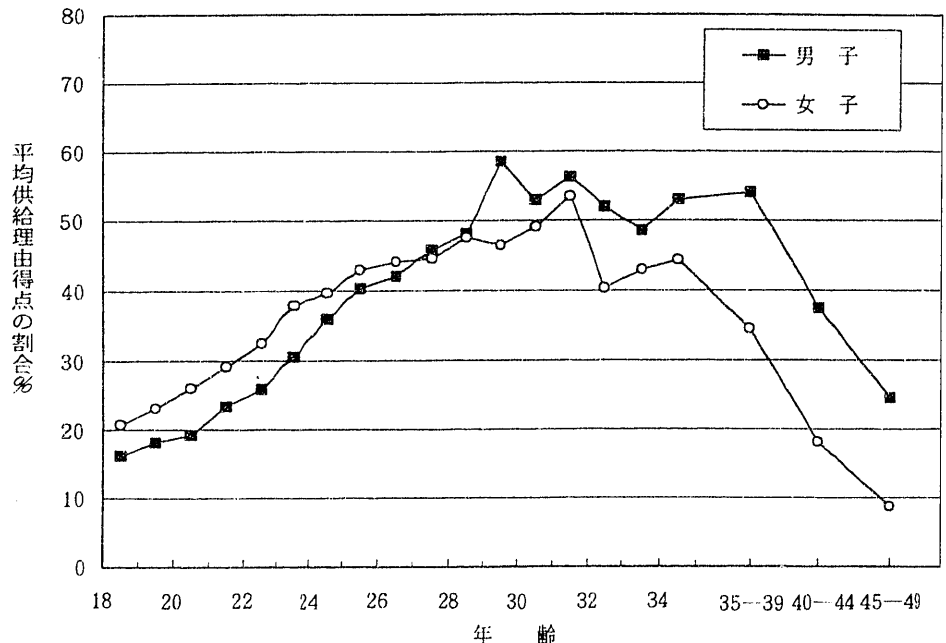
年 齢	男 子			女 子		
	平均独身理由 得点 (N)	平均需要理由 得点 (%)	平均供給理由 得点 (%)	平均独身理由 得点 (N)	平均需要理由 得点 (%)	平均供給理由 得点 (%)
18	5.64 (382)	4.73 (83.9)	0.91 (16.1)	5.62 (416)	4.46 (79.3)	1.16 (20.7)
19	5.57 (409)	4.56 (81.9)	1.01 (18.1)	5.76 (412)	4.43 (76.9)	1.33 (23.1)
20	5.63 (389)	4.55 (80.8)	1.08 (19.2)	5.67 (397)	4.20 (74.0)	1.47 (26.0)
21	5.68 (422)	4.35 (76.6)	1.33 (23.4)	5.52 (364)	3.92 (70.9)	1.60 (29.1)
22	5.57 (336)	4.13 (74.2)	1.44 (25.8)	5.33 (355)	3.60 (67.6)	1.73 (32.4)
23	5.41 (307)	3.76 (69.5)	1.65 (30.5)	5.22 (322)	3.25 (62.2)	1.98 (37.8)
24	5.15 (302)	3.30 (64.1)	1.85 (35.9)	4.95 (271)	2.99 (60.4)	1.96 (39.6)
25	5.05 (259)	3.02 (59.7)	2.03 (40.3)	4.86 (199)	2.77 (57.1)	2.09 (42.9)
26	4.81 (221)	2.79 (57.9)	2.02 (42.1)	4.46 (169)	2.49 (55.9)	1.96 (44.1)
27	4.84 (202)	2.62 (54.2)	2.21 (45.8)	4.73 (125)	2.62 (55.5)	2.10 (44.5)
28	4.77 (169)	2.47 (51.9)	2.30 (48.1)	4.75 (116)	2.49 (52.5)	2.26 (47.5)
29	4.91 (135)	2.04 (41.5)	2.87 (58.5)	4.53 (96)	2.43 (53.6)	2.10 (46.4)
30	5.07 (121)	2.39 (47.1)	2.69 (52.9)	5.13 (54)	2.61 (50.9)	2.52 (49.1)
31	4.76 (109)	2.08 (43.7)	2.68 (56.3)	4.80 (60)	2.23 (46.5)	2.57 (53.5)
32	4.52 (88)	2.17 (48.0)	2.35 (52.0)	5.15 (54)	3.07 (59.7)	2.07 (40.3)
33	4.78 (81)	2.46 (51.4)	2.32 (48.6)	4.91 (46)	2.80 (57.1)	2.11 (42.9)
34	4.60 (68)	2.16 (47.0)	2.44 (53.0)	5.08 (24)	2.83 (55.7)	2.25 (44.3)
35-39	4.95 (291)	2.27 (45.9)	2.68 (54.1)	5.51 (127)	3.61 (65.6)	1.90 (34.4)
40-44	5.23 (210)	3.28 (62.6)	1.96 (37.4)	5.72 (116)	4.68 (81.9)	1.03 (18.1)
45-49	5.36 (85)	4.05 (75.4)	1.32 (24.6)	6.11 (70)	5.59 (91.4)	0.53 (8.6)
総数 (18-34)	5.29 (4,000)	3.62 (68.5)	1.67 (31.5)	5.28 (3,480)	3.55 (67.3)	1.73 (32.7)
総数 (18-49)	5.27 (4,586)	3.53 (67.0)	1.74 (33.0)	5.32 (3,793)	3.63 (68.2)	1.69 (31.8)

注：各得点の意味については、本文参照。

ところで、独身理由得点の内、供給理由得点の占めるシェアは、未婚者が結婚の供給条件の不備のために未婚に留まっていると意識している度合いを示している。言い換えれば、結婚を望んでいるのにできないという意識の強さを表しており、これは一種の（主観的な）結婚難¹⁰⁾の指標として見ることができるだろう。その年齢による平均値の推移を男女別に図10に示した。

先に述べた通り、平均供給理由得点のシェアは男女とも年齢と共に増大し、30歳付近から一旦横這いとなる。男女とも30歳代に至ってもシェアは50%を大幅に越えることはない。すなわち、30歳以上の未婚者では、「結婚したいのにできない」という意識が強くなる反面、「結婚を望まない」という意識もほぼ同等に共存させており、その傾向は30歳代を通して続く。40歳代に入ると再び需要理由のシェアが急増し、もはや「結婚は望まない」という理由が大半となる。

図10 年齢別にみた独身理由における「結婚難意識」の度合い



注：独身理由得点に占める供給理由得点の割合を示す。現在独身である理由のうち、結婚を望むが何らかのできない理由があるという意識の度合いを表す。詳しくは本文参照。

男女差については、結婚年齢に差があるため単純な比較はできないが、いずれにしても年齢が上がると男子未婚者の方が女子より結婚難意識（「結婚したいのにできない」という意識）が急速に強まる傾向が見られる。

まとめ — 結婚事情の総合的評価 —

以上、独身者調査の結果から現代の未婚人口における結婚事情を、結婚に対する需給状況という枠組みに沿って概観した。以下に要点を挙げてみよう。

①生涯非婚を志向する未婚者は少数派（5%程度）であり、近年とくに増加してはいるわけではないが、態度不詳が増え、結婚意思をはっきり表明する者も減少気味であり、全体として生涯の結婚に対する意欲はに後退の兆しが見られる。②自らの結婚に対して年齢よりも理想を重視する未婚者が男女とも増えており、適齢期意識は弱まりつつある。③男女とも結婚最盛期にあたる25～29歳の年齢層で、すぐに結婚したいと考えている未婚者が減り、当面は結婚しないという未婚者が増えている。すなわち、

10) 狭義の結婚難は、男女未婚人口の不均衡によって生ずる一方の結婚頻度の低下を指すが、ここではより一般的な意味とし、外的な条件によって結婚が妨げられている状態を指すものとする。ただし、ここで扱うのは、自らの未婚状態に対する主観的な理由付けであり、そこには客観的な状況だけでなく結婚に対する期待水準が関与しているから、通常の結婚難とは区別して結婚難意識とでも呼ぶべきものである。

意識の上でも晩婚志向が進んでいる。以上①～③を通して、男女とも5年前と比べて結婚の需要（意欲）はやや後退していると言える。

④未婚者のうちまったく異性と交際していない者が、男子で二人に一人、女子で五人に二人の割合である。この割合は5年前とほぼ同じである。⑤未婚者が交際相手と知り合うきっかけにも変化はなく、職場、学校、友人やきょうだいを通じての出逢いが、男女の出逢いの三大契機である。⑥結婚相手以外の結婚の障害では、男女とも結婚資金を挙げる者が多く、その他では概して男子では経済的障害、女子では家族的障害を挙げる者が多かった。この状況は前回調査とほぼ同様である。④～⑥を通して、未婚者の結婚の供給事情（環境）は結婚を望む者にとって不利な点が目立つ。またほとんど好転の兆しは見られない。とくに恋愛結婚を志向する者が急増する中¹¹⁾、男女の交際の機会が乏しいことは、結婚の発生にとって大きな制約条件であると思われる。

⑦未婚者が結婚せずに未婚に留まっている理由は年齢によって大きく異なるが、若い年齢層では結婚を望まないという何らかの理由（需要理由）の比重が大きく、年齢の上昇に伴って結婚を望んでもできないという理由（供給理由）の比重が急速に高まる。しかし、⑧結婚最盛期以降の未婚者においても、多くの場合需要理由が第2、第3の理由として共存しており、供給理由のみによって未婚に留まっている例は少ない。⑦により晩婚な未婚者ほど結婚難意識が強く、結婚の供給事情の不備が結婚に対する制約となっていることがわかる。また、⑧によりそうした未婚者の間でも何らかの結婚を望まない意識（需要理由）が共存していることがわかる。

さて、以上から青年層の結婚事情について総合的にどのようなことが言えるであろうか。全般に結婚意欲は後退傾向であるが、これが目立つのは当面の結婚に対して（③）であって、若者たちは決して結婚自体の価値を認めなくなったわけではない（①）。これはおそらく結婚の機能の重心が社会的、経済的側面から個人的、心理的側面へと移行するのに伴って、第一に外的な要請に沿った結婚の必然性—結婚への圧力—が薄らぎ、第二にこれまでの形の結婚における魅力—結婚への引力—が薄らいだ結果であろうと考えられる。それらは適齢期規範に従って人並みに結婚することよりも、それを先延ばししてでも自分の理想に適った結婚を求めようとする態度（②）として表れている。また、それは結婚および結婚相手に対する期待水準が上昇していることを示す。結婚および結婚相手に対する期待水準が上昇すれば、結婚の供給事情がこれまでと同じ（④～⑥）であっても、期待に適った結婚を獲得することは難しくなるだろう。その結果、若者たちは当面の結婚に対する意欲を低下させながら、同時に結婚難意識を強く持つという一見矛盾した状況（⑦⑧）が生じていると考えられる。

以上のように結婚に求める機能の変化や期待水準の上昇などにより、これまでの形態の結婚の効用は低下する一方であり、一方独身でいることの効用が増していることにより結婚の相対的費用は上昇の一途をたどっている。社会的、経済的制約の弱まりによって個人の選択の幅が広がったことは好ましいことであるが、結婚難意識を内在させた形で未婚に留まることを選択している者が多いという状況は必ずしも望ましいものとは言えない。若者たちは望ましい結婚を望んでも得られなから当面はしないと考えているようである。このような状況は社会全般の変容（たとえば個人主義化）の一環として、結婚の位置付けが変化したことに伴って、いわば必然的にもたらされたものであり、過渡的な状態と捉えるのが正しいかも知れない。しかし、その落ち着くべき先はなかなか見えない。今回の結果を見る限り、今後の結婚事情の焦点は、現実の結婚が若者たちにとって魅力あるものとなり得るかどうか、また、望ましい結婚を得るために必要な供給条件—とくに若い男女の広範で健全な出逢いを促進する体制—が整備され得るかどうか、といった点にあるように思われる。

11) 人口問題研究所、前掲（注1）、「第6章 望む結婚のしかた」、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究資料第8号）、p.66.

Trends in Demand and Supply Factors of Marriage
in Japanese Never-Married Population :
Findings from the Tenth Japanese National Fertility Survey

Ryuichi KANEKO

The purpose of the present paper is to describe findings from a survey on attitudes toward marriage and family among Japanese never-married youth from the point view of the general framework of the demand and supply system. The survey was conducted as a part of the Tenth Japanese National Fertility Survey on the first of July in 1992 by the Institute of Population Problems, with effective sample sizes of never-married population aged 15-34 as 4215 for male and 3647 for female.

Major conclusive findings regarding attitudes toward marriage are as follows:

1) The norm of universal marriage seems to be slightly weakening, while 90% of the never-married still have the intention to marry in the course of their lives. 2) The norm of marriageable age has weakened, and people increasingly prefer to delay marriage and to look for ideal spouses. 3) Never-married youth are less ready to marry as compared with the results of the previous survey for the same age groups. 1)-3) indicate that the demand for marriage among Japanese youth seems to have declined both in course of life and for the present, but more clearly for the latter. 4) 50 percent of the men and two fifths of the women have no friend of the opposite sex. 5) Opportunity to become acquainted with a friend of the opposite sex is limited to a few occasions like "at the office", "at school", and "through siblings and friends". 6) The majority claim that there are some obstacles to getting married even if they (would) have already found ideal prospective spouses. Economic difficulties are among the leading obstacles. The situation in 4)-6) is quite similar to those from the previous survey, which means that the supply condition of marriage for individuals has scarcely improved in recent years. Finally, reasons to be (still) single were directly asked and the answers are classified into two categories; reasons related to demand (do not want to get married), and reasons related to supply (want to get married but situation does not allow it). 7) Importance of the reasons related to supply condition increases as age proceeds, which indicates that single people increasingly conceive difficulties to get married as getting older. 8) But reasons related to the demand factor, i.e. reasons for low motivation to get married, remain substantially as a second or third reason even in age groups over 30 years of age.

The results described above as a whole indicate that never-married people in Japan are in a kind of paradoxical situation in which they complain about such difficulties to marry as insufficient availability of prospective spouses, while they have weaker motivation to get married. In other words, they find the supply condition of marriage defective and have the weak demand for getting married at the same time. This situation can possibly be explained by increasing level of expectation for marriage and spouse due to dynamic change in conceived function of marriage. According to answers to a question about costs and benefits of marriage, the purpose of marriage seems to become more individualistic, while practical needs for marriage are diminishing. Consequently the relative mental cost of marriage as compared with remaining single has increased.

高齢者の世帯状態の将来推計

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子
三田房美・小島克久

はじめに

本研究は高齢者の居住状態の現状と将来動向を把握することを目的とする特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」¹⁾の一環として行われたもので、高齢者の子どもとの同居・別居関係を含めた世帯状態を明らかにするものであるが、本稿ではその将来推計の部分を中心に報告する。高齢者の世帯状態とは高齢者個人がどのような世帯に所属しているかを表したもので、「性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口」の形で表される。

一般に、世帯に関する統計は世帯を単位としたものが多い²⁾が、とくに高齢者においてはこのような個人を単位にした統計が有用である。なぜなら、子との同居が多く、世帯主でない高齢者が多い日本の現状では、高齢者の世帯に関する状態を世帯単位で測るのでは実状が捉えにくいところがある。たとえば、同居率（子と同居する世帯に所属する高齢者の人口割合）を世帯を単位として世帯主である高齢者について計測すると、世帯主でない者を含んだ真の同居率より著しく低くなる³⁾。そこで、子との同居の有無を含む高齢者の世帯状態を個人単位で表す「性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口」の統計を、1975,1980,1985,1990年の国勢調査結果に基づき推定によって作成する。

その将来推計はこの結果に基づいて行われるが、個人を単位にした高齢者の世帯に関する将来推計は過去に例は非常に少ない⁴⁾。

1) この特別研究についてより詳しくは下記参照。

『長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 第I報告書 高齢者の世帯状態の予測』(特別研究報告資料 No.12) (近刊)。

2) 最近の世帯の将来推計は下記参照。

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久、「日本の世帯数の将来推計—1993年10月推計—」、『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp.72-86。

3) この問題はすでに下記で指摘した。なお、このことは子との同居に関する意識調査が世帯単位に世帯主に対して行われる場合についてもまったく同様で、同居志向が過小に現れる。

廣嶋清志、「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来」、『人口学研究』、第16号、1993年5月、pp.1-16。

4) 下記で、個人が暮らす世帯類型別の「世帯帰属率」(本稿でいう世帯所属割合にはほぼ同じ)を用いて世帯数の将来推計が行われ、世帯類型別の65歳以上人口も一部発表されている。

経済企画庁総合計画局編、『2000年の日本(各論)—高齢化に対応した福祉社会の形成—』(経済審議会長期展望委員会国民生活小委員会報告)、1982年9月、pp.13-14。

経済企画庁総合計画局編、『2000年の日本(各論)—長期展望テクニカル・レポート—』、1982年11月。

他に、高齢者の世帯に関する将来推計として、「高齢者を含む世帯」の将来推計が人口問題研究所(担当:廣嶋)によって行われたことがある(下記参照)が、これは世帯単位の推計であって、高齢者数を知ることはできない。

厚生省人口問題研究所、『人口統計資料集 1993』、1993年、p.96(表7-18)。

なお、これら世帯に関する推計において、高齢者についての単独世帯は同じ性質の数字である。

高齢者個人を単位とした「子と同居の世帯に属する割合」(子との同居率)のみについての将来推計は、下記で行われた。

廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31-42。

廣嶋清志、「世帯類型別世帯数と親子同居率の将来推計について」、『人口問題研究』、第46巻1号、1990年4月、pp.51-55。

また、「性・年齢・配偶関係別高齢人口」の将来推計が上記の推計のための必要な前提作業として行われる。高齢者がどのような世帯に所属するかはその配偶関係と密接だからである。配偶関係別人口の推計は過去に例が少ない⁵⁾。高齢者の配偶関係の変化においては死亡率の変化が決定的に重要であることに鑑み、今回は将来推計人口⁶⁾による生残率を直接組み込んでいる点がひとつの改善点である⁷⁾。

このような高齢者個人を単位にする配偶関係および世帯に関する将来推計を含む統計は、高齢者の在宅福祉を検討する際などの重要な基礎資料として役立つものと考えられる。

I 推計の方法

1. 推計期間

将来推計期間は1990年10月1日を起点として、5年間隔で2010年まで20年間について推計した。過去の推計は1975年、1980年、1985年、1990年について行った。

2. 基準人口

1990年の人口およびそれ以後の将来人口は1992年9月人口推計⁸⁾による。したがって、1990年について年齢別人口は国勢調査の結果そのままではなく、年齢不詳が按分されている。なお、性・年齢・配偶関係別所属世帯別人口の1990年値は配偶関係不詳を所属世帯別に按分した数値に基づく推計値であり、したがって、1990年の国勢調査から直接に得られる性・年齢・配偶関係別所属世帯別人口とは一致しない。

5) 全人口について行われた配偶関係別将来人口推計の例としては下記がある。

注4文献、経済企画庁1982年11月。

厚生省人口問題研究所、『わが国世帯数の将来推計（試算）』、研究資料第249号、1987年11月。

高橋重郷、「人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化－男女の死亡率格差と配偶関係別人口の将来像－」、『人口問題研究』、第47巻4号、1992年1月、pp.1-14。

Mason, Andrew, Naohiro Ogawa and Takehiro Fukui, "Household Projections for Japan, 1985-2025: A Transition Model of Headship Rates", Japan Statistical Association, Nihon University Population Research Institute and Population Institute, East-West Center, Tokyo, 1992.

高橋による推計は、1985-90年の結婚の多相生命表による初婚率、離婚率、死亡率などを固定して、将来値として1985年配偶関係別人口に適用して2025年までの性・年齢・配偶関係別人口を推計したものである。

2025年までの54歳以下の未婚人口は下記に試算がある。

花田恭、「婚姻の動向と両性問題」、『特別研究報告資料』、第11号、1990年、pp.29-44。

1993年10月世帯推計においては、1992年の将来人口推計で仮定された女子の年齢別初婚率などを用いて、34歳以下の性・年齢別の配偶関係別人口割合の推計が行われた。

大江守之、「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法－その2 世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計－」、『人口問題研究』、第49巻4号、1994年1月、pp.1-22。

6) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口』、研究資料第274号、1992年9月。

7) 1987年の世帯推計（注5文献）では将来人口推計をもとにして将来の死別率が求められているが、全体としては初再婚・離別の発生率および配偶関係別割合を外挿する方法をとっているといえる。

死別率などを固定した高橋推計（注5文献）では、2010年における65歳以上女子の死別割合が50.2%に達しているのに対し、今回の推計結果では34.0%にまで低下し（表3）、有配偶割合（57.5%）と逆転する結果となっているのが興味深い。なお、Masonらによる2010年の女の死別割合（注5文献）は65歳以上各5歳階級で17.4、28.7、44.2、59.9、71.0%で、今回の結果14.0、22.9、34.1、47.0、72.9%にかなり近い。

8) 注6文献。

3. 推計結果の種類

推計は1ケースのみについて行った。ただし、参考推計として、1990年の性・年齢別の配偶関係割合あるいは性・年齢・配偶関係別の家族類型別所属世帯割合が2010年まで変化しないと仮定した以下のような3種の推計を行った。

- A. 配偶関係割合一定・所属世帯割合一定推計、
- B. 配偶関係割合変化・所属世帯割合一定推計、
- C. 配偶関係割合一定・所属世帯割合変化推計。

推計結果は、高齢者の性・年齢5歳階級・配偶関係・所属世帯類型（5区分）別人口として表章される。高齢者は65歳以上85歳未満の各5歳階級および85歳以上の5つの年齢階級に区分される。所属世帯の類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「子と同居の世帯」「その他の一般世帯」「施設等の世帯」の5類型である。なお、子と同居の世帯に所属する高齢者の割合は、高齢者の子との同居率と同じものである。また、ここでの「その他の一般世帯」は子と同居しない親族世帯および非親族世帯を意味する。

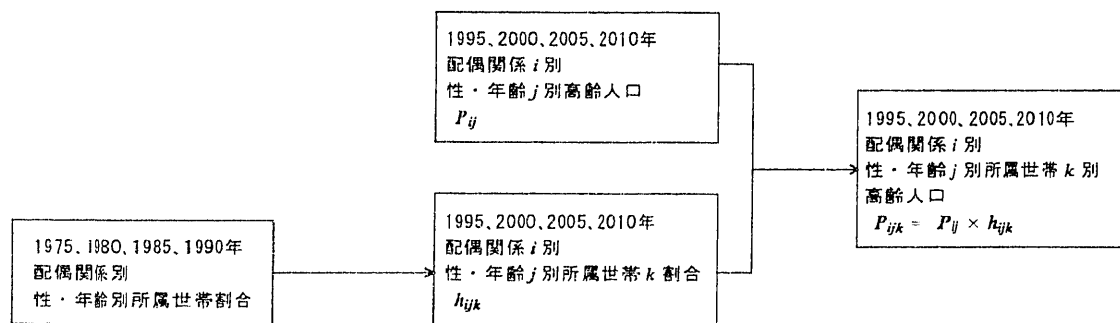
4. 推計手法の概要

(1) 配偶関係別所属世帯別高齢人口の将来推計

1995年、2000年、2005年、2010年における性・年齢*i*・配偶関係*j*別所属世帯*k*別高齢人口 P_{ijk} は、後述の(2)性・年齢*i*・配偶関係*j*別高齢人口 P_{ij} の将来推計の結果に(3)性・年齢*i*・配偶関係*j*別高齢者の所属世帯割合 h_{ijk} の将来推計の結果をかけることによって求める(図1)。すなわち、 $P_{ijk} = P_{ij} \cdot h_{ijk}$ 。

なお、単独世帯に属する高齢人口は高齢世帯主の単独世帯数と同じものであるが、1993年10月の世帯推計⁹⁾のその結果とは一致しない。今回の推計は人口ベースであるので推計の基準が異なり、また、推計方法も個人の配偶関係を中心にするものとなっているからである。

図1 配偶関係別、性・年齢別所属世帯別高齢人口の推計方法



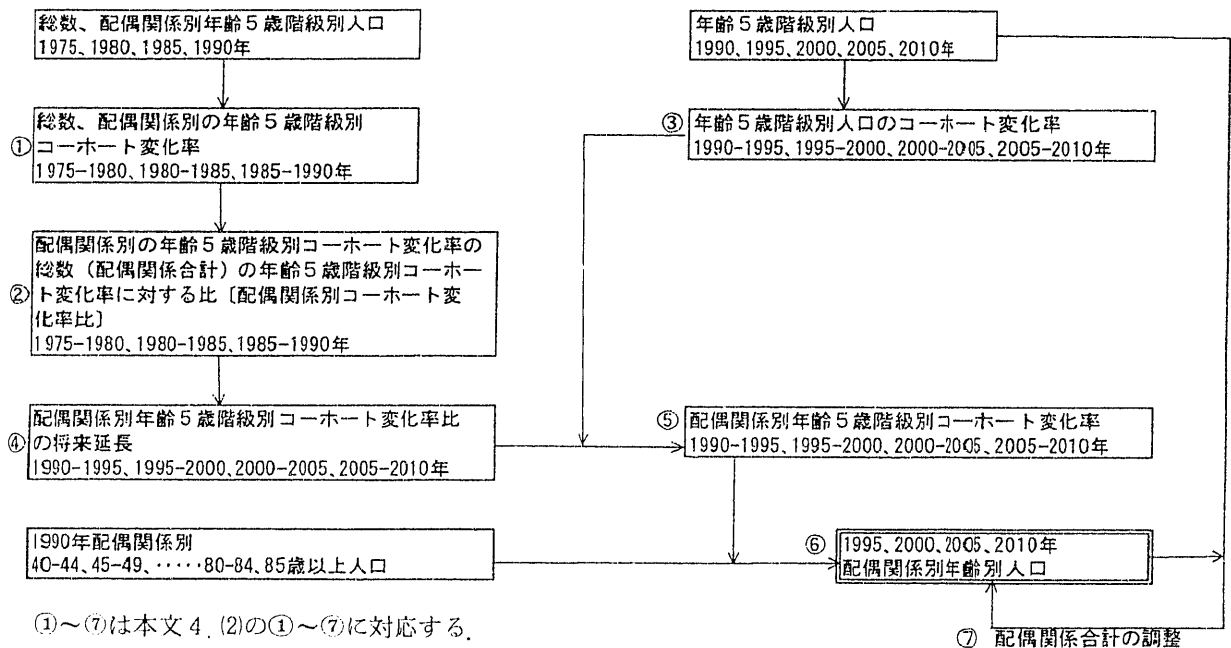
(2) 性・年齢・配偶関係別高齢人口の将来推計

高齢者の配偶関係別人口の推計を以下のように「コーホート変化率比法 (cohort growth rate ratio method)」により行う(図2)。

①国勢調査結果により1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における総数(配偶関係合計)および配偶関係別の年齢5歳階級別人口のコーホート変化率 ($c_i(x,t)$) を求める。たとえば、1980年70-74歳人口の1975年65-69歳人口に対する比率(これを65-69歳変化率と称する)などで、85歳以上人口については80歳以上人口に対する比率である。また、1990年45-49歳人口から2010年の65-69歳人口を得

9) 注2文献。

図2 配偶関係別年齢5歳階級別65歳以上人口の将来推計の方法
(コーホート変化率比法)



るため、45-49歳以上の各5歳階級について変化率を計算する。

総数（配偶関係合計）のコーホート変化率 $(c(x,t))$ は、国際移動が無視できるとすると、生存率
に相当するが、配偶関係別のコーホート変化率 $(c_i(x,t))$ は生存率だけでなくそれぞれからの離脱
と参入の影響を受けている¹⁰⁾。したがって、たとえば、有配偶では生存率は最大であるはずであるが、
配偶者の死亡による離脱のため総数の変化率より小さく、逆に、死別の変化率は配偶者の死亡による
参入が多いため、参入が死別者自身の死亡より多いところでは1を超える。

②1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における①による各配偶関係のコーホート変化率の総数
(配偶関係合計)のコーホート変化率に対する比(変化率比, $r_i(x,t)$)を求める(たとえば、未婚65-
69歳の変化率の総数65-69歳の変化率に対する比)。

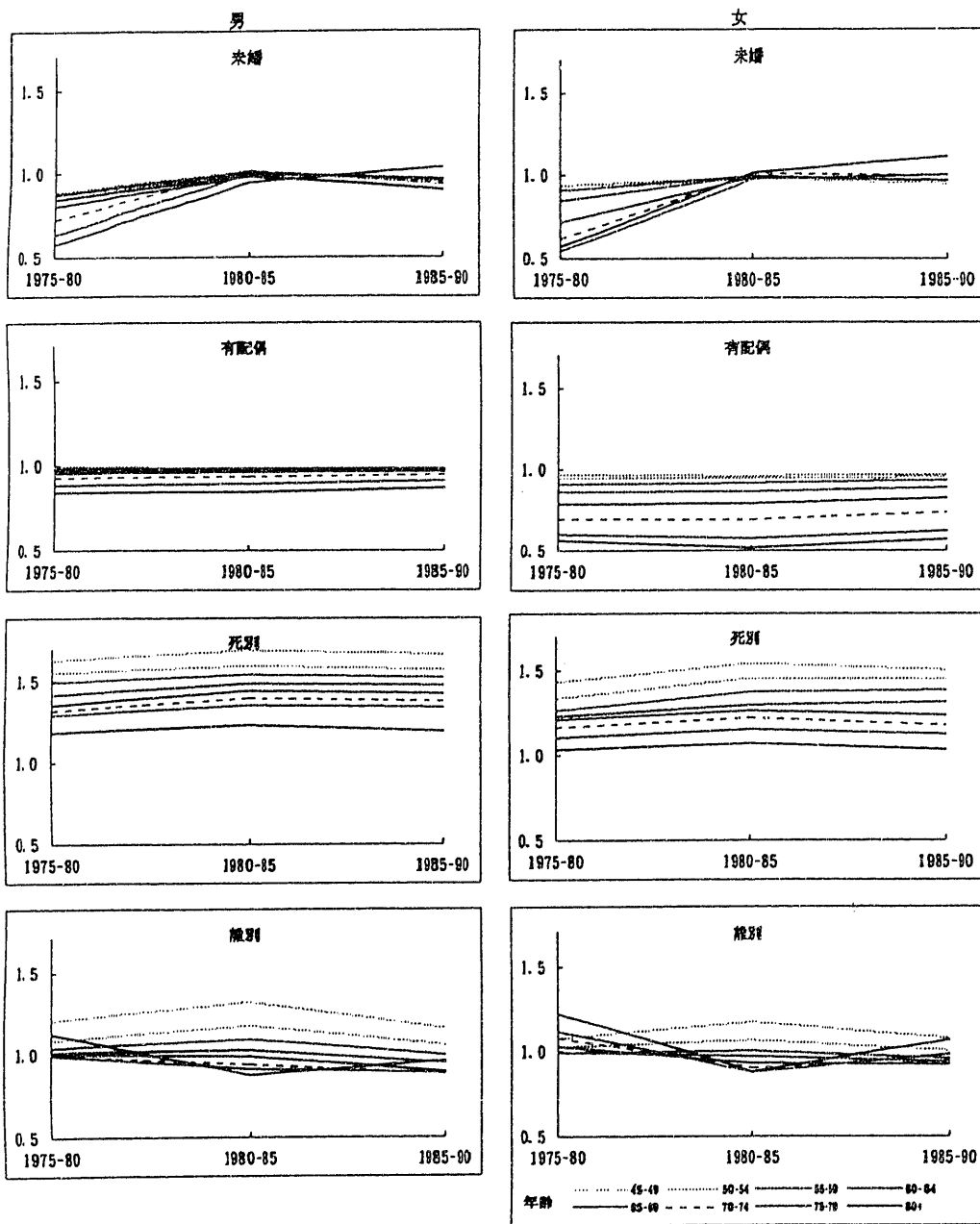
変化率比は死亡および参入・離脱による増減による相対格差を表す。つまり、変化率比によってコー
ホート生存率を基準にした配偶関係別の〔生存率+参入率-離脱率〕の大きさが示されているといえ
る。

その結果をみると、図3のようにこの3つの期間において配偶関係別にそれぞれ全般的には安定的
であることがわかる。

未婚、離別の後期高齢という少数部分で若干の乱れがみられるが、これはデータ上の問題と考えら
れ、後期高齢の1980年の未婚人口が過小、離別人口が過大、また1985年の未婚人口、離別人口が過小
であることから生じたものと考えられる。もともと、後期高齢者の配偶関係は不明瞭性と不安定性を
含むものとみられる。たとえば、高齢者の配偶者が施設や病院に収容されている場合、有配偶か離別

10) 後述のように、 $c_i(x,t) = P_i(x+5,t+5) / P_i(x,t)$ であるが、年齢 $x \sim x+5$ 歳の年次 $t \sim t+5$ における配
偶関係 i の死亡数を $D_i(x,t)$ 、配偶関係 i への参入数を $I_i(x,t)$ 、配偶関係 i からの離脱数を $O_i(x,t)$ とす
ると、 $P_i(x+5,t+5) = P_i(x,t) - D_i(x,t) + I_i(x,t) - O_i(x,t)$ と表される。

図3 性・年齢・配偶関係別人口のコーホート変化率比の推移



配偶関係別、年齢5歳階級別人口のコーホート変化率の総数（配偶関係合計）年齢5歳階級別人口のコーホート変化率に対する比で表したもの。年齢は期首のもの。

か、あるいは別居していた配偶者が死亡したとき離別か死別か等が調査上の問題となる。

有配偶のコーホート変化率比が高年齢ほど1を大きく下回っているのは、①で述べた理由で高年齢ほど配偶者との死別が多く、有配偶のコーホート変化率が総数（配偶関係合計）の生残率より小さいためである。死別の変化率比が若年ほど1を大きく上回っているのは、死別者の生残率が低いにもかかわらず、配偶者との死別による参入が若年齢ほど多いため、死別のコーホート変化率が総数の生残率より大きいことを意味する。

③将来推計人口により1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における年齢5歳階級別人口のコーホート変化率を求める。

この結果は80歳以上だけを示すと、1990-1995年に男0.462、女0.563が2005-2010年に男0.500、女0.601となる。

④②で得られた各配偶関係の変化率比の1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における推移を延長して、1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別変化率比を求める。具体的には次のように延長する。

男女とも未婚、死別、離別はすべての年齢階級で1985-1990年変化率比を固定、有配偶は男女とも1980-1985年値と1985-1990年値の差の半分が1990年以後増加するものとした。ただし、女80-84、85歳以上のみは上記のような差の半分ではなく、差そのものが増加するものとした。

以上のような延長を行った理由は、男女ともすべての配偶関係・年齢階級で1985-1990年変化率比を固定して、以下の⑤、⑥の計算を行うと、⑦においてすべての年齢で推計人口よりかなり小さくなるが、変化率比は図3のように1980-1985年から1985-1990年にかけて有配偶以外ほとんどすべて低下しているので、有配偶以外を固定し、有配偶のみを上昇させたものである。

配偶関係別コーホート変化率比の推移に関するこの仮定は、1985-1990年以後において、配偶者と有配偶者自身の死亡率低下によって有配偶者のコーホート変化率が総数のコーホート変化率に近づくこと、未婚率および離別率の上昇と死亡率の低下が均衡すること、配偶者の死亡率低下による死別率の低下と死別者自身の死亡率低下が均衡することが仮定されていることを意味する。

以上の結果、1990-1995年以後のコーホート変化率比は、有配偶以外は図3に示す1985-1990年値と同じであり、有配偶の2005-2010年値は65-69歳以後各5歳階級ごとに、男981、970、945、913、女888、828、808、789(‰)で、1985-1990年値に比べ高齢女性で比較的大きく伸びている。

⑤③のコーホート変化率に④の配偶関係別変化率比をかけ、1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別コーホート変化率を求める。

⑥1990年の配偶関係別年齢5歳階級別人口に⑤で得た1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別コーホート変化率を順次かけて、1995年、2000年、2005年、2010年における配偶関係別人口を順次求める。

⑦1995年、2000年、2005年、2010年配偶関係別年齢別人口の配偶関係合計が各年の年齢別推計人口と一致するよう調整する。

以上の手続き①～⑦で用いられる関係を数式で表現すると以下のようなになる。

ただし、 $c_i(x,t)$ は年次 $t \sim t+5$ 配偶関係 i 年齢階級 $x \sim x+5$ 人口のコーホート変化率 ($c(x,t)$ は年次 $t \sim t+5$ [配偶関係合計] 年齢階級 $x \sim x+5$ 人口のコーホート変化率) で、 $P_i(x,t)$ は年次 t 配偶関係 i 年齢階級 $x \sim x+5$ の人口、 $r_i(x,t)$ は年次 $t \sim t+5$ の配偶関係 i 年齢階級 $x \sim x+5$ 人口コーホート変化率 $c_i(x,t)$ の年齢階級 $x \sim x+5$ 人口コーホート変化率 $c(x,t)$ に対する比である。

$$\textcircled{1} c_i(x,t) = P_i(x+5,t+5) / P_i(x,t), \textcircled{2} r_i(x,t) = c_i(x,t) / c(x,t), \textcircled{3} c(x,t) = P(x+5,t+5) / P(x,t), \\ \textcircled{5} c_i(x,t) = c(x,t) \cdot r_i(x,t), \textcircled{6} P_i(x+5,t+5) = P_i(x,t) \cdot c_i(x,t), \textcircled{7} P(x,t) = \sum_i P_i(x,t).$$

(3) 性・年齢・配偶関係別高齢者の所属世帯割合の将来推計

国勢調査では1975年から性・年齢・配偶関係別世帯の家族類型別世帯員数が集計されるようになった¹¹⁾。この集計結果により高齢者の性・年齢・配偶関係を考慮にいと以下のように子供との同居・別居状態を推定することができる。ここでいう同居とは「同一の世帯(住居と生計を共にしている人々

11) 1975年(第5巻 その1 第1部 表3、表33、表38)、1980年(第4巻 その1 第2部 表4、表12、表21、表22)は20%抽出集計、1985年(第5巻 その1 第2部 表4、表10、第2巻 その1 表6、表11、表12)は20%抽出集計と全数集計、1990年(第2巻 その1 表5、表9、表14、表17)は全数集計。

の集まり)に所属していること」を意味する。

元来、国勢調査の各世帯員の世帯主との続き柄を用いると、世帯内における親や子との同居をほとんどの場合、確定することができるはずである。この方法により、近年、64歳以下の既婚女子について15歳未満の同居児数の集計が行われ、また1990年には未婚者について「親と同居・非同居」別の集計が行われているが、高齢者にとって重要な子との同居についてはまだこのような集計が行われていない。

このような直接的な推定方法に代わる方法として、所属世帯の家族類型をもとにして、その性・年齢・配偶関係を結び付けることにより、子と同居しているかどうかを表1に示すように推定できる。たとえば、「夫婦と子供」の世帯に所属する65歳以上の者は、有配偶の場合、夫婦に該当し、子と同居していると思わせるが、有配偶でない場合は、子供の側となるので子とは同居していないことになる。また、「夫婦と両親」の世帯に所属する場合、有配偶であれば、両親であるとみなし子供夫婦と同居していることになる。ただし、実際には65歳以上である者が夫婦に該当しその老親と同居する場合もあるはずであるが無視せざるを得ない。なお、有配偶の者の場合、その配偶者と同居しない場合があると仮定する。つまり、「夫婦と片親」の場合、有配偶者が片親にあたり、子夫婦と同居しているとみな

表1 所属世帯別、性・配偶関係別、高齢者の子との同別の推定

性 配偶関係	単 独 世 帯	2 人 以 上 世 帯														非 親 族 世 帯	施 設 等 の 世 帯	
		親 族 世 帯																
		親 族 人 員																
		核 家 族 世 帯				そ の 他 の 親 族 世 帯												非 親 族 人 員
夫 婦 の み (1)	夫 婦 と 子 供 (2)	男 親 と 子 供 (3)	女 親 と 子 供 (4)	夫 婦 と 両 親 (5)	夫 婦 と 片 親 (6)	両 夫 婦 と 子 供 と 親 (7)	片 夫 婦 と 子 供 と 親 (8)	親 夫 婦 と 他 族 (9)	他 夫 婦 の 親 族 と 子 供 と 親 (10)	他 夫 婦 の 親 族 と 親 (11)	親 夫 婦 と 他 の 親 族 ・ 子 供 (12)	兄 弟 姉 妹 の み (13)	さ 他 れ に 分 類 し な い 類 別 (14)					
男																		
未 婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 配 偶	-	-	*	*	-	*	*	*	*	-	*	*	*	-	-	-	-	-
死 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-
離 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-
不 詳	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-
女																		
未 婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 配 偶	-	-	*	-	*	*	*	*	*	-	*	*	*	-	-	-	-	-
死 別	-	-	-	-	*	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-
離 別	-	-	-	-	*	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-
不 詳	-	-	-	-	*	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	-

*：子と同居の世帯にすることを示す。

国勢調査の定義：「他の親族」には親および子供を含まない。死離別者の「他に分類されない」親族世帯には夫婦のいない3世代以上の世帯が含まれる。

仮定：有配偶者には「片親」であることを許すが、死離別者には「両親」であることを許さない。配偶関係「不詳」は死離別者にならう。

すのである。逆に、有配偶でない者は、夫婦や両親に該当することはないものとする。以上の方法により、子との同居を軸にした世帯状態を把握することができる。

これにより1975, 1980, 1985, 1990年の性・年齢・配偶関係別の所属世帯割合を計算する。すでに述べたように、所属世帯の類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「子と同居の世帯」「その他の一般世帯」「施設等の世帯」の5類型にまとめる。この所属世帯割合は性・年齢・配偶関係ごとに所属世帯の5種をすべて合計すると1になるものである。

高齢者の所属世帯割合の1990年以後の将来値は、それぞれの1975, 1980, 1985, 1990年における趨勢を用いて以下のように推計する(図1)。

①世帯の類型ごとに、性・配偶関係・年齢別にその所属割合を以下のようにそれぞれ延長する。

1) 単独世帯, 夫婦のみ世帯, 子と同居の世帯

男女ともすべての配偶関係・年齢階級で1975, 1980, 1985, 1990年値の回帰直線の延長。ただし、死別、離別は1975年値がない(死・離別合計のみ)ので用いない。

2) その他の一般世帯

男女とも有配偶、死別、離別はすべての年齢階級で1990年値で固定。未婚は大きな値でかつ低下傾向がある年齢が多いので、つぎのように低下傾向を延長する。男70-74, 75-79, 80-84歳では1980, 1985, 1990年値の回帰直線を延長。男65-69歳, 女65-69, 70-74, 75-79, 80-84歳では1985, 1990年値の直線延長, 男女とも85歳以上では1990年値(固定)を用いる。

3) 施設等の世帯

男女とも、すべての配偶関係・年齢階級で1985, 1990年値による直線延長を行った。ただし、死別の65-69歳, 離別の75-79, 80-84歳は1980, 1985, 1990年値の回帰直線によって延長した。これは1985-1990年において上昇から低下に転じたこと, あるいは上昇傾向が急速に鈍ったことを重視したため, 最新の傾向を延長したものである。1980年値も回帰に含めたところは1985-1990年における変化が大きいことより長い期間の変化傾向にしたものである。いずれにせよ最近の変化傾向を延長したものである。

②①によって得た1995年, 2000年, 2005年, 2010年における性・年齢・配偶関係別所属世帯割合を, 所属世帯の5類型の合計が1に一致するようにそれぞれ調整する。

5類型の単純合計は0.945~1.170の範囲にあり, 合計調整後の各所属世帯割合の時系列の整合性は後述の図7に示す通り, 問題はない。

II 結果

1. 配偶関係別高齢人口

(1) 配偶関係別人口

1995年以後の推計結果を含む配偶関係別高齢人口の推移は図4に示す通りである。ここで、配偶関係別人口の前に、65歳以上合計の高齢人口の動向を再確認しておく。表2のように、1990年から2010年にかけて、男では6,007千人から11,866千人に1.98倍に増え、女では8,920千人から15,880千人に1.78倍になり、男の増加率の方が女より大きい。

配偶関係別65歳以上人口は1990年から2010年にかけて、男では未婚が5.94倍、離別が3.82倍と増加倍率が大きく、死別が1.45倍と最も増加倍率が低い。また、有配偶は5,024千人から9,941千人に1.98倍になる。女では、やはり未婚が3.16倍、離別が2.62倍と大きい。死別は1.11倍とその増加倍率がとくに低いことが目立つ。女の死別は2005年に5,493千人に達した後、2010年に5,396千人に減少している。有配偶は3,608千人から9,135千人に2.53倍になる。したがって、2010年には女でも有配偶が死

表2 性・年齢・配偶関係別高齢人口（1990～2010年）

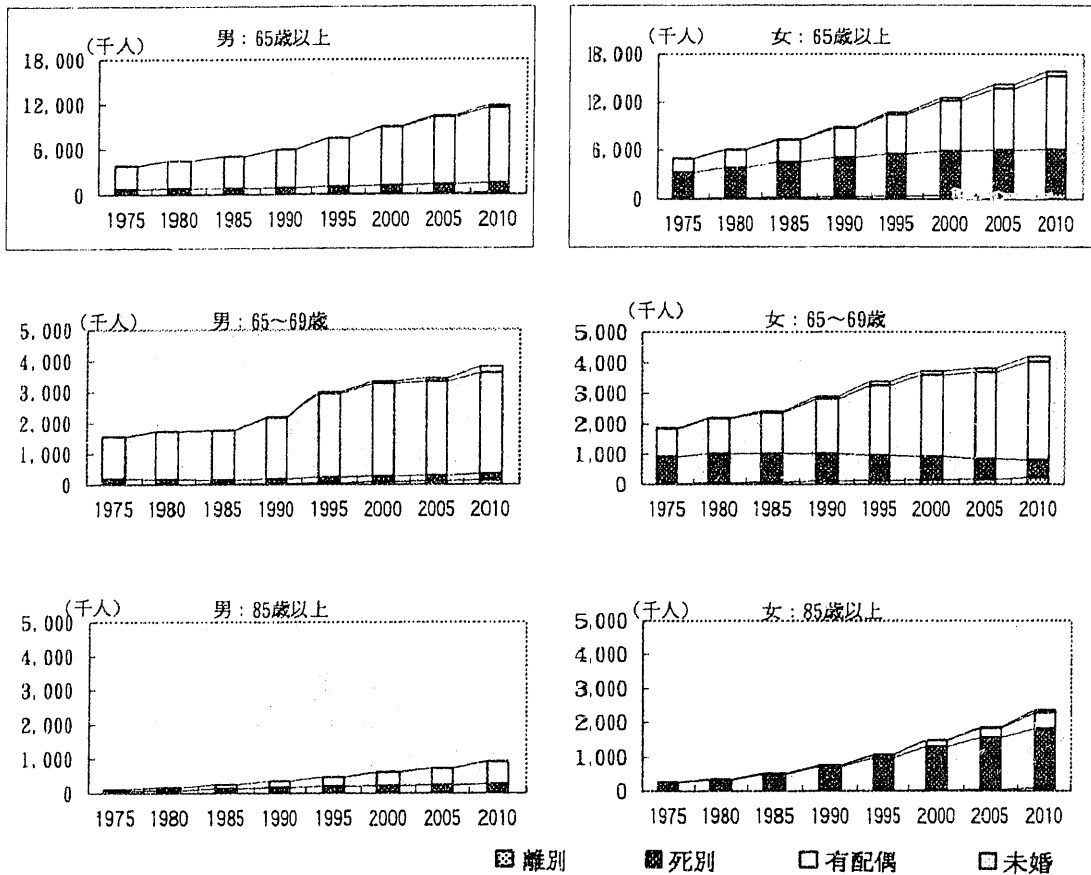
年 齢 配偶関係	男			女		
	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/1990年 (%)
65歳以上						
総数	6,007	11,866	198	8,920	15,880	178
未婚	65	385	594	206	652	316
有配偶	5,024	9,941	198	3,608	9,135	253
死別	830	1,202	145	4,839	5,396	111
離別	89	338	382	267	698	262
65-69歳						
総数	2,202	3,806	173	2,913	4,211	145
未婚	31	199	643	100	171	172
有配偶	1,992	3,261	164	1,790	3,222	180
死別	140	190	136	908	589	65
離別	40	156	395	115	228	199
70-74歳						
総数	1,565	3,075	196	2,261	3,634	161
未婚	16	99	607	53	139	265
有配偶	1,373	2,651	193	1,029	2,504	243
死別	154	231	150	1,109	832	75
離別	23	94	411	71	159	223
75-79歳						
総数	1,201	2,467	205	1,824	3,226	177
未婚	10	53	532	31	141	458
有配偶	983	2,089	213	550	1,860	338
死別	193	271	140	1,199	1,100	92
離別	15	54	351	45	125	281
80-84歳						
総数	681	1,580	232	1,156	2,443	211
未婚	5	24	468	15	117	756
有配偶	488	1,281	263	192	1,079	562
死別	180	252	140	925	1,149	124
離別	8	24	316	23	98	423
85歳以上						
総数	358	939	262	767	2,367	309
未婚	3	11	415	8	84	1,052
有配偶	189	659	349	47	470	989
死別	163	257	158	698	1,725	247
離別	4	11	319	13	88	678

別より多くなるのである。

さらに年齢別高齢人口の動向をみると、1990-2010年の増加倍率は、5歳階級毎に65-69歳から、男では1.73, 1.96, 2.05, 2.32, 2.62, 女では1.45, 1.61, 1.77, 2.11, 3.09と高年齢ほど増加倍率が高いことが確認できる。

年齢別高齢人口を配偶関係別にみると、有配偶は男女とも高齢ほど増加倍率が高い（男1.64,

図4 配偶関係別高齢人口の推移：1975～2010年



1.93, 2.13, 2.63, 3.49, 女1.80, 2.43, 3.38, 5.62, 9.89¹²⁾) が, 未婚, 離別は男では逆に年齢が若いほど増加倍率が大きく(未婚6.43, 6.07, 5.32, 4.68, 4.15, 離別3.95, 4.11, 3.51, 3.16, 3.19), 女では若いほど小さくなる(未婚1.72, 2.65, 4.58, 7.56, 10.52, 離別1.99, 2.23, 2.81, 4.23, 6.78). それだけ, 男の未婚化, 離別化が大きく進行することを意味する. 死別は, 男では年齢別にみて大きな差がない(1.36, 1.50, 1.40, 1.40, 1.58)が, 女では若いところでは減少率が大きく高齢ほど増加倍率が大きい(0.65, 0.75, 0.92, 1.24, 2.47).

(2) 配偶関係別割合

1995年以後の推計結果を含む高齢者の配偶関係別割合は図5に示す通りである. 65歳以上総数で見ると表3のように1990年から2010年にかけて男では未婚が2.2%, 離別が1.4%上昇し, 死別が3.7%低下している一方, 有配偶はほとんど変わらず0.1%の上昇であり, 全体的に大きな変化は生じていないといえる. 女では, 有配偶が17.1%も上昇して, 57.5%に達する一方, 死別が20.3%低下して34.0%になり, 有配偶と死別が逆転し大きな変化が生じている.

年齢別にみると, 図6のように男では有配偶率は74歳以下で低下し, 75歳以上で上昇するという対照的な動きを示す(-4.8, -1.5, 2.9, 9.4, 17.5%). 65歳以上をまとめてみたとき, 有配偶の割合が大きな変化を示さなかったのは, 年齢別の増減傾向が均衡した結果であって, 年齢別にみるとやはり大きな変化があるといえる. 死別はどの年齢でも低下しているが, 高齢ほどその低下が著しい(-1.4,

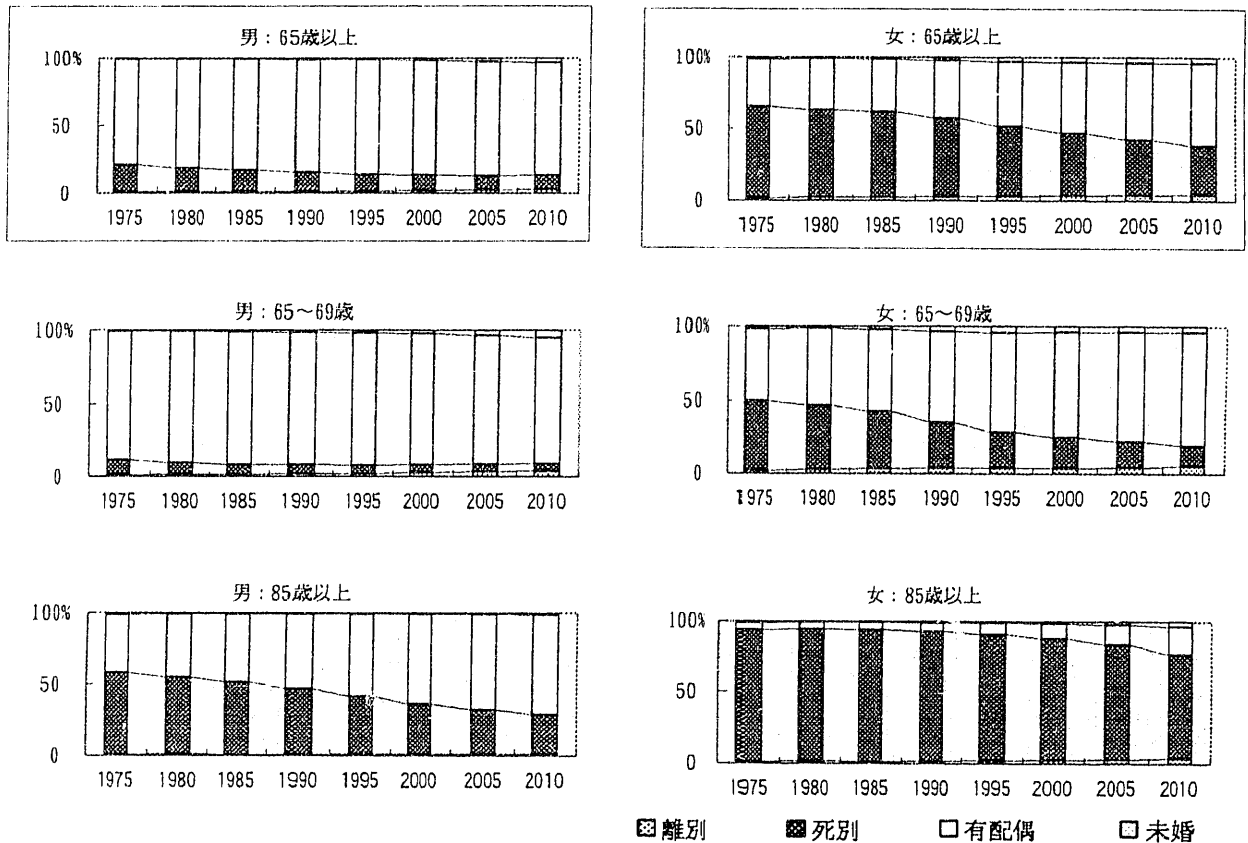
12) 順に年齢65-69, 70-74, 75-79, 80-84, 85歳以上の値を示す. 以下でも同様.

表3 性・年齢別配偶関係別割合（1990～2010年）

（％）

年 齢 配偶関係	男			女		
	1990年	2010年	1990～2010年	1990年	2010年	1990～2010年
65歳以上						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	1.1	3.2	2.2	2.3	4.1	1.8
有配偶	83.6	83.8	0.1	40.4	57.5	17.1
死別	13.8	10.1	- 3.7	54.2	34.0	- 20.3
離別	1.5	2.9	1.4	3.0	4.4	1.4
65～69歳						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	1.4	5.2	3.8	3.4	4.1	0.7
有配偶	90.5	85.7	- 4.8	61.5	76.5	15.1
死別	6.3	5.0	- 1.4	31.2	14.0	- 17.2
離別	1.8	4.1	2.3	3.9	5.4	1.5
70～74歳						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	1.0	3.2	2.2	2.3	3.8	1.5
有配偶	87.7	86.2	- 1.5	45.5	68.9	23.4
死別	9.8	7.5	- 2.3	49.0	22.9	- 26.1
離別	1.5	3.0	1.6	3.1	4.4	1.2
75～79歳						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	0.8	2.1	1.3	1.7	4.4	2.7
有配偶	81.8	84.7	2.9	30.1	57.7	27.5
死別	16.1	11.0	- 5.1	65.7	34.1	- 31.6
離別	1.3	2.2	0.9	2.4	3.9	1.4
80～84歳						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	0.7	1.5	0.8	1.3	4.8	3.4
有配偶	71.7	81.0	9.4	16.6	44.2	27.6
死別	26.5	16.0	- 10.5	80.0	47.0	- 33.0
離別	1.1	1.5	0.4	2.0	4.0	2.0
85歳以上						
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未婚	0.7	1.1	0.4	1.0	3.5	2.5
有配偶	52.8	70.3	17.5	6.2	19.8	13.7
死別	45.5	27.4	- 18.1	91.1	72.9	- 18.2
離別	1.0	1.2	0.2	1.7	3.7	2.0

図5 高齢者の配偶関係別割合の推移：1975～2010年



-2.3, -5.1, -10.5, -18.1%)。未婚，離別の上昇は若年ほど大きい（未婚3.8, 2.2, 1.3, 0.8, 0.4%，離別2.3, 1.6, 0.9, 0.4, 0.2%）。若いほど未婚化，離別化が進んでいるといえる。

女では，80-84歳で有配偶，未婚の上昇がもっとも大きく（有配偶15.1, 23.4, 27.5, 27.6, 13.7%，未婚0.7, 1.5, 2.7, 3.4, 2.5%），死別の低下がもっとも大きい（-17.2, -26.1, -31.6, -33.0, -18.2%）。それより若いほどその程度が小さい。

2. 配偶関係別高齢者の所属世帯割合

高齢者の所属世帯割合（図7に主要なものを示す）は，過去の趨勢と将来推計の結果から，年齢別にみると，単独世帯では，微小の有配偶を除き，男女ともすべての配偶関係で高年齢ほど低い。夫婦のみ世帯も，有配偶しかないが，同様に高年齢ほど低い。これと逆に，高年齢ほど高いのは，子と同居の世帯，施設等の世帯である。

高齢者の所属世帯割合は，性別にみると，単独世帯では，未婚，有配偶ではすべての年齢で女の方が高い（未婚85歳以上を除く）が，逆に死別，離別では男の方が高い。夫婦のみ世帯では，有配偶についてみると，男女間の差は小さいが，男の方がやや高く，高年齢ほどその差が大きい。子と同居の世帯では，どの配偶関係・年齢でも女の方がやや高い。未婚のその他の一般世帯では女の方が高い。施設等の世帯では，どの年齢でも未婚，離別は男の方が高いが，有配偶の75歳以上，死別の85歳以上では女の方が高い。

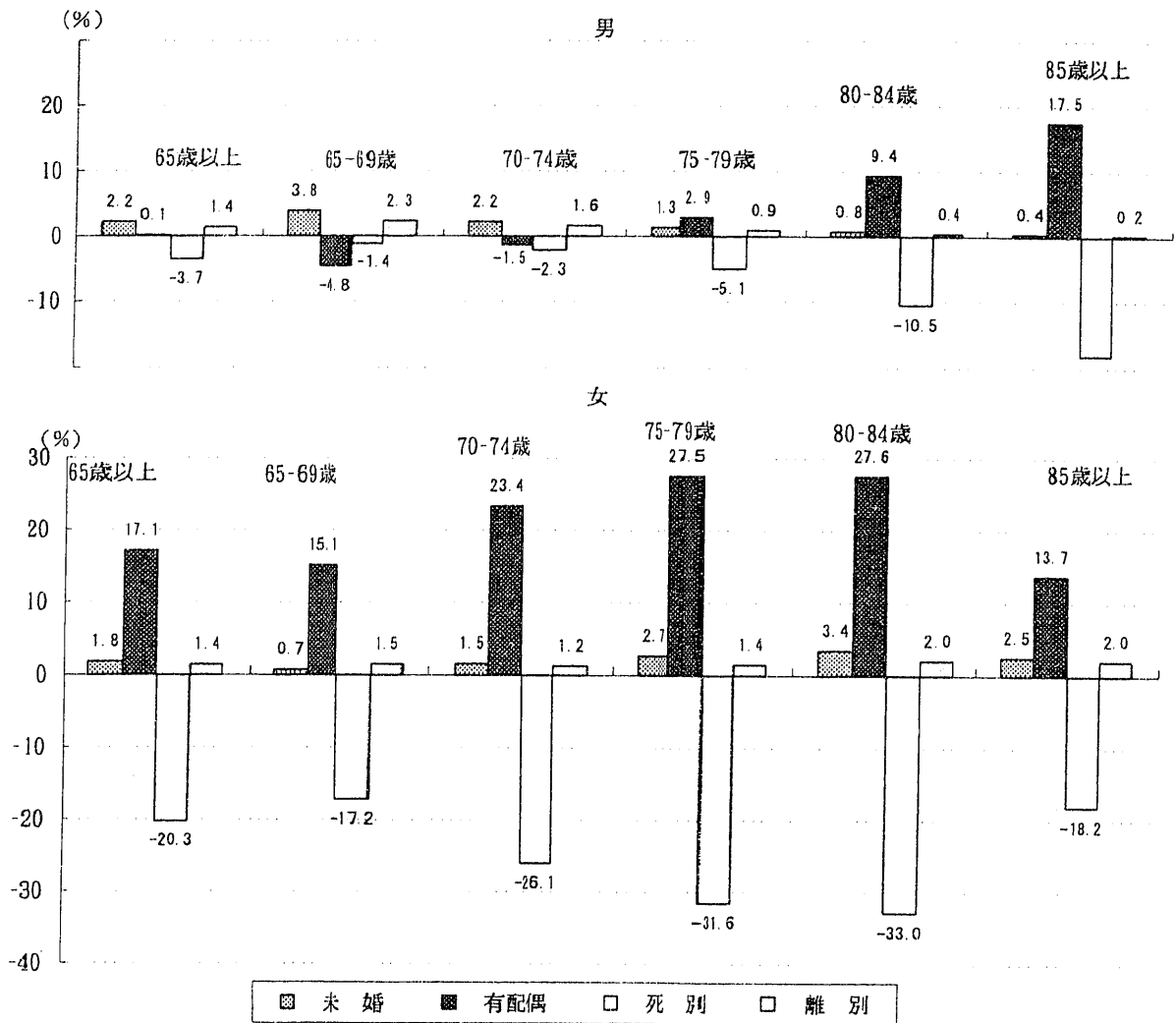
1990年から2010年にかけての変化をみると（表4），すべて趨勢延長の結果であるが，高齢者の性・

表4 性・年齢・配偶関係別高齢者の所属世帯割合

(%)

性 年 齢 所 属 世 帯	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	1990年	2010年	1990～ 2010年	1990年	2010年	1990～ 2010年	1990年	2010年	1990～ 2010年	1990年	2010年	1990～ 2010年
男												
65-69歳												
単 独	39.2	56.8	17.6	0.8	0.7	-0.1	35.7	57.5	21.9	57.2	74.6	17.4
夫 婦	0.0	0.0	0.0	44.1	62.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	53.0	35.1	-17.9	57.5	37.8	-19.6	19.7	9.3	-10.5
その他の一般	29.6	14.0	-15.6	1.2	1.2	0.0	2.7	2.7	0.0	7.5	7.2	-0.2
施 設	31.2	29.2	-2.0	0.8	0.6	-0.2	4.1	1.9	-2.2	15.6	8.9	-6.7
70-74歳												
単 独	34.1	51.8	17.7	0.6	0.7	0.0	31.3	51.8	20.5	51.7	68.8	17.1
夫 婦	0.0	0.0	0.0	44.5	63.2	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	52.1	33.7	-18.4	61.2	43.6	-17.6	21.6	8.5	-13.2
その他の一般	30.3	12.6	-17.6	1.4	1.4	0.0	1.6	1.6	0.0	6.2	5.9	-0.3
施 設	35.7	35.6	-0.1	1.4	1.0	-0.4	5.9	2.9	-2.9	20.5	16.9	-3.6
75-79歳												
単 独	31.6	39.9	8.3	0.7	1.0	0.3	25.4	46.6	21.3	43.4	60.7	17.3
夫 婦	0.0	0.0	0.0	42.0	59.8	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	53.7	36.0	-17.8	65.5	47.0	-18.5	25.8	9.4	-16.4
その他の一般	28.9	18.5	-10.4	1.4	1.4	0.0	1.3	1.4	0.0	5.6	5.5	-0.1
施 設	39.6	41.6	2.1	2.2	1.8	-0.4	7.9	5.1	-2.8	25.2	24.4	-0.8
80-84歳												
単 独	29.2	30.8	1.7	0.8	1.3	0.5	19.0	34.2	15.2	31.8	47.0	15.2
夫 婦	0.0	0.0	0.0	37.7	53.0	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	56.8	41.2	-15.5	69.2	52.5	-16.7	32.2	13.9	-18.3
その他の一般	27.3	22.9	-4.4	1.4	1.4	0.0	1.4	1.5	0.0	5.7	5.7	0.0
施 設	43.6	46.3	2.7	3.4	3.1	-0.3	10.3	11.8	1.5	30.3	33.4	3.1
85歳以上												
単 独	24.0	20.0	-4.0	0.9	1.5	0.5	11.8	19.6	7.8	20.7	33.1	12.4
夫 婦	0.0	0.0	0.0	32.2	40.4	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	60.1	49.1	-10.9	73.8	59.2	-14.6	38.3	15.7	-22.6
その他の一般	25.3	25.1	-0.2	1.3	1.3	0.0	1.8	1.8	0.0	5.2	5.5	0.3
施 設	50.7	54.9	4.1	5.4	7.7	2.2	12.6	19.4	6.8	35.8	45.7	9.9
女												
65-69歳												
単 独	49.5	71.7	22.2	0.8	0.9	0.2	33.3	53.3	19.9	44.8	59.0	14.2
夫 婦	0.0	0.0	0.0	44.4	64.4	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	52.7	32.8	-19.9	63.3	43.9	-19.4	44.1	31.5	-12.6
その他の一般	40.5	25.0	-15.5	1.5	1.5	0.0	1.6	1.5	0.0	6.3	6.1	-0.1
施 設	10.0	3.3	-6.7	0.6	0.5	-0.2	1.8	1.3	-0.5	4.8	3.3	-1.4
70-74歳												
単 独	45.2	71.2	26.0	0.9	1.4	0.5	28.6	47.6	19.0	38.5	53.7	15.2
夫 婦	0.0	0.0	0.0	40.9	59.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	55.2	36.2	-19.0	66.7	49.3	-17.4	47.8	35.7	-12.1
その他の一般	40.5	21.3	-19.2	1.6	1.6	0.0	1.4	1.4	0.0	6.3	6.1	-0.2
施 設	14.3	7.6	-6.8	1.4	1.1	-0.3	3.3	1.7	-1.6	7.4	4.6	-2.9
75-79歳												
単 独	39.7	64.5	24.8	1.1	1.7	0.6	21.9	39.3	17.4	30.5	46.1	15.5
夫 婦	0.0	0.0	0.0	35.1	52.5	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	59.5	42.5	-17.0	71.0	55.6	-15.5	52.0	38.6	-13.3
その他の一般	39.4	22.6	-16.7	1.6	1.6	0.0	1.3	1.3	0.0	5.6	5.5	-0.1
施 設	20.9	12.9	-8.0	2.8	1.7	-1.1	5.8	3.9	-1.9	11.9	9.8	-2.1
80-84歳												
単 独	31.2	51.9	20.7	1.2	1.8	0.6	15.3	27.0	11.8	21.0	34.9	13.8
夫 婦	0.0	0.0	0.0	28.2	40.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	63.8	50.2	-13.6	73.6	60.4	-13.3	54.6	41.4	-13.2
その他の一般	37.8	25.6	-12.3	1.5	1.6	0.0	1.4	1.4	0.0	4.9	4.8	-0.1
施 設	31.0	22.5	-8.4	5.2	5.7	0.5	9.8	11.2	1.5	19.5	19.0	-0.5
85歳以上												
単 独	18.8	24.9	6.1	1.2	1.4	0.1	7.9	12.9	4.9	10.9	15.0	4.2
夫 婦	0.0	0.0	0.0	19.7	27.5	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子 と 同 居	0.0	0.0	0.0	67.4	53.3	-14.0	74.8	60.2	-14.6	54.4	43.1	-11.3
その他の一般	32.6	29.3	-3.3	1.9	1.9	0.0	1.8	1.8	0.0	4.9	5.0	0.1
施 設	48.7	45.8	-2.9	9.9	15.9	6.0	15.5	25.1	9.7	29.8	36.8	7.0

図6 性・年齢別、配偶関係別割合の変化（1990～2010年）



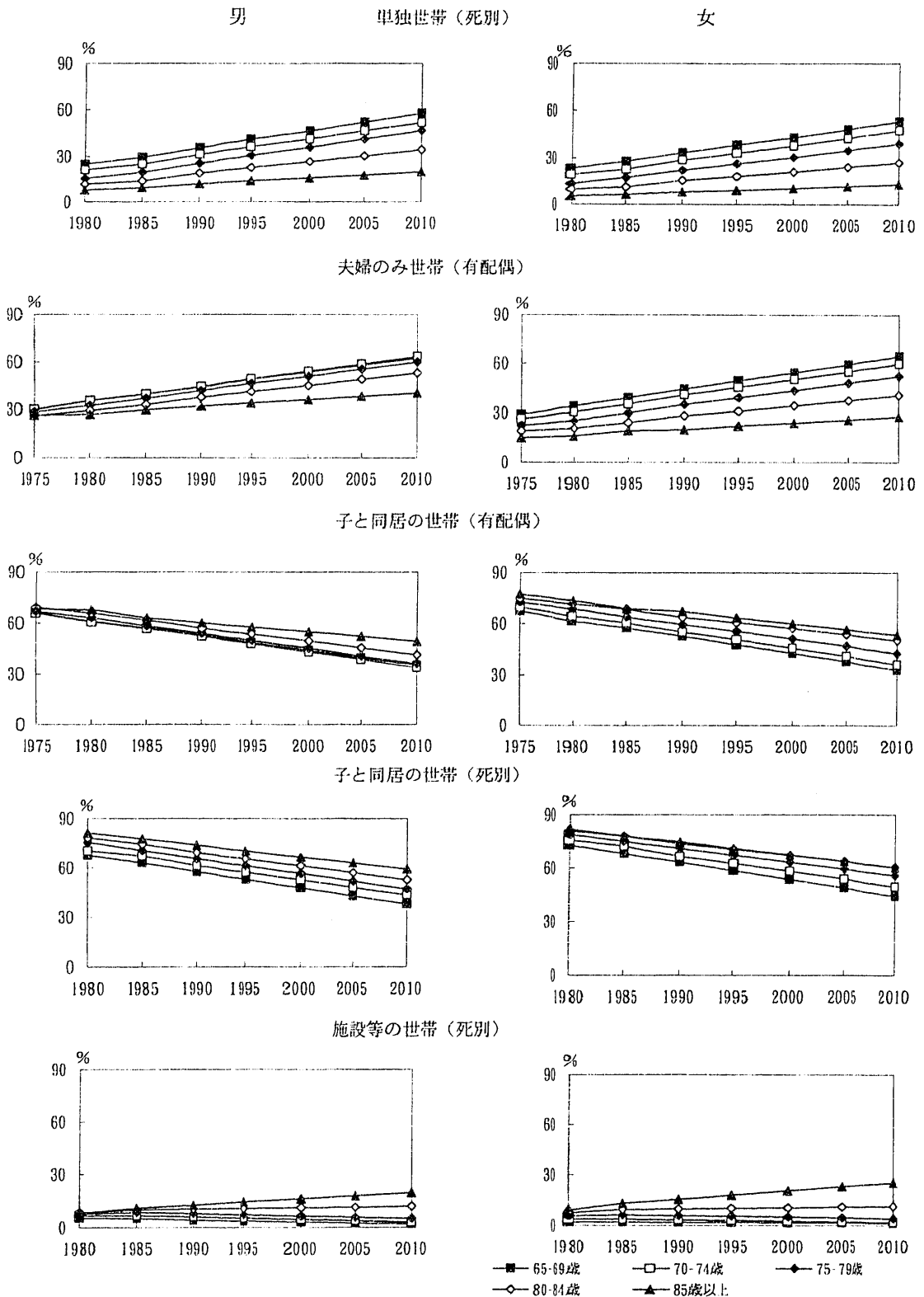
年齢・配偶関係別にみて所属割合が全般的に上昇している世帯は、単独世帯、夫婦世帯であり、全般的に低下しているのは、子と同居の世帯である。その他の一般世帯、施設等の世帯でもおおむね低下している。施設等の世帯で上昇しているのは、男では未婚75歳以上、有配偶85歳以上、死別80歳以上、離別80歳以上、女では有配偶と死別の80歳以上、離別の85歳以上である。

配偶関係・年齢別にみると、未婚では男はその他の一般世帯が減少し、その代わりに単独世帯が増加している。75歳以上からは施設等の世帯も増加し、85歳以上では単独世帯は減少し、施設等の世帯のみが増えている。女では、その他の一般世帯が減少し、85歳以上まですべての年齢で単独世帯が増大し、施設等の世帯が減少している。

有配偶では、男女ともほぼまったく同様に、子と同居の世帯が減少し、若いほど減少巾が大きく（男-17.9, -18.4, -17.8, -15.5, -10.9%, 女-19.9, -19.0, -17.0, -13.6, -14.0%）、その分夫婦のみ世帯が増大している（男18.2, 18.8, 17.9, 15.3, 8.2%, 女19.9, 18.8, 17.4, 12.5, 7.9%）が、85歳以上では施設等の世帯も増大している（男2.2%, 女6.0%）。

死別、離別では、男女ともほぼまったく同様に、子と同居の世帯が減少し、男離別以外若いほど減少巾が大きく（男: 死別-19.6, -17.6, -18.5, -16.7, -14.6%, 離別-10.5, -13.2, -16.4, -18.3, -22.6, 女:

図7 性・年齢別、特定配偶関係の所属世帯別高齢人口割合の実績値と将来推計



死別-19.4, -17.4, -15.5, -13.3, -14.6%, 離別-12.6, -12.1, -13.3, -13.2, -11.3%), その分単独世帯が増えている(男:死別21.9, 20.5, 21.3, 15.2, 7.8%, 離別17.4, 17.1, 17.3, 15.2, 12.4%, 女:死別19.9, 19.0, 17.4, 11.8, 4.9%, 離別14.2, 15.2, 15.5, 13.8, 4.2%)が, 80歳(女離別では85歳)以上では施設等の世帯も増大している(男:死別1.5, 6.8%, 離別3.1, 9.9%, 女:死別1.5, 9.7%, 離別-0.5, 7.0%). 逆に, 男の離別の65-69, 70-74歳の施設等の世帯の減少(-6.7, -3.6%)は目立っている。

3. 高齢者の所属世帯

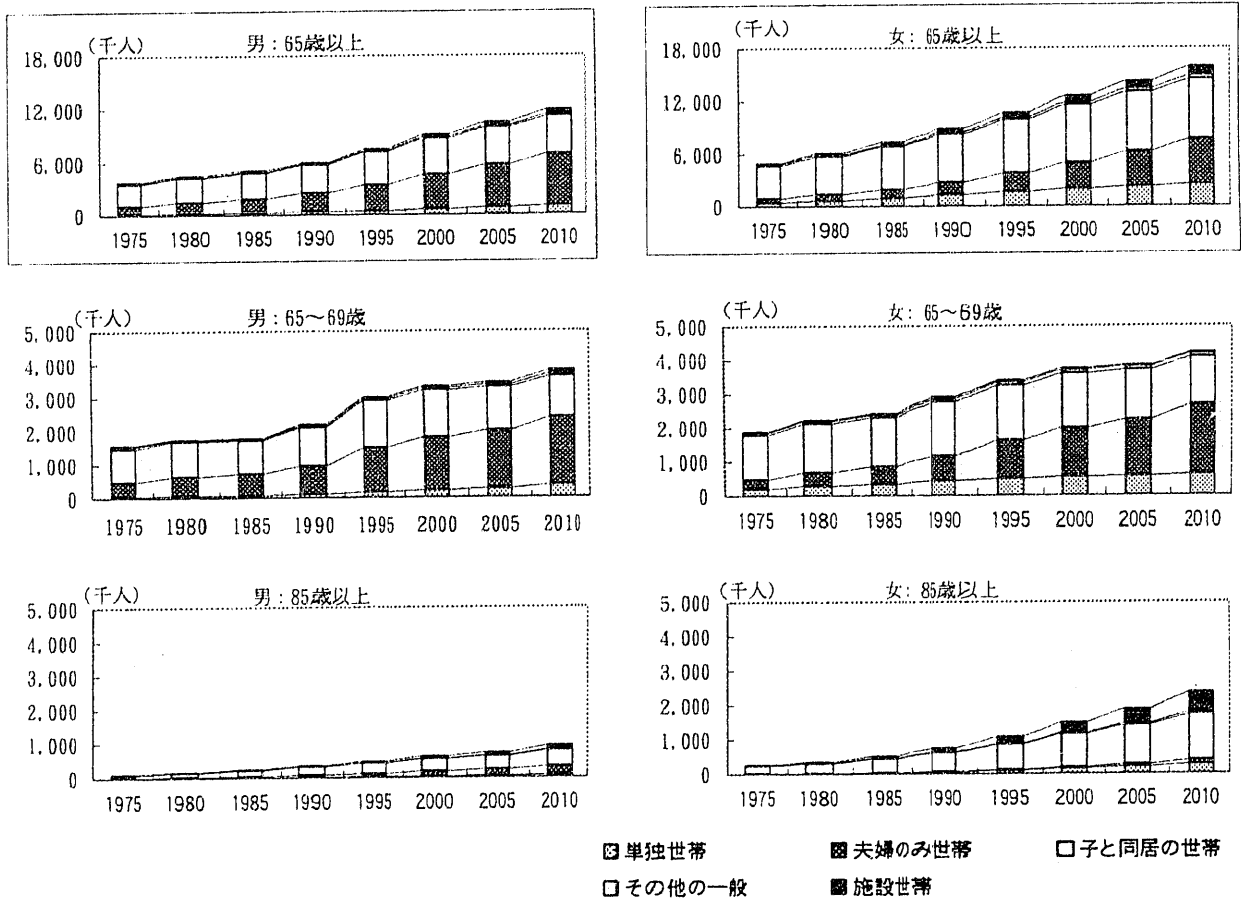
(1) 所属世帯別高齢人口

性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口は表5(1990年のみ)のような結果が得られたが, 配偶関係を捨象した結果は図8に示す通りである。ここで, 性・年齢別の2010年と1990年の結果を対比して分析しよう(表6)。

65歳以上総数で見ると, 1990年から2010年にかけて, 男では子と同居の世帯の人口(4,260千人)より夫婦のみ世帯に所属する人口(5,905千人)の方が多くなり, 1990年とは逆の関係となる。女は2010年でも「子と同居」(6,812千人)が「夫婦のみ」(5,115千人)よりまだ多く, 1990年と同様の関係が保持されている。

単独世帯の高齢人口は, 男女計では2010年に3,519千人2.17倍に増加するが, 男は1,002千人3.25倍, 女は2,516千人1.92倍で, 男における増加倍率は女より大きい。これに対して, 夫婦のみ世帯に属する高齢者は男では5,905千人2.73倍に, 女では5,115千人3.44倍に増加する。したがって, 男では単独世帯

図8 所属世帯別高齢人口の推移：1975～2010年



所属人口が、女では夫婦のみ世帯所属人口がもっとも増大するのである。

年齢別にみると、男では単独世帯の人口が年齢が若いほど増加倍率が高い（3.59, 3.29, 3.03, 2.90, 2.95）が、夫婦のみ、子と同居では高年齢ほど増加倍率が高い（夫婦のみ2.39, 2.77, 2.86, 3.32, 3.76, 子と同居1.07, 1.21, 1.38, 1.71, 2.09）。女では単独（1.42, 1.62, 2.08, 2.78, 4.47）、夫婦のみ（2.85, 3.28, 4.37, 6.56, 9.76）、子と同居（0.86, 1.05, 1.23, 1.58, 2.38）のどれも高齢であるほど増加倍率

表5 所属世帯別高齢人口：1990年

(千人)

年 齢 配偶関係	男						女					
	総 数	単 独	夫 の 婦 み	子 と 同 居	そ の 他	施 設 等	総 数	単 独	夫 の 婦 み	子 と 同 居	そ の 他	施 設 等
総 数												
65歳以上計	6,007	308	2,166	3,238	106	190	8,921	1,310	1,487	5,465	223	435
65 - 69	2,202	101	850	1,154	42	56	2,913	424	727	1,613	89	60
70 - 74	1,565	77	605	826	26	32	2,261	379	456	1,313	57	57
75 - 79	1,201	66	436	642	20	37	1,824	295	224	1,176	39	91
80 - 84	681	42	204	388	11	35	1,156	153	67	807	23	107
85歳以上	358	22	71	228	6	30	767	59	13	557	17	121
未 婚												
65歳以上計	65	23	0	0	19	23	206	92	0	0	82	33
65 - 69	31	12	0	0	9	10	100	50	0	0	40	10
70 - 74	16	6	0	0	5	6	53	24	0	0	21	8
75 - 79	10	3	0	0	3	4	31	12	0	0	12	7
80 - 84	5	2	0	0	1	2	15	5	0	0	6	5
85歳以上	3	1	0	0	1	1	8	2	0	0	3	4
有配偶												
65歳以上計	5,024	37	2,166	2,676	67	78	3,608	33	1,487	1,983	55	51
65 - 69	1,992	15	850	1,067	27	34	1,790	16	727	991	28	28
70 - 74	1,373	11	605	728	17	12	1,029	8	456	543	15	7
75 - 79	983	7	436	513	14	14	550	5	224	304	9	8
80 - 84	488	3	204	262	7	11	192	2	67	115	3	6
85歳以上	189	2	71	107	3	7	48	1	13	30	1	3
死 別												
65歳以上計	830	204	0	542	14	71	4,839	1,087	0	3,356	70	326
65 - 69	140	51	0	79	4	6	908	306	0	572	14	16
70 - 74	154	49	0	93	3	9	1,109	320	0	736	16	37
75 - 79	194	50	0	126	3	16	1,199	264	0	849	15	71
80 - 84	180	35	0	124	3	19	926	141	0	679	13	92
85歳以上	163	19	0	120	3	21	698	55	0	520	13	110
離 別												
65歳以上計	89	44	0	20	6	18	267	99	0	127	16	25
65 - 69	40	23	0	8	3	6	115	52	0	50	7	6
70 - 74	23	12	0	5	1	5	71	28	0	34	4	5
75 - 79	15	7	0	4	1	4	45	14	0	23	3	5
80 - 84	8	2	0	2	0	2	23	5	0	13	1	5
85歳以上	4	1	0	1	0	1	13	1	0	7	1	4

注：年齢不詳・配偶関係不詳を按分済み。

表6 所属世帯別高齢人口(1990~2010年)

年 齢 所 属 世 帯	総 数			男			女		
	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)
65歳以上									
総 数	14,928	27,746	186	6,007	11,866	198	8,920	15,880	178
単 独 世 帯	1,618	3,519	217	308	1,002	325	1,310	2,516	192
夫 婦 の み 世 帯	3,653	11,020	302	2,166	5,905	273	1,487	5,115	344
子 と 同 居 世 帯	8,703	11,073	127	3,238	4,260	132	5,465	6,812	125
そ の 他 の 一 般 世 帯	329	654	199	105	232	220	223	422	189
施 設 世 帯	625	1,481	237	190	467	246	435	1,014	233
65-69歳									
総 数	5,115	8,016	157	2,202	3,806	173	2,913	4,211	145
単 独 世 帯	525	963	183	101	362	359	424	601	142
夫 婦 の み 世 帯	1,577	4,107	260	850	2,033	239	727	2,074	285
子 と 同 居 世 帯	2,766	2,618	95	1,154	1,232	107	1,613	1,387	86
そ の 他 の 一 般 世 帯	131	197	150	42	84	199	89	113	127
施 設 世 帯	116	132	114	56	96	171	60	36	60
70-74歳									
総 数	3,826	6,709	175	1,565	3,075	196	2,261	3,634	161
単 独 世 帯	456	869	190	77	253	329	379	616	162
夫 婦 の み 世 帯	1,061	3,173	299	605	1,677	277	456	1,496	328
子 と 同 居 世 帯	2,138	2,376	111	826	1,003	121	1,313	1,373	105
そ の 他 の 一 般 世 帯	82	148	179	26	58	224	57	90	159
施 設 世 帯	88	143	162	32	84	266	56	59	104
75-79歳									
総 数	3,025	5,692	188	1,201	2,467	205	1,824	3,226	177
単 独 世 帯	361	812	225	66	200	303	295	612	208
夫 婦 の み 世 帯	660	2,227	337	436	1,250	286	224	977	437
子 と 同 居 世 帯	1,818	2,334	128	642	884	138	1,176	1,450	123
そ の 他 の 一 般 世 帯	58	128	219	20	46	232	39	82	213
施 設 世 帯	128	191	150	37	87	234	91	104	115
80-84歳									
総 数	1,837	4,023	219	681	1,580	232	1,156	2,443	211
単 独 世 帯	195	547	280	42	122	290	153	425	278
夫 婦 の み 世 帯	271	1,117	412	204	678	332	67	439	656
子 と 同 居 世 帯	1,195	1,940	162	388	664	171	807	1,276	158
そ の 他 の 一 般 世 帯	34	96	282	11	28	250	22	67	299
施 設 世 帯	142	324	228	35	88	254	107	236	220
85歳以上									
総 数	1,125	3,305	294	358	939	262	767	2,367	309
単 独 世 帯	81	328	405	22	66	295	59	263	447
夫 婦 の み 世 帯	84	396	471	71	267	376	13	129	976
子 と 同 居 世 帯	786	1,804	230	228	478	209	557	1,326	238
そ の 他 の 一 般 世 帯	23	86	374	6	17	261	17	69	417
施 設 世 帯	151	691	458	30	111	368	121	579	480

が高い。女の65-69歳における子と同居の者がその年齢の人口の増加にもかかわらず減少を示すのは興味深い。

(2) 所属世帯別高齢人口割合

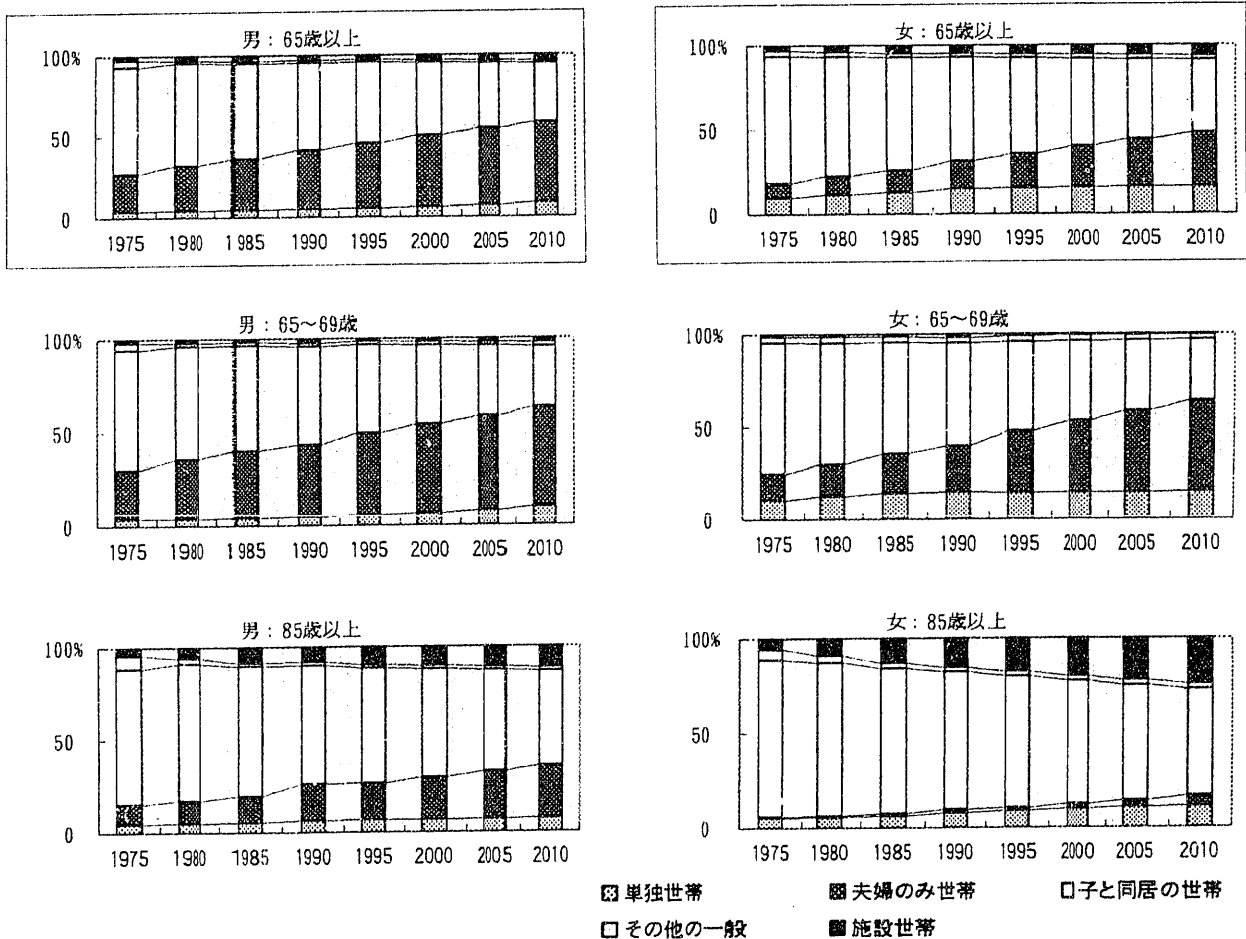
所属世帯別高齢人口割合は図9のような結果となった。65歳以上総数でみると、1990年から2010年にかけて、男女計の子と同居の世帯に所属する高齢人口の割合、すなわち子との同居率は、58.3%から39.9%まで18.4%低下する（表7、図10）。これは、1970年から1990年までの20年間の低下とほぼ同じである¹³⁾。

男では、子と同居が1990年～2010年に53.9%から35.9%へ18.0%低下しており、そのかわり、夫婦のみ世帯の高齢者が36.1%から49.8%まで、13.7%上昇する。このため子と同居35.9%より夫婦のみ49.8%の割合が大きくなる。女では子と同居が61.3%から42.9%へ18.4%低下するが、夫婦のみが16.7%から32.2%まで、15.5%上昇している。したがって、2010年においてもまだ子と同居の割合の方が夫婦のみより大きい。

単独世帯は男では5.1%から8.4%へ3.3%増加するが、女は14.7%から15.8%へ1.2%の増加にとどまっている。

年齢別にみると、男では、子と同居の割合は若年ほど低下が大きく（-20.0、-20.1、-17.6、-15.1、

図9 高齢者の所属世帯別割合の推移：1975～2010年



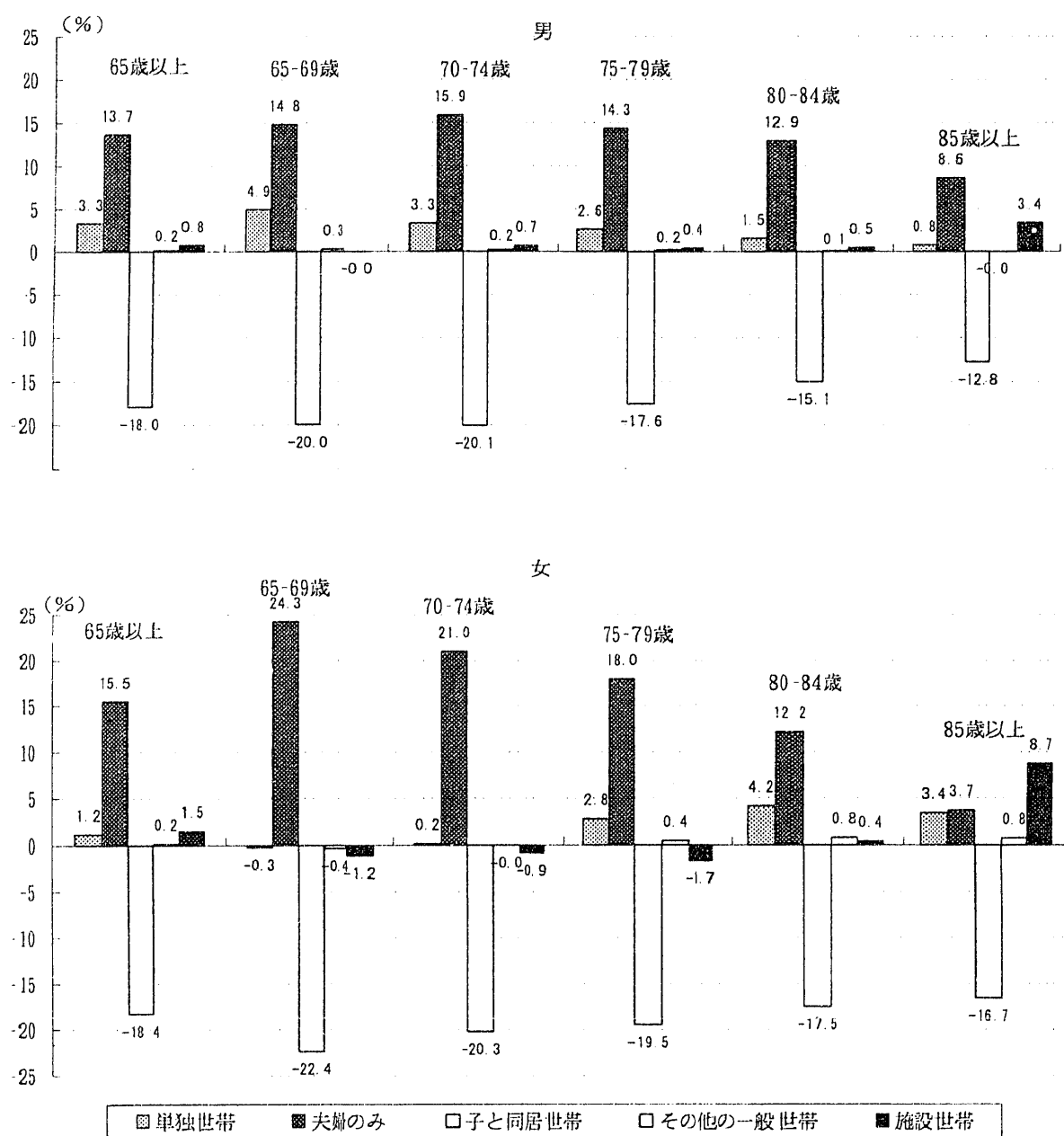
13) 65歳以上人口の子との同居率は国勢調査結果の「その他の親族世帯」および「親と子」の世帯の65歳以上親族人員数から、1970年に78.7%、1990年に60.5%、この間に18.2%の低下と推定されている。人口問題研究所、『人口統計資料集』、1993年、表7-19。

表7 所属世帯別高齢人口割合 (1990～2010年)

(%)

年 齢 所 属 世 帯	総 数			男			女		
	1990年	2010年	2010～ 1990年	1990年	2010年	2010～ 1990年	1990年	2010年	2010～ 1990年
65歳以上									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.8	12.7	1.8	5.1	8.4	3.3	14.7	15.8	1.2
夫 婦 の み 世 帯	24.5	39.7	15.2	36.1	49.8	13.7	16.7	32.2	15.5
子 と 同 居 世 帯	58.3	39.9	- 18.4	53.9	35.9	- 18.0	61.3	42.9	- 18.4
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.2	2.4	0.2	1.8	2.0	0.2	2.5	2.7	0.2
施 設 世 帯	4.2	5.3	1.2	3.2	3.9	0.8	4.9	6.4	1.5
65～69歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.3	12.0	1.8	4.6	9.5	4.9	14.6	14.3	- 0.3
夫 婦 の み 世 帯	30.8	51.2	20.4	38.6	53.4	14.8	25.0	49.2	24.3
子 と 同 居 世 帯	54.1	32.7	- 21.4	52.4	32.4	- 20.0	55.4	32.9	- 22.4
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.6	2.5	- 0.1	1.9	2.2	0.3	3.1	2.7	- 0.4
施 設 世 帯	2.3	1.6	- 0.6	2.5	2.5	- 0.0	2.1	0.9	- 1.2
70～74歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	11.9	13.0	1.0	4.9	8.2	3.3	16.8	16.9	0.2
夫 婦 の み 世 帯	27.7	47.3	19.6	38.7	54.5	15.9	20.2	41.2	21.0
子 と 同 居 世 帯	55.9	35.4	- 20.5	52.7	32.6	- 20.1	58.1	37.8	- 20.3
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.2	2.2	0.1	1.6	1.9	0.2	2.5	2.5	- 0.0
施 設 世 帯	2.3	2.1	- 0.2	2.0	2.7	0.7	2.5	1.6	- 0.9
75～79歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	11.9	14.3	2.3	5.5	8.1	2.6	16.2	19.0	2.8
夫 婦 の み 世 帯	21.8	39.1	17.3	36.3	50.7	14.3	12.3	30.3	18.0
子 と 同 居 世 帯	60.1	41.0	- 19.1	53.4	35.8	- 17.6	64.5	45.0	- 19.5
そ の 他 の 一 般 世 帯	1.9	2.3	0.3	1.6	1.9	0.2	2.1	2.5	0.4
施 設 世 帯	4.2	3.4	- 0.9	3.1	3.5	0.4	5.0	3.2	- 1.7
80～84歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.6	13.6	3.0	6.2	7.7	1.5	13.2	17.4	4.2
夫 婦 の み 世 帯	14.8	27.8	13.0	30.0	42.9	12.9	5.8	18.0	12.2
子 と 同 居 世 帯	65.1	48.2	- 16.8	57.1	42.0	- 15.1	69.8	52.2	- 17.5
そ の 他 の 一 般 世 帯	1.8	2.4	0.5	1.7	1.8	0.1	1.9	2.8	0.8
施 設 世 帯	7.7	8.0	0.3	5.1	5.6	0.5	9.3	9.6	0.4
85歳以上									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	7.2	9.9	2.7	6.2	7.0	0.8	7.7	11.1	3.4
夫 婦 の み 世 帯	7.5	12.0	4.5	19.8	28.4	8.6	1.7	5.5	3.7
子 と 同 居 世 帯	69.9	54.6	- 15.3	63.7	50.9	- 12.8	72.7	56.0	- 16.7
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.0	2.6	0.6	1.8	1.8	- 0.0	2.2	2.9	0.8
施 設 世 帯	13.4	20.9	7.5	8.5	11.9	3.4	15.7	24.5	8.7

図10 所属世帯別高齢人口割合の変化（1990～2010年）



-12.8%)、夫婦のみの割合の上昇は70-74歳がもっとも大きくそれより上では小さくなっている (14.8, 15.9, 14.3, 12.9, 8.6%)。女では、子と同居ではまったく同様である (-22.4, -20.3, -19.5, -17.5, -16.7%) が、夫婦のみでは65-69歳でもっとも大きくなっている (24.3, 21.0, 18.0, 12.2, 3.7%)。その結果、2010年に男では子と同居率は85歳以上のみで50%を超えているが、女では80歳以上で50%以上となっている。男女計の子と同居率は2010年に年齢別にみると、32.7, 35.4, 41.0, 48.2, 54.6%となり、85歳以上で半分を超える¹⁴⁾。

施設等世帯所属割合の伸びは、男女とも85歳以上でもっとも大きい (男-0.0, 0.7, 0.4, 0.5, 3.4%,

14) 注4の文献1984年では2010年に65-69歳の同居率は35%程度と推計されており、ほぼ一致している。

女-1.2, -0.9, -1.7, 0.4, 8.7%). 女ではこの世帯所属割合は79歳以下では低下しているが、80歳以上で上昇し、85歳以上では8.7%の伸びの結果24.5%に達している。

単独世帯割合は、男では若年ほど伸びが大きい(4.9, 3.3, 2.6, 1.5, 0.8%)が、女では80-84歳で伸びがもっとも大きく、65-69歳では0.3%低下している(-0.3, 0.2, 2.8, 4.2, 3.4%)。

(3) 所属世帯別高齢人口増加の要因分解

所属世帯別高齢人口の1975~2010年における推移は図11のような結果となった。この図には配偶関係割合や所属世帯割合を一定にした参考推計の結果も示されている。

所属世帯別65歳以上高齢人口の変化は、表8のように、男では人口増加5,859千人のうち夫婦のみ世帯に所属する高齢者がもっとも多く、3,738千人増大した。これら所属世帯 k 別高齢人口 P_k の変化を①年齢 i 別人口 P_i の変化②年齢 i 別配偶関係 j 別割合 m_{ij} の変化と③年齢 i ・配偶関係 j 別所属世帯 k 割合 h_{ijk} の変化との3つの要因に分けて分析する。ここで所属世帯 k 別人口 P_k は $P_k = \sum_{ij} P_i m_{ij} h_{ijk}$ と表される。

男では、すべて人口変動の要因による増大が最大で、いずれも所属人口を増大させている。女でも、単独世帯を除きすべて同様である。女の単独世帯では所属世帯割合の上昇が最大の要因である。

図11 所属世帯別高齢人口の推移

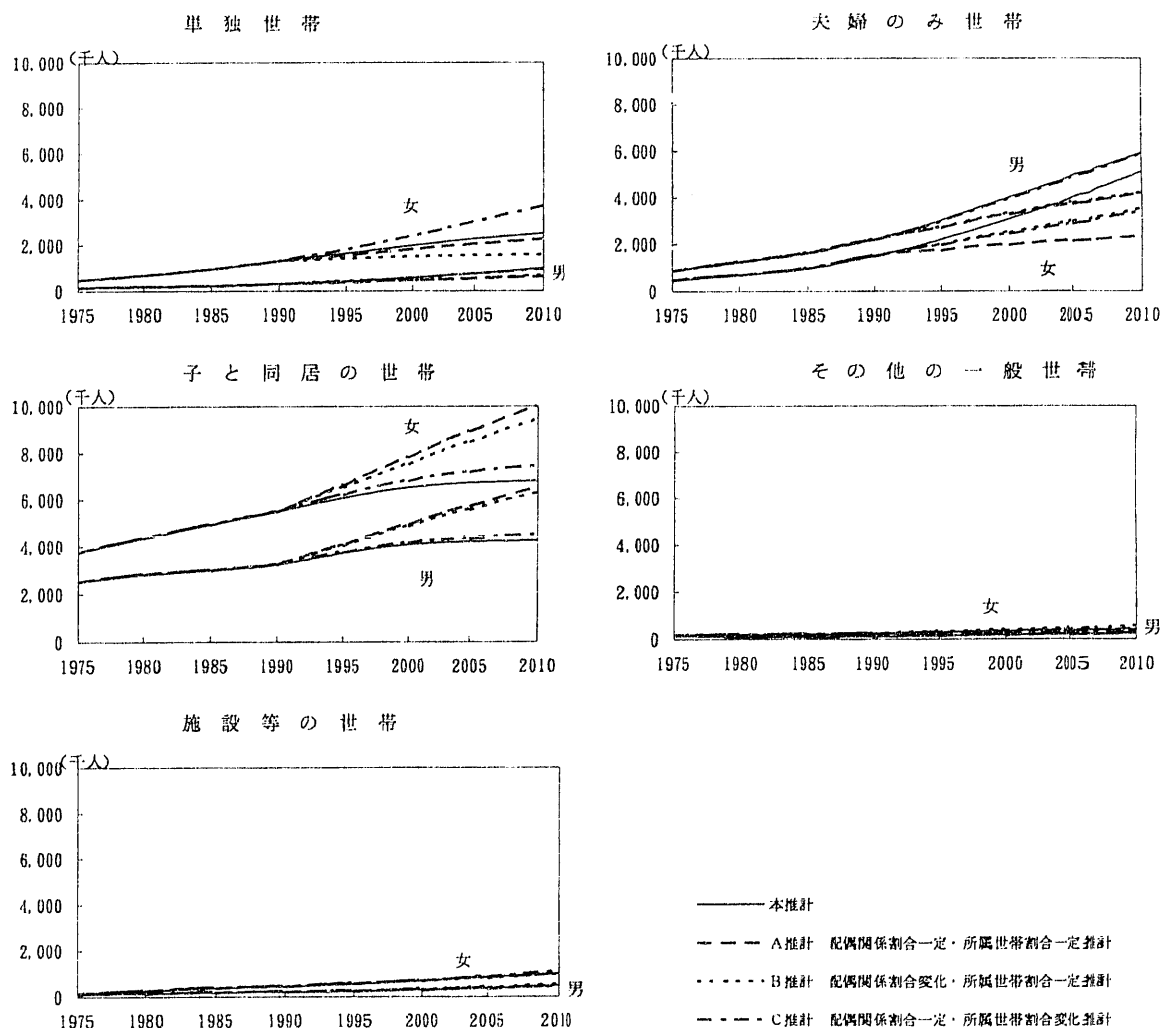


表8 所属世帯別高齢人口増加の要因分解

(千人)

性 所属世帯	1990年	2010年	1990年 ～ 2010年	増加要因			増加要因 (%)		
				年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化	年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化
男									
総数	6,007	11,866	5,859	5,859	0	0	100.0	0	0
単独世帯	308	1,002	694	421	23	250	60.6	3.3	36.1
夫婦のみ世帯	2,166	5,905	3,738	2,427	14	1,297	64.9	0.4	34.7
子と同居世帯	3,238	4,260	1,023	2,626	-103	-1,501	256.8	-10.0	-146.8
その他の一般世帯	105	232	127	126	27	-26	99.0	21.6	-20.6
施設世帯	190	467	277	259	38	-21	93.7	13.9	-7.6
女									
総数	8,920	15,880	6,959	6,959	0	0	100.0	0	0
単独世帯	1,310	2,516	1,206	741	-507	972	61.4	-42.1	80.6
夫婦のみ世帯	1,487	5,115	3,628	1,801	773	1,055	49.6	21.3	29.1
子と同居世帯	5,465	6,812	1,347	3,663	-298	-2,018	271.9	-22.1	-149.8
その他の一般世帯	223	422	198	205	50	-56	103.0	25.4	-28.5
施設世帯	435	1,014	579	550	-18	47	94.9	-3.1	8.2

増加要因(%)は1990～2010年の所属世帯別の人口増加を100とした増加要因の百分率。

1990年の人口をP, 配偶関係をM, 所属世帯割合をH, 2010年のそれぞれをp, m, hと表し, 1990年値をPMH, 本推計2010年値をpmhと表すと,

A推計: 配偶関係割合一定, 所属世帯割合一定. pMH

B推計: 配偶関係割合変化, 所属世帯割合一定. pmH

C推計: 配偶関係割合一定, 所属世帯割合変化. pMh

「一定」: 1990年値, 「変化」: 本推計と同じ。

①配偶関係割合変化の効果: $1/3 (pmh - pMh) + 1/6 (pmH - pMH) + 1/6 (Pmh - PMh) + 1/3 (PmH - PMH)$

②所属世帯割合変化の効果: $1/3 (pmh - pmH) + 1/6 (pMh - pMH) + 1/6 (Pmh - PmH) + 1/3 (PMh - PMH)$

③年齢別高齢人口変化の効果: $1/3 (pmh - Pmh) + 1/6 (pMh - PMh) + 1/6 (pmH - PMH) + 1/3 (pMH - PMH)$

①+②+③: pmh - PMH

なお, 正確な数式表現をすると, 世帯kに所属する人口 P_k は, 年齢iの人口を P_i , P_i の配偶関係jの割合を m_{ij} , 年齢i配偶関係jの人口($P_i m_{ij}$)の所属世帯kの割合を h_{ijk} とすると, $P_k = \sum_{ij} P_i m_{ij} h_{ijk}$

単独世帯の増大において, 男では, 配偶関係割合の変化(未婚, 離婚割合の増大)が貢献している(23千人, 3.3%)が, 女では逆に, 配偶関係割合の変化(有配偶の増大, 死別割合の減少)が減少(-507千人, -42.1%)に働いている。したがって, 男の所属世帯割合変化の効果(250千人, 36.1%)と高齢人口の増加の効果(421千人, 60.6%)は, 女のそれぞれの効果(972千人, 80.6%および741千人, 61.4%)より小さい。

夫婦のみ世帯の増大については, 男では配偶関係の変化はほとんど寄与していない(14千人, 0.4%) (すでにみたように, 65歳以上全体では有配偶割合はあまり増大していない)のに対して, 女では, 配偶関係の変化も第3位の要因であるが比較的大きく増大に寄与している(773千人, 21.3%)。

したがって、男の所属世帯割合変化の効果（1,297千人, 34.7%）と高齢人口の増加の効果（2,427千人, 64.9%）は相対的にみて、女のそれぞれの効果（1,055千人, 29.1%および1,801千人, 49.6%）より大きい。

子と同居の世帯の人口は、男では所属世帯割合の低下によって大きく減少し（-1,501千人）、さらに配偶関係割合の変化（死別率の低下）によっても減少している（-103千人, -10.0%）。女でもほぼ同様であるが、配偶関係割合の変化による減少（-298千人, -22.1%）が男より大きい。高齢人口の増加は子と同居の世帯の人口を増大させる唯一の要因で、男では2,626千人、女では3,663千人を増大させるように働いている。

施設世帯人口の増大においては、男では、所属割合の変化によって減少している（-21千人, -7.6%）にもかかわらず、配偶関係の変化（未婚、離別の増大）と高齢人口の増大によって（圧倒的に後者によって）、増大している（38千人, 13.9%, 259千人, 93.7%）。女では、配偶関係の変化（死別割合の低下）が減少に働いている（-18千人, -3.1%）ことと（とくに高齢者における）施設所属割合の上昇によって増加している（47千人, 8.2%）ことは異なるが、圧倒的に高齢人口の増大により増大し（550千人, 94.9%）ている点は男と同様である。

(4) 所属世帯別高齢人口割合変化の要因分解

表9のように、所属世帯別65歳以上高齢人口割合（ $P_k / \sum_k P_k$ ）の変化を、年齢別配偶関係別割合の変化と年齢・配偶関係別所属世帯割合の変化と年齢別人口の変化の3つの要因に分ける。

単独世帯人口割合の増大については、男ではすでに述べたように3.3%（100%）であるが、所属世帯割合の変化（上昇）によって2.8%（84.4%）、配偶関係変化（未婚、離婚割合の増大）が0.2%

表9 所属世帯別高齢人口割合変化の要因分解

性 所属世帯	1990年	2010年	1990年 ～ 2010年	増加要因			増加要因 (%)		
				年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化	年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化
男									
総数	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単独世帯	5.1	8.4	3.3	0.3	0.2	2.8	9.7	5.9	84.4
夫婦のみ世帯	36.1	49.8	13.7	-0.9	0.1	14.5	-6.4	0.4	106.0
子と同居世帯	53.9	35.9	-18.0	-0.3	-0.8	-16.8	-1.8	-4.6	-93.6
その他の一般世帯	1.8	2.0	0.2	0.2	0.2	-0.3	113.6	114.5	-128.1
施設世帯	3.2	3.9	0.8	0.6	0.3	-0.2	84.0	45.0	-29.0
女									
総数	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単独世帯	14.7	15.8	1.2	-3.8	-3.2	8.2	-328.4	-275.2	703.6
夫婦のみ世帯	16.7	32.2	15.5	2.4	4.8	8.3	15.6	31.1	53.3
子と同居世帯	61.3	42.9	-18.4	-0.2	-1.9	-16.3	-1.0	-10.1	-88.9
その他の一般世帯	2.5	2.7	0.2	0.3	0.3	-0.4	177.7	208.0	-285.8
施設世帯	4.9	6.4	1.5	1.3	-0.1	0.3	86.1	-6.8	20.7

増加要因 (%) は 1990～2010年の所属世帯別の人口割合上昇を100とした増加要因の百分率。

計算方法は表8と同じ。要因分解法は下記による。

Prithwis Das Gupta, *Standardization and Decomposition of Rates: A Users's Manual*, U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports, Series p. 23-186, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1993.

(5.9%) 寄与した。女では単独世帯割合の増加1.2%について、配偶関係割合の変化（有配偶の増大、死別割合の減少）が逆に3.2%減少に働き、所属世帯割合が8.2%増大に働いており、高齢者の年齢構造変化（後期高齢者割合の増大）が男とは逆に減少（-3.8%）に働いているのも興味深い。

夫婦のみ世帯の所属人口割合の増大については、男では13.7%であるが、配偶関係の変化はほとんど寄与していない（0.1%、すでにみたように、有配偶割合はあまり増大していない）のに対して、所属世帯割合が14.5%（106.0%）の増大に寄与している。女では、15.5%（100%）の増大について、配偶関係の変化が最大の要因として4.8%（31.1%）上昇に働き、所属世帯割合が8.3%（53.3%）上昇させている。年齢別人口変化が2.4%（15.6%）増大に働いているのは、夫婦のみ世帯割合の大きい高齢人口における相対に若い人口の増加が、夫婦のみ世帯の人口割合を上昇させる方向に働いていることを示している。

子と同居の割合は、男では（18.0%減少）、主として所属世帯割合の低下により減少し（-16.8%）、さらに配偶関係の変化（死別率の低下）によっても0.8%減少している。女でもほぼ同様に、18.4%の低下は、所属世帯割合の低下によって大部分（-16.3%）もたらされるが、配偶関係変化の効果が男より大きい（-1.9%）。なお、高齢人口の年齢変化は男女ともわずかながら子と同居率を低下させる方向に働いている（男-0.3%、女-0.2%）。

施設世帯人口割合は、男では0.8%の上昇であるが、所属世帯割合の変化によりわずかに低下している（-0.2%）にもかかわらず、高齢人口の高齢化と配偶関係の変化（未婚、離別の増大）によって、わずかに増大している（0.6、0.3%）。女ではやや異なり、1.5%の上昇について、配偶関係の変化（死別割合の低下）が減少に働いている（-0.1%）が、高齢人口の高齢化と（とくに後期高齢における）施設所属割合の上昇によってそれぞれわずかに増加した（1.3%、0.3%）。

おわりに

高齢者の福祉に直接関係する、高齢者個人を単位とした高齢者の世帯状態を過去および将来について推計し、本稿ではとくに将来推計について報告した。

高齢者の世帯状態と密接な関連を有する高齢者の配偶関係については、研究所の将来人口推計の結果を用い、コーホート変化率比法を用いて将来推計を行った。すなわち、コーホート変化率比（配偶関係別年齢別人口のコーホート変化率の総数〔配偶関係合計〕のコーホート変化率との比）が1975-80、1980-85、1985-90の各期間において全般的にみて安定的であることから、将来の死亡率の低下を直接反映した配偶関係別人口を推計することができた。

(1) その結果、1990年から2010年にかけて、65歳以上人口は配偶関係別にみて、男では未婚が5.94倍、離別が3.82倍、有配偶が1.98倍に増加し、死別が1.45倍にとどまる。女では、やはり未婚が3.16倍、離別が2.62倍、有配偶が2.53倍と大きいが、死別は1.11倍とその増加倍率がとくに低い。

年齢別高齢人口を配偶関係別にみると、有配偶は男女とも高齢ほど増加倍率が高い（男1.64～3.49、女1.80～9.89）が、未婚、離婚は男では年齢が若いほど増加倍率が高く（未婚6.43～4.15、離別3.95～3.19）、女では高齢ほど大きくなる（未婚1.72～10.52、離別1.99～6.78）。死別は、男では年齢別にみて大きな差がない（1.36～1.58）が、女では若いところでは減少率が大きく高齢ほど増加倍率が高い（0.65～2.47）。

配偶関係別割合は、65歳以上総数でみると、1990年から2010年にかけて男では大きな変化は生じておらず、未婚が2.2%、離別が1.4%、有配偶が0.1%上昇し、死別が3.7%低下するにとどまる。女では、有配偶と死別が逆転し大きな変化が生じており、有配偶が17.1%も上昇して、57.5%に達する一方、死別が20.3%低下して34.0%になる。

しかし、年齢別にみると、男でも大きな変化がみられ、有配偶率は74歳以下で低下し、75歳以上で上昇するという対照的な動きを示し（-4.8～17.5%）、死別は高年齢ほどその低下が著しい（-1.4～-18.1%）。女では、ほぼ高年齢ほど変化が大きく（80-84歳で最大）、有配偶、未婚は上昇（有配偶15.1～27.6%、未婚0.7～3.4%）、死別は低下（-17.5～-33.0%）する。

(2) 所属世帯別65歳以上高齢人口は、1990年から2010年にかけて、男では子と同居の世帯の人口（4,260千人）より夫婦のみ世帯に所属する人口（5,905千人）の方が多くなり、1990年とは逆の関係となる。女は2010年でも「子と同居」（6,812千人）が「夫婦のみ」（5,115千人）よりまだ多く、1990年と同様の関係が保持されている。

単独世帯の高齢人口は、男女計では2010年に3,519千人2.17倍に増加するが、男は1,002千人3.25倍、女は2,516千人1.92倍で、男における増加倍率は女より大きい。これに対して、夫婦のみ世帯に属する高齢者は男では5,905千人2.73倍に、女では5,115千人3.44倍に増加する。したがって、男では単独世帯所属人口が、女では夫婦のみ世帯所属人口がもっとも増大するのである。

施設等世帯に所属する高齢者は、男では1990年の190千人から2010年の467千人に277千人が増大し、女では435千人から1,014千人に579千人が増大するが、男女ともその増加要因の94～5%は高齢人口の高齢化と増加によるものである。

年齢別にみると、男では単独世帯の人口が年齢が若いほど増加倍率が高い（3.59～2.95）が、夫婦のみ、子と同居では高年齢ほど増加倍率が高い（夫婦のみ2.39～3.76、子と同居1.32～2.09）。女では単独（1.42～4.47）、夫婦のみ（2.85～9.76）、子と同居（0.86～2.38）のどれも高齢であるほど増加倍率が高い。

所属世帯別高齢人口割合をみると、「子と同居の世帯」に所属する高齢人口の割合、すなわち「子との同居率」は、1990年から2010年にかけて、58.3%から39.9%まで大きく18.4%低下する。これは、1970年から1990年までの20年間の低下とほぼ同じである。これに対して、単独世帯に所属する割合は10.8%から12.7%へ1.8%、施設等の世帯は4.2%から5.3%へ1.2%それぞれ若干上昇するが、夫婦のみ世帯は24.5%から39.7%へ15.2%もの大きな伸びを示す。

以上のような将来における、有配偶率の上昇、死別率の低下および子との同居率の低下と夫婦世帯の所属割合の上昇は、高齢者の生活実態を大きく変えるものと考えられる。有配偶であることは高齢者の要介護状態の発生自体を低めるとともに、在宅介護の可能性を大きくするので、高齢者の保健福祉を考えるにあたってはこれらの変化を重視する必要がある。

Projection of Household Condition of the Elderly in Japan

Kiyosi HIROSIMA, Moriyuki OE, Chizuko YAMAMOTO,
Fusami MITA and Katsuhisa KOJIMA

The household condition of the elderly, which is to be represented by the distribution of the elderly population by the household type they belong to subdivided by their age, sex and marital status, was estimated for the years 1975, 1980, 1985 and 1990, and was projected for the years 1995, 2000, 2005 and 2010, using the population census tabulations and the future population by age and sex projected in 1992.

First, the projection of the elderly population by marital status was conducted by "cohort growth rate ratio method", which utilizes the stability of the ratio of the marital status-specific cohort growth rates to the cohort growth rate for the total (marital status-combined) population for each five-year age group and sex of the elderly. The result of the projection reveals, first, the remarkable increase of the married by 1.98 times for males and by 2.53 times for females aged 65 and over from 1990 to 2010, and second, the notable decline of the percentage widowed for females aged 65 and over by 20.3% from 54.3% to 34.0% over the same period.

Second, the percentage of the elderly belonging to the specific household category by age, sex and marital status was projected by extrapolating the trends in the census tabulations; and third, the percentage was multiplied by the above-mentioned population by marital status, yielding the intended final outcome, the elderly population by household category. For types of households are distinguished: (1) one-person household, (2) couple-only household, (3) household with the elderly's child, (4) other household and (5) institution. The main observations of the projection are as follows.

The population aged 65 and over belonging to the "couple only household" (5,905 thousand) is projected to surpass the population belonging to the "household with their child" (4,260 thousand) in 2010 for males, while the latter will be still more (6,812 thousand) than the former (5,115 thousand) for females in the same year.

The elderly population aged 65 and over in one-person households is projected to increase more remarkably for males than females. The projected increase for males is 3.25 times from 308 thousand to 1,002 thousand from 1990 to 2010, and for females 1.92 times from 1,310 thousand to 2,516 thousand over the same period. The elderly population in couple-only households is projected to increase by 2.73 times to 5,905 thousand for males and by 3.44 times to 5,115 thousand for females in 2010. Therefore, the growth rate of the population in one-person households will be larger than that of the population in couple-only households for males, while the relation between the two growth rates will be the reverse for females.

The projected percentage of the elderly in households with their child, i.e. the percentage coresiding with their child, declines by 18.4% from 58.3% to 39.9% from 1990 to 2010. The decline of the percentage coresiding is almost the same with that over the 20 years from 1970 to 1990.

 研究ノ一ト

Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors*

— Case of Okinawa in Japan —

Hachiro NISHIOKA

Introduction

The birth rate in Okinawa Prefecture has continued to be Japan's highest, although it has been subject to the same national tendency towards decrease. The factors behind this, however, appear to have seldom been studied¹⁾. Prior studies in ethnology, etc. have confirmed that in the southern part of Okinawa Honto (main island of Okinawa), a family is structured along the father-eldest son line as its axis, and the patrilineal family prevails. It has been viewed that this indigenously Okinawan family formation norm may influence marriage and fertility behaviors and hence the birth rate. This study attempts to analyze Okinawa's high birth rate mainly through gender-preference indexes.

Analytical Framework

The level of fertility in Okinawa is high compared with other prefectures. Although the differences among prefectures tend to be reduced over time, the total fertility rate (TFR) in Okinawa has always been the highest since 1973 when Okinawa was returned to Japan. The TFR in 1993 in Okinawa is 0.5 point higher than the national average (Figure 1), and, thus, there is a large difference with many other prefectures. Compared with the birth rate by age of mother for the whole Japan, the figures for Okinawa are different at the ages 30 and above (Figure 2).

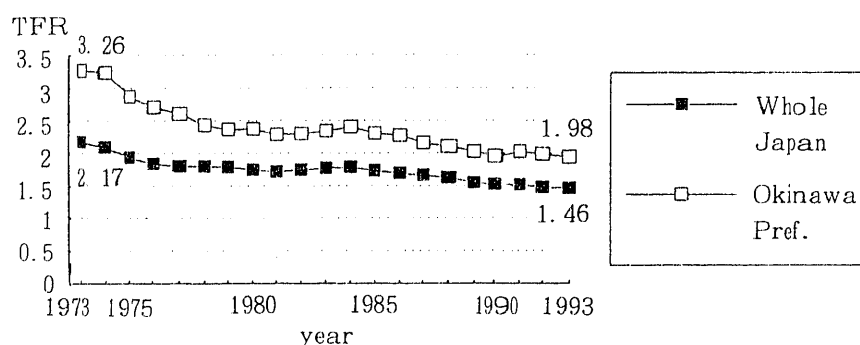
We can consider that the norm about family formation in this area has some connections with this difference. Families in this area are composed of the patrilineal descent group called "Munchū (sib)". "Munchū" which has the family formation norms with a son preference is often found in the South of the Okinawa Island. But such norms are generally found in other parts of Okinawa with some variations.

First, we would like to examine the relationships of the marriage type and the birth to such norms of family formation. It is easy to understand them if we compare the "Munchū" with the

* The content of this paper was presented at the 45th Annual Meeting of the Population Association of Japan, June 4-5, 1993, Sendai (Japan).

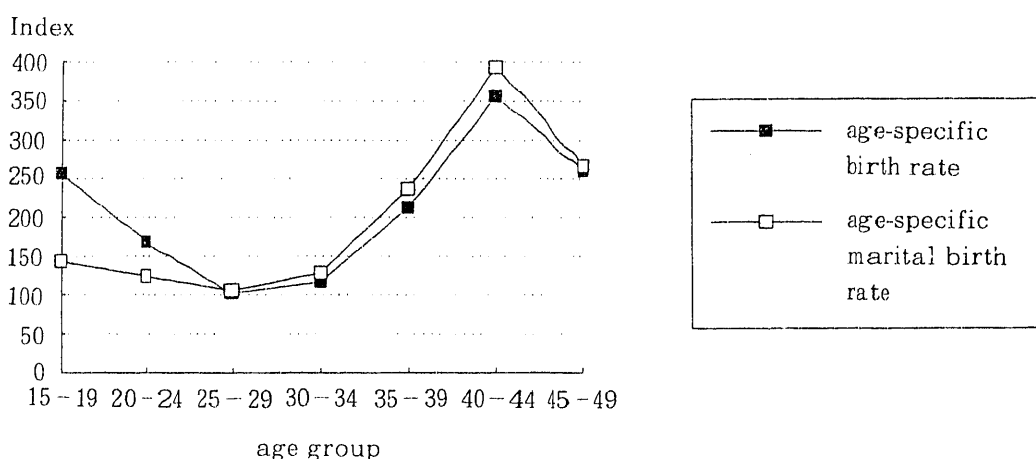
1) e.g., Reiko Tsubouchi, *Japanese Family—Continuity and Incontinuity of 「Ie」*, Akademia Syuppankai, 1992 (in Japanese).

Figure 1 Trends of Total Fertility Rate 1973 to 1993 : Japan and Okinawa



Source : Vital Statistics, 1973 to 1993, Department of Statistics and Information, Ministry of Health and Welfare.

Figure 2 Proportion of Age-Specific Birth Rates Index : Okinawa in 1990 (Setting the Whole Japan Birth Rates as 100)



Source : Vital Statistics 1990, Department of Statistics and Information, Ministry of Health and Welfare.

“Dōzoku” which were found in many other areas of Japan²⁾. Thus, we explain the basic principles of the two family systems affecting demographic behaviors.

“Dōzoku” : This is based on the patrilineal descent, but the biological filiation is not necessarily

2) Masao Higa, “Inquiries into the Feature of Okinawan Society – From the Viewpoint of Social Anthropology –”, *Okinawa Syakai Kenkyu* [Journal of Okinawan Society], No. 1, 1986, pp.34-38 (in Japanese).

Morio Fukusato, “A Study on Succession of Religious Utensils in Okinawa”, *Okinawa Hogaku* [Journal of the Association of Law], No. 9, 1981, pp.75-92 (in Japanese).

Seiichi Muratake, “Descent • Family • Homestead and Village-Cosmos in Southern Okinawa Main-Island”, *Mirzokugaku-Kenkyu* [The Japanese Journal of Ethnology], Vol. 36, No. 2, 1971, pp.109-150 (in Japanese with an English Summary).

Seiichi Muratake, *Social Anthropology of Family*, Kobundo, 1973 (in Japanese).

Yasushi Kikuchi, “Comparative Studies on the Kinship System of the Philippines and Okinawa”, *Shakai Kagaku Kenkyu* [The Social Sciences Review], Vol. 26, No. 2, 1981, pp.39-53 (in Japanese).

regarded as important. Mutual recognition is needed, but the blood relationship is not always necessary. The first priority is given to the continuation of "Ie (the traditional Japanese family)".

"Munchū" : Patrilineal (Male) descent line takes priority and rigid adherence to the biological relationship is found. Only the successor of the family is allowed to have "To-to-me (a mortuary tablet)", who should have been designated as such (Figure 3). The biological continuation of patrilineal descent is regarded as more important than the succession of the "family".

What do the differences between the two basic principles of family formation suggest? And how do they influence the demographic behaviors? In the case of "Dōzoku" systems, giving priority to the succession of the "family", it is normal for the parents without any daughters to adopt a son. In Okinawa where male descent line is the basic principle, daughters cannot succeed the family and they marry out.

If the couples have no sons, they will adopt a son of the husband's brother. But under this norm women were expected to give birth to at least one son and, still now, women aged 30 and above are expected to do so and feel some pressure for that.

With regard to the effect of the family formation norms on demographic behaviors, the following four hypotheses are proposed.

H1 : The patterns of marriage regarding the postnuptial residence will show the differences. In Okinawa where the male descent line is important and daughters cannot succeed their family, the proportion of the uxorilocal marriages in which newly married couples live with the bride's family may be low and, in contrast, the proportion of virilocal and neolocal marriages might be higher than in other prefectures where the succession of the family is highly regarded.

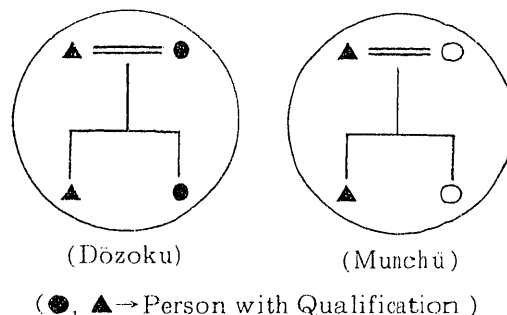
H2 : If Okinawans have a strong social norm to have at least one son, it can be considered that women in Okinawa continue to give births until they can have a son. Thus, the number of children increase.

H3 : Sex ratio at birth is biologically fixed, and in our modern society where the human rights are respected we cannot artificially select the sex of a child. But the couple can make a choice about the number of children considering the sex composition of their children. If they want to have a son at all costs, "the youngest child's sex ratio" for women who have finished child-bearing will be higher than the normal value.

H4 : As a result of the H2 and H3, the sex composition of their children will be a criterion for deciding whether they will have another child or not. Thus, the parity progression ratio will differ by the sex composition of children.

Therefore, if the hypotheses, H1-H4 are empirically supported, we can ascertain that the family formation norms in Okinawa have a large effect on the demographic behaviors and that the sex-selective fertility behavior leads to a high level of fertility in Okinawa. We can also

Figure 3 Limits of the Person who Qualifies as Successor a Family



confirm that the category of regions with the same family formation norm constitutes a region-unit for the analysis of the fertility transition. The family formation norms can be the tool for an efficient analysis of factors of fertility transition.

Data and Methods

<Data>

1. "Fertility Survey in Selected Rural Areas in 1979", Institute of Population Problems ; the data for 210 couples and their 875 children in the South area of Okinawa Island (plural deliveries and foetal deaths are excluded).

2. "Vital Statistics", Department of Statistics and Information, Ministry of Health and Welfare.

<Method>

As for the Hypotheses 1, because we cannot get such statistics at present, we will confirm the effect of family formation norms on the marriage patterns by the data on the number the uxori-local marriages.

To test the H1, the number of marriages by type of postnuptial residence (virilocal, uxori-local or neolocal) can be used as an index. Although we collect no information on the type of marriage in postwar vital statistics, we can make use of the data from prewar vital statistics for 1904-1938.

The H2, H3 and H4 will be examined using the survey data.

The H2 will be examined using the survey data on the number of the children ever-born and the ideal number of the children by age among married women.

As for the H3, the level of "the sex ratio of the youngest child" can be used to ascertain whether the couples had decided to finish childbearing by the last child's gender.

The H4 will be tested using the fertility behavior indices about the preference for the child's sex; for example, the parity progression ratios by children's sex composition. And if the parity progression ratios are different by the sex combination of children, it is supposed that their parents have a special preference for their child's sex³⁾.

3) Hiromichi Sakai, "On Preferences for Sex of Children Among the Japanese", *Jinko Mondai Kenkyu* [Journal of Population Problems], No. 182, 1987, pp.51-55 (in Japanese).

Hiromichi Sakai, "Child-Sex Effects on Further Births", *Jinko Mondai Kenkyu* [Journal of Population Problems], No. 189, pp 18-30 (in Japanese with an English Summary).

Gray H. McClelland, "Measuring Sex Preferences and Their Effects on Fertility", in Bennett N. E. (ed.), *Sex Selection of Children*, Academic Press, 1983.

Jay D. Teachman and Paul T. Schollaert, "Gender of Children and Birth Timing", *Demography*, Vol. 26, No. 3, 1989, pp.411-423.

Kathy R. Widemer, Gray H. McClelland and Carol A. Nickerson, "Determining the Impact of Sex Preferences on Fertility: A Demonstration Study", *Demography*, Vol. 18, No. 1, 1983, pp.27-37.

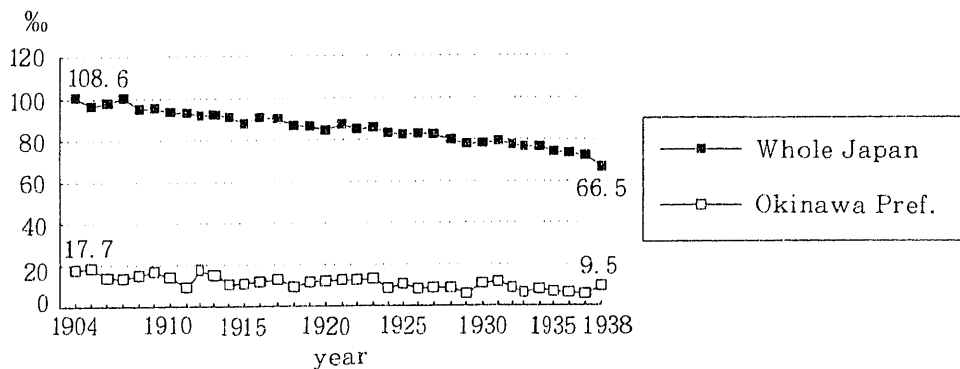
Nancy Williamson, *Sons or Daughters: A Cross-Cultural Survey of Parental Preferences*, Sage, 1976.

Nancy Williamson, "Parental Sex Preferences and Sex Selection", in Bennett N. E. (ed.), *Sex Selection of Children*, Academic Press, 1983.

Results

As for the marriage patterns regarding H 1, the following results are obtained from Figures 4 and 5.

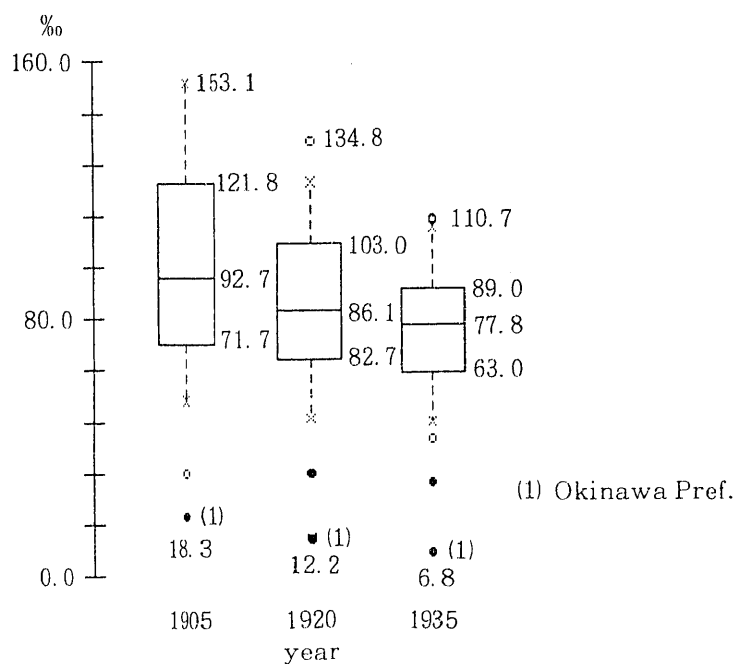
Figure 4 Uxorilocal Marriage Rate in Japan and Okinawa
1904 to 1938 (per 1,000 marriages)



Source : Vital Statistics of the Japanese Empire, 1904 to 1938,
Statistics Bureau, Imperial Cabinet.

Uxorilocal marriage rate for the whole Japan gradually declined while that for Okinawa remained at the lowest level among 47 prefectures during the 35 years between 1904 and 1938. Such social norms regarding postnuptial residence remains more powerful in Okinawa than in areas with the "Dozoku" system. Although there were some changes caused by the revision of Civil Code after World War II, the regional differences in marriage patterns have rarely been examined. In Okinawa, uxorilocal marriages have rarely been found. Instead, the virilocal marriage rate is the highest in Japan. This is one of the

Figure 5 Boxplot of Uxorilocal Marriage Rates in 47 Prefectures
in 1905, 1920 and 1935 (per 1,000 marriages)



Source : Vital Statistics of the Japanese Empire, 1905, 1920 and 1935, Statistics Bureau, Imperial Cabinet.

effects the family formation norms about the marriage pattern. In fact, I was convinced of the fact that the uxorilocal marriage avoided as much as possible during one interview survey in K town in the South of Okinawa in 1992.

Concerning the H 2, H 3 and H 4 about the fertility behavior, I got the following results :

a) Among married women aged 35 and above, the ideal and the actual numbers of children are approximately the same in Okinawa. This means that they rationalized their actual behavior, but

Table 1 Mean Number of Children Ever-Born and Ideal Number of Children of Married-Women

age group	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
Okinawa Case						
Ever-Born	1.5	2.7	3.2	4.1	4.7	4.7
Ideal Number	3.8	3.8	3.6	4.2	4.5	4.6
Whole Japan						
Ever-Born	0.7	1.4	2.0	2.2	2.2	2.3
Ideal Number	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8

Source: Okinawa Case is the Fertility Survey in Selected Rural Areas in 1979, Institute of Population Problems. Whole Japan is the Seventh Japanese National Fertility Survey in 1977, Institute of Population Problems.

the ideal number of children among married women aged 20-34 is high. Thus, in comparison with the Japanese average the norm about the number of children had a great effect on fertility behavior (Table 1).

b) The sex ratio at birth is normally 105-106. In the case of Okinawa samples the sex ratio for the total (870 children) is 105 and it means normal. The youngest child's sex ratio of married women aged 40-49 (106 couples) who finished childbearing is "141" which is higher than that of those aged 30-39 (107). This means that they wanted a boy for their youngest child.

c) If there is a social norm to have many children in Okinawa, the proportion of married women having only daughters will be reduced. But out of 210 married women, the number of those with the combination of both male and female children is 91. Among 106 married women aged 40-49 those with the combination is 76, and only two of them have only daughters. One of them gave birth to seven daughters, and another one still desired to have another child. 104 out of 106 women have at least one son.

d) Because the special desire for sons can be seen in the fertility behavior discussed in c), I am going to examine the parity progression ratios by sex composition of children in Okinawa. About 60% of married women aged 40-49 had more than 6 children. Accordingly, in the case of the progression from the first birth to the second, the norm about the number of children has a greater effect than the sex preference for children. Thus, the sex of the first child does not influence the next birth. Table 2 shows the parity progression ratios in relative terms by the sex

Table 2 Relative Parity Progression Ratio by the Number and the Sex Composition of Children

sex composition \ age group	40 ~	30-39 (%)
2 m	87.5	58.8
1 m 1 f	95.5	90.3
2 f	100.0	100.0
3 m	92.9	50.0
2 m 1 f	80.0	76.5
1 m 2 f	93.9	72.2
3 f	100.0	100.0
4 m	83.3	
3 m 1 f	68.0	
2 m 2 f	60.7	
1 m 3 f	86.4	
4 f	100.0	

Source: Fertility Survey in Selected Rural Areas in 1979, Institute of Population Problems

composition of children for the parity of two to four by age of married women. Among those with the parity of two, the proportion progressing to the third differs by the sex composition in the following order : 1flf > 1m1f > 1mlm (m and f mean male and female).

As for the progression from the third to the fourth, 3f > 1m2f > 3m > 2m1f. As for the progression from the fourth to the fifth, 4f > 1m3f > 4m > 3m1f > 2m2f >.

In the case of 2m, 3m and 4m combinations, those women progress to the next parity due to the preference for balanced sex composition. But in the 2f, 3f and 4f cases, those women want a son, and the proportion of giving birth to the next child is 100%. There is a very high probability that they will continue giving birth until they get a son. Those women with many children but only one son are also likely to continue giving birth to have their second son. It is considered as an ideal behavior to continue giving birth until they have at least two sons.

These indices show that the son preference is stronger than the preference for balanced sex composition of children, and that the norm for a large family is little or only potentially affected by the preference for balanced sex composition.

Throughout the process of family formation the fertility behavior is guided by son preference.

Summary and Conclusion

In the South area of Okinawa Island, the norm about the family size is originally set at a higher level than in Japan as a whole. To add to this, the principle of patrilineal descent have a pronatalist effect on fertility behavior. In other words, when Okinawa women have their second and the subsequent births, they show the behavior suggestive of the son preference. But, at first, the family size norm precedes the son preference and they have some children any way. In this process the following four patterns are found.

a) The couples which have already at least two sons (including two sons only) reveal the preference for balanced sex composition of children and they continue childbearing hoping for a daughter within the limit of their ideal number of children.

b) The couples who have balanced sex composition of children (at least one child each of both sexes) will continue giving birth within the limits of ideal family size determined by the norm.

c) The couples which have only daughters will continue giving birth until they get a son.

d) In contrast to the case b), there are many couples which have one son and some daughters but continue giving birth for another son. In this case the couples may expect to have more children than the ideal. At the final stage of childbearing "the coordinative mechanism" to change the sex composition of children is often operative in the direction to have more sons. This is the reason why the sex ratio of the youngest child among married women aged 40-49 tends to be higher than 105. Before they finish childbearing, they would like to adjust the sex combination of their children. Fertility level of married women in Okinawa is especially high in the ages 30 and above compared with the average for Japan as a whole.

In Okinawa where the norm about family formation is based on the principle of patrilineal descent, we can clarify the distinctive fertility behavior : differentiated by the sex composition of children.

Through all the process of family formation the fertility behavior guided by the son preference is found. Especially at the final stage of childbearing, the coordinative mechanism gives priority

to the sons preference over the family size norm, resulting in a large number of children than the ideal. As a consequence, this mechanism has contributed to the high level of fertility in this area.

In conclusion, the family formation norms found in Okinawa have a very large effect on the demographic behaviors including the distinctive patterns of fertility determined by the sex composition of children as well as the high level of fertility. The category of the regions where the same family formation norms are found can be used as a unit of analysis for determinants of fertility transition. The set of family formation norms as a cultural factor can be an efficient tool for the analysis of fertility transition.

Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors — Case of Okinawa in Japan —

結婚行動、出生行動に与える家族形成規範の影響

— 沖縄本島南部地方の場合 —

西岡 八郎

沖縄の出生力水準は、日本全体の低下傾向と軌を一にしながらも、常に高位の水準（全国一位）を維持している。しかし、その要因分析については、とくに研究対象となることが少なかったように思える。沖縄本島南部地域では、民族学などの先行研究で父→長男の男系を軸に家族は構成され、父系氏族がみられることが確認されている。こうした沖縄固有の家族形成規範が、結婚行動や出生行動については出生力水準に影響を与えてきたのではないかとの視点から、おもに性別選好に関する行動指標を用いて分析、検証を試みた。

データは、おもに人口動態統計（厚生省統計情報部）および沖縄県の小地域データ「農村地域の出生力に関する特別調査」（人口問題研究所、昭和54年、なお複産、死亡児は含まず）の夫婦210組を対象に再集計したデータを用いた。その結果、沖縄県の場合、結婚形態や出生行動と地域固有の家族形成規範との関係から以下のような事項が確認された。

結婚形態については、婚姻の大多数が普通婚姻の形態を取り、婿取り婚姻割合は全国一低く他府県に比して極端に少ない。これは、厳格な父系氏族の規範によって娘に婿を取る婿養子縁組みが意図的に回避されたための結果といえる。また、この傾向は30代以降の女性には根強く意識されている。

つぎに、出生率を年齢別にみた指数をみると、全国の平均値よりいずれの年齢階級も高くなっている。とくに30歳以降で乖離幅が大きくなっているがこれは以下の知見によって裏付けされた。

子どもの性別組み合わせ別のパリティ拡大率を検討の結果、総じて「男子を期待」する男児選好が読み取れ、既往出生児の性別の組み合わせが次の子を産むかどうかの判断基準になっている。とくに、30代以降の出生行動の最終局面で、子どもの男女組み合わせの如何でさらにもう一子を追加希望する「調整メカニズム（かけこみ調整）」が働き、この局面で男子を期待して出生を選択するケースが多いという結果を得た。これは、ほぼ完結出生した女子（40歳以上）の「末子性比」が「141」と高いこと、妻が40歳以上の106組夫婦のうち104組までが子どものなかに一人以上の男子をもち、女兒のみを出生しているか子どもが出来ない残り2夫婦についても調査時点で出生意欲を保ち続けていることでも確認された。以上の結果から、父系氏族の規範が子ども数を押し上げ、拡大させる効果となっており30代以降の高位な出生率に直結していることが確認された。

この事例では男系の原理をとる家族形成規範が、子どもの性別による差別出生力を生じさせ、沖縄地方の高位な出生力水準に寄与してきたといえる。また、社会経済的な指標以外の地域に固有の文化規範、家族形成規範が、出生行動などの人口学的行動に影響を与えることを確認できた。この事実は地域固有の家族形成規範が出生力の地域差の規定要因の一つとして作用することを意味している。また、同時に文化的条件の同質性が出生力変化のメカニズムを探る有効なフレームとなり得ることを示唆している。

 資 料

東京周辺地域の出生動向について

金子武治・白石紀子

はじめに

近年、多くの地域で人口の将来推計が行われているが、社会・経済計画の立案についても、都道府県レベルから市町村レベルの計画の必要性がでてきている¹⁾。また、人口の総数が同じでも、年齢構成が違えば、地域における行政の対応も当然変わってくることから、将来人口の推計も、年齢構成が重要視されており、市町村別に男女年齢別人口の将来推計を行う必要性がでてきている。

将来推計の方法として、最もよく利用されているのがコーホート要因法であるが、この方法によって推計を行う場合、地域別の年齢別生残率、人口移動率とともに、出生率の仮定設定をどうするかが重要な課題となる。

出生率の趨勢についてみると、わが国の出生率の低下は著しく、現在もなお低下を続けている。しかし、これを都道府県別にみると、最近上昇しているところがみられるように、地域によってその動向に違いがみられる。また、合計特殊出生率の地域差を都道府県別に比較してみると、平成4年では、最も高い沖縄県の1.98から最も低い東京都の1.14まで大きな差が存在している。

たとえば、東京都の出生率の低下は著しいものがあるが、東京都は人口において全国の約1割を占めており、出生数も8%を占めている。したがって、東京都の出生動向が全国の出生率に影響を及ぼしていることは充分考えられる。規模の大きさによる影響だけではなく、「都市化した地域の方が出生率が低下し、やがて全国的な現象になる」²⁾という研究結果もあることから、全国の出生率に及ぼす影響は大きなものがある。人口問題研究所の都道府県別将来推計における合計特殊出生率の仮定は全国の将来人口推計に合わせて回復すると設定されているが、東京以外の地域の出生率がいずれ東京都のように極めて低い水準にまで低下するのかは、推計する上で重要な課題となる。

東京都の出生率は極めて低いが、これは区部の出生率が低いためであり、区部以外ではそれほど低い出生率ではない。これは再生産年齢人口女子の未婚率が高いということもあるが、東京都区部からその周辺地域へ世帯形成とともに人口が移動するというのもその要因となっている。したがって、東京都だけでなく、周辺県（いわゆる首都圏、さらに北関東）を含めてひとつの地域として、あるいは市町村別に出生率の動向を観察した方が将来を見通す上で参考になるであろう。そこで本稿では、関東地方各県および各地域の出生率の動向を観察する。今回は紙面の都合もあり、地域別出生動向の観察が中心となったが、それでも県別あるいは市町村別出生率の仮定設定に資することができよう。

1) たとえば、「高齢者保健福祉10ヶ年戦略」においては、各市町村で人口推計を行い保健福祉計画を策定することが求められている。

2) 岡崎陽一「人口再生産構造の分析—その低下と地域差について—」、『人口問題研究』、第146号、1978年4月、pp.1-17

1. 分析方法

年齢別出生率と合計特殊出生率により、その動向あるいは差異がどのように変化しているか観察する。ここで用いた地域区分は、都道府県別であれば、母集団の人口もある程度大きいので指標として観察に耐えられるが、市町村別であると、母集団の人口が小さく、計算結果の変動幅が大きかったり、不安定であることがあり、正確に動向を観察することができない。そこで大都市はそのままの行政単位で、小都市ならびに町村は保健所単位でグルーピングすることとした。ただし、母集団の小さいところは隣接する保健所を合わせた。その結果、関東地方を137の地域に区分することにした。

また、観察期間は全国の出生率が低下を始めた1975年から1990年まで、5年ごとであるが、年齢別出生率を計算する際、人口は国勢調査の結果を使用した。出生数は地域区分で述べたのと同じ理由で、国勢調査を中心とした前後3年間の出生数の平均値を使用した。例えば、1975年は1974～1976年の出生数を使用している。ただし、以下の表示は中間年の1975、1980、1985、1990年とした。

2. 地域別合計特殊出生率の動向

1975年以降の合計特殊出生率の動向をみると、1980年から1985年にかけて、出生率が上昇した地域が若干みられるが、1990年は1975年と比較して（稿末表）、全ての地域で出生率は低下している。それもかなりの低下である。表1は、そのうち1990年の合計特殊出生率の低い地域と高い地域についてそれぞれ10地域の年次変化を示したものである。合計特殊出生率は1975年以降、常に渋谷区が最も低い値を示し、1990年は0.84という極めて低い水準である。1990年においては、渋谷区のほかに東京都の8区が合計特殊出生率が1を割っている。その他の区も低く、特別区部全体で1.14という低い水準で

表1 合計特殊出生率の低い地域と高い地域

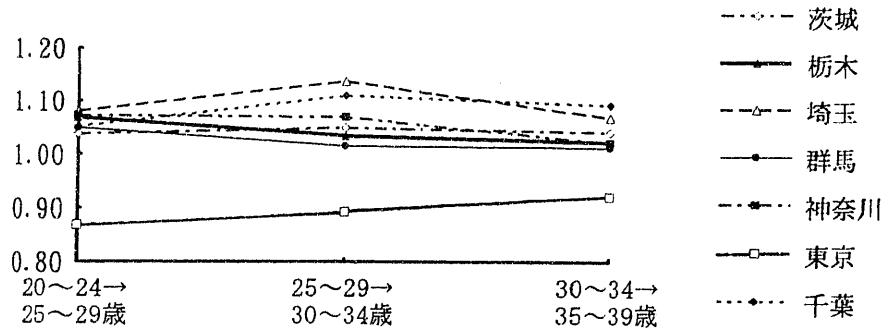
地 域	1975年（順位）	1980年（順位）	1985年（順位）	1990年（順位）
低位10地域				
渋谷区	1.22（ 1）	1.06（ 1）	1.01（ 1）	0.84（ 1）
目黒区	1.38（ 6）	1.19（ 6）	1.10（ 2）	0.88（ 2）
中野区	1.40（ 8）	1.18（ 5）	1.16（ 6）	0.93（ 3）
豊島区	1.30（ 3）	1.18（ 4）	1.14（ 5）	0.93（ 4）
新宿区	1.28（ 2）	1.12（ 2）	1.13（ 3）	0.93（ 5）
杉並区	1.45（ 11）	1.22（ 7）	1.16（ 7）	0.94（ 6）
文京区	1.33（ 5）	1.22（ 8）	1.21（ 8）	0.95（ 7）
世田谷区	1.53（ 12）	1.31（ 12）	1.23（ 9）	0.97（ 8）
港区	1.32（ 4）	1.15（ 3）	1.14（ 4）	0.99（ 9）
品川区	1.43（ 10）	1.28（ 11）	1.34（ 12）	1.04（ 10）
高位10地域				
秩父	2.13（ 106）	1.93（ 125）	1.90（ 116）	1.78（ 128）
沼田	2.22（ 124）	2.01（ 131）	2.02（ 128）	1.78（ 129）
潮来	2.28（ 132）	2.13（ 136）	2.10（ 135）	1.78（ 130）
那珂湊	2.11（ 100）	1.88（ 114）	1.92（ 119）	1.79（ 131）
矢板	2.23（ 127）	1.95（ 128）	1.93（ 121）	1.79（ 132）
烏山	2.25（ 130）	2.09（ 134）	2.04（ 130）	1.80（ 133）
中之条	2.23（ 126）	1.97（ 129）	2.04（ 129）	1.83（ 134）
大田原	2.22（ 125）	2.10（ 135）	2.10（ 134）	1.86（ 135）
大子	2.34（ 136）	1.94（ 126）	2.09（ 133）	1.87（ 136）
東京島部	2.39（ 137）	2.26（ 137）	2.28（ 137）	1.96（ 137）

表2 1990年の東京都並びに東京を含む地域の合計特殊出生率

全 国	東 京 都	東京都区部	東京都市部	東京都郡部	首 都 圏	関 東
1.51	1.21	1.14	1.38	1.39	1.36	1.40

ある(表2)。そのために、東京都の1990年の合計特殊出生率は1.21と低い水準となっているわけで、区部以外ではそれほど低い水準ではない。これは前にも述べたが、東京都区部からその周辺地域へ世帯形成とともに有配偶女子人口も転出するためであり、25～29歳が30～34歳に移行する際、また、30～34歳が35～39歳に移行する際の女子のコーホート変化率は関東では東京都のみ1を下回っている(図1)。また、有配偶女子のコーホート変化率(これは結婚と移動両方の原因による)も、東京都は周辺地域と比較して極めて低い。

図1 女子のコーホート変化率：1985—1990



一方、合計特殊出生率が高いのは、東京から距離のある地域である。1990年で最も出生率の低い渋谷区と出生率の高い東京都島部、茨城県の大子保健所などでは倍以上の開きがある。

また、県ごとに合計特殊出生率を保健所別に比較すると、出生率は各県とも相対的にみて、都市的地域に低いところが多い。

合計特殊出生率が1975年から1990年にかけてどの程度低下したかをみると(表3にその一部があげてある)、30%を超える大きな低下を示した県が25地域にものぼる。そのうち、最も低下したのが世田谷区で37%である。次いで、目黒区であるが、東京都区部の全てが大きく低下したわけではなく、千代田区、中央区などは低下率の低い地域である。逆に合計特殊出生率の低下が小さい地域は、栃木県の今市保健所、桐生保健所で12%しか低下していない。

東京都以外の地域の出生率を東京都の出生率水準と比較しながらみると、例えば、1990年の神奈川県茅ヶ崎保健所及び千葉県船橋保健所は10年前の1980年の東京都区部と同じ水準(1.36)まで出生率が低下している。茅ヶ崎と船橋の5年前の1985年の水準は1975年の東京都の水準であり、東京都とは5年のタイムラグで推移しているようである。また、神奈川県鎌倉保健所の1990年出生率は、5年前の1985年にはすでに1980年の東京都の水準まで低下している。その他にも、1990年の出生率が1980年

表3 合計特殊出生率の変化率(%)：1975～90年

地 域	変化の大きな10地域			地 域	変化の小さな10地域		
	変化率	地域	変化率		変化率	地域	変化率
世田谷区	-36.75	東久留米	-34.37	八日市場	-17.30	佐 原	-16.28
目黒区	-36.50	鎌 倉	-34.33	前 橋	-17.10	那 珂 湊	-15.22
幸 手	-35.10	春 日 部	-34.26	秩 父	-16.72	東 金	-14.02
杉 並 区	-35.06	中 野 区	-34.06	大 田 原	-16.52	桐 生	-12.03
日野多摩	-34.42	習 志 野	-33.63	伊 勢 崎	-16.40	今 市	-12.00

表4 合計特殊出生率と低下率の相関係数

地 域	1975年合計特殊出生率 と1975～90年の変化
茨 城 県	0.0255
栃 木 県	-0.4132
群 馬 県	-0.4319
埼 玉 県	-0.6568
千 葉 県	-0.4853
東 京 都	0.1667
神 奈 川 県	-0.3385

表5 合計特殊出生率の変化係数(%)

地 域	1975年	1980年	1985年	1990年
茨 城 県	0.68	0.74	0.83	0.72
栃 木 県	0.84	1.02	0.74	0.66
群 馬 県	0.43	0.28	0.48	0.46
埼 玉 県	0.40	0.20	0.20	0.40
千 葉 県	0.45	0.32	0.64	0.75
東 京 都	4.70	4.16	4.24	4.51
神 奈 川 県	0.54	0.47	0.38	0.51
関 東	2.99	2.69	3.03	3.37

東京都の水準まで低下している地域がみられる。

合計特殊出生率とその低下率との相関を県ごとにみたものが表4である。有意な相関を示したのは、埼玉県と千葉県のみで、この2県は合計特殊出生率の高い地域ほど低下が大きかったことになる。また、地域間格差はどうなったかを変化係数によってみると(表5)、どの県も途中、地域間格差が拡大したり、縮小したりしており、一貫した傾向はみられない。1975年と1990年を比較してみると、茨城県、群馬県、千葉県は拡大しており、栃木県、東京都、神奈川県は縮小している。そして関東地域全体では1980年以降拡大している。1990年の地域格差を県別に比較してみると、東京都は特別区とそれ以外の地域との差があるために地域間格差がきわめて大きい。それ以外では茨城県と千葉県の県内の地域差が大きい。また、関東全体では東京の影響で格差が大きい。

3. 地域別、年齢別出生率の動向

年齢別出生率を1975年と1990年とについて比較してみると(稿末参考表)、20～24歳及び25～29歳の出生率は、地域によっては、途中上昇がみられたところもあるが、全ての地域で1990年では低下している。そのうち20～24歳で最も低下しているのは、日野・多摩保健所であり(表6)、75%も低下している。その他に70%以上低下している地域が10ある。逆に最も低下していない地域は、栃木県の真岡保健所で、24%しか低下をしていない。また、25～29歳で最も低下しているのは杉並区であり、56%と半分以下となっている。その他、50%以上の低下を示しているのは5地域ある。逆に最も低下していない地域は、栃木県の大田原保健所で13%しか低下していない。文京区、世田谷区、そして鎌倉保健所が両年齢とも低下が大きな地域である。

30～34歳及び35～39歳の出生率は、1975年から1980年にかけて低下する地域が多くみられたが、1980年以降はほとんどの地域で上昇する。地域別にみても晩産化の傾向がみられる。1975年と1990年とについて比較してみると、30～34歳で最も上昇するのは茨城県の谷田部保健所で50%の上昇である。その他、茨城県の那珂湊保健所、千葉県の八日市場保健所と佐原保健所の上昇率が大きい。逆に低下している地域もあり、東京都内の目黒区、中野区、渋谷区、杉並区、そして、茨城県の大子保健所が低下している。また、35～39歳で最も上昇するのは、千葉県の佐原保健所で実に84%も上昇する。佐原保健所は30～34歳の出生率の上昇も大きいですが、この間、佐原保健所の30歳代の女子人口、あるいは有配偶人口がその他の地域と比較して大きく増加したことはなく、1975年の水準が低かったことが原因とも考えられ、1975年の低水準の理由とともに別に分析したいと考えている。逆に30～34歳同様低下している地域もあり、栃木県の真岡保健所では13%も低下している。その他6地域で低下がみられる。

年齢別出生率は20歳代で低下、30歳代で上昇と晩産化の傾向がみられるが、その結果、年齢別出生パターンに大きな変化がみられる。1975年では20～24歳の出生率の方が30～34歳のそれよりも高かつ

表6 年齢別出生率の変化率(%)：1975～1990年

地域	20～24歳	順位	25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位
杉並区	31.28	14	44.09	1	99.17	5	137.69	103
世田谷区	27.24	4	44.66	2	101.35	9	136.01	98
目黒区	31.39	16	45.81	3	94.61	1	131.79	87
中野区	37.41	45	47.41	4	96.11	2	125.50	64
渋谷区	37.42	46	48.75	5	98.40	4	123.87	57
鎌倉	26.56	2	49.84	6	119.78	67	136.49	101
文京区	27.73	6	50.15	7	112.27	32	142.78	111
豊島区	39.00	55	51.52	8	106.62	18	138.15	106
武蔵調布	28.85	10	51.84	9	120.31	72	167.31	135
武蔵野	26.77	3	51.92	10	109.33	25	137.91	104
東久留米	28.39	7	52.57	12	120.11	70	139.67	107
町田	28.46	9	54.88	13	119.04	60	127.12	71
新宿区	40.87	61	55.68	15	100.89	8	119.38	44
小金井	28.44	8	55.90	17	116.22	47	159.44	131
千代田区	27.28	5	58.84	22	116.14	46	174.99	136
日野多摩	25.43	1	59.33	24	112.32	33	125.03	62
津久井	44.07	73	60.80	29	107.05	19	96.97	4
飯能	37.04	42	62.37	38	100.08	6	116.71	38
幸手	30.87	13	64.68	50	105.53	12	102.62	9
太田	47.17	84	66.15	58	106.53	16	101.39	8
吉川	35.60	34	68.05	77	123.02	87	99.34	6
大宮	55.58	117	69.64	83	110.96	28	98.48	5
今市	42.55	67	70.48	87	136.61	131	167.27	134
小山	45.10	74	70.60	89	101.56	10	121.32	47
寄居	54.90	115	70.98	90	107.08	20	96.71	3
古河	52.62	102	72.17	98	112.25	31	103.42	10
日立	40.36	59	73.32	106	137.53	132	152.04	126
島	63.74	131	73.75	107	122.63	83	106.07	12
中之条	59.52	126	74.78	114	125.73	103	91.03	2
大子	69.16	134	77.02	121	97.18	3	100.25	7
東金	64.28	132	77.22	122	120.80	76	136.37	100
真岡	75.61	137	77.87	125	106.53	17	86.66	1
佐原	51.15	97	80.90	131	149.42	136	183.99	137
高萩	52.42	100	81.23	132	112.36	34	115.23	35
八日市場	54.31	111	82.09	133	147.26	135	159.56	132
銚子	54.50	112	82.96	134	132.50	124	122.48	49
矢板	46.95	81	83.04	135	138.74	133	111.41	21
鳥山	71.54	136	84.78	136	121.58	80	113.84	30
大田原	70.95	135	88.25	137	128.44	118	111.17	20

たのであるが、1990年ではほとんどの地域で、30～34歳の出生率の方が20～24歳よりも高くなっている。それどころか、30～34歳の出生率の方が25～29歳より高い地域が出現している。東京都特別区の約半分、そして、鎌倉保健所がその地域で、今後、全国的に広がるかは年齢別出生率を推計する上で大きな課題となる。

年齢別出生率の動向を各県内の1975年の出生率と1975～90年の変化率との相関係数でみると(表7)、全ての年齢で有意な相関があるわけではなく、出生率が高いところが低下が大きいという結果にはなっていない。また、表は掲載しなかったが、年齢別出生率の地域別格差がどうなったかを変化係数によってみると、各県とも格差の拡大した年齢、縮小した年齢があり、時系列的にみても一貫した傾向はみられない。最近の変化だけをみると、25～29歳は、結婚の地域差によるものか、格差が拡大しているようである。

表7 年齢別出生率と変化率の相関：1975年の出生率と1975～1990年の変化率

地域	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
茨城県	0.3502	-0.0002	-0.7083	-0.2439
栃木県	-0.6146	-0.5658	-0.8593	-0.8438
群馬県	0.1696	-0.5323	-0.3672	-0.7831
埼玉県	-0.5446	-0.2534	-0.6832	-0.4248
千葉県	0.2550	-0.7085	-0.8083	-0.7399
東京都	0.3688	0.4801	0.3240	-0.6404
神奈川県	-0.0083	0.1092	-0.3745	0.4353

おわりに

今回の報告は、地域別に合計特殊出生率と年齢別出生率がどのように変化したかを観察したことにとどまったが、地域別出生率は人口移動及び結婚の変動に影響される性質を持っている。そこで、千葉県についてのみ、合計特殊出生率及びその変化率と人口移動のデータとして女子人口の年齢コーホート変化率、結婚のデータとして有配偶女子人口の年齢コーホート変化率(移動の要因も含まれる)をとり、その相関係数を算出してみたところ、1985年合計特殊出生率と1980～1985年に20～24歳が25～29歳に移行する時の有配偶女子人口の年齢コーホート変化率と、また1990年合計特殊出生率と1985～1990年に20～24歳が25～29歳に移行する時の有配偶女子人口の年齢コーホート変化率のみマイナスの有意な相関がみとめられた。これは矛盾する結果でもあり、今後の課題としたい。さらに今後は、その他の地域も含めて、出生率の変動あるいは差異がどのような要因で生じたのかを結婚ならびに人口移動などの人口学的要因、ならびに社会・経済的要因との関係から分析したいと考える。

参考表1 関東地方の地域別合計特殊出生率

地 域	合計特殊出生率				変 化 率 (%)			
	1975年	1980年	1985年	1990年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1975～90年
茨城県								
水戸	1.99	1.79	1.79	1.56	-10.33	-0.17	-12.48	-21.65
笠間	2.05	1.84	1.81	1.63	-10.19	-1.50	-10.23	-20.58
大宮	2.07	1.74	1.84	1.58	-15.88	5.78	-14.10	-23.56
常陸太田	1.94	1.59	1.68	1.47	-18.15	5.73	-12.68	-24.43
日立	2.17	1.90	1.89	1.71	-12.48	-0.60	-9.20	-21.00
鉾田	2.27	2.05	2.12	1.77	-9.85	3.70	-16.46	-21.90
潮来	2.28	2.13	2.10	1.78	-6.50	-1.41	-15.02	-21.67
竜崎	2.03	1.83	1.78	1.47	-9.51	-2.68	-17.44	-27.30
土浦	2.01	1.83	1.73	1.58	-9.23	-5.20	-8.79	-21.51
石岡	2.08	1.93	1.93	1.67	-7.51	0.21	-13.35	-19.69
谷田部	2.07	1.80	1.84	1.61	-12.75	2.13	-12.42	-21.96
下館	2.21	1.94	1.93	1.73	-12.04	-0.54	-10.37	-21.58
下妻	2.33	2.00	2.05	1.77	-14.35	2.55	-13.74	-24.23
水海道	2.14	1.87	1.80	1.72	-12.97	-3.38	-4.64	-19.82
古河	2.16	1.89	1.83	1.62	-12.18	-3.25	-11.54	-24.84
那珂湊	2.11	1.88	1.92	1.79	-10.70	1.73	-6.68	-15.22
大子	2.34	1.94	2.09	1.87	-16.85	7.53	-10.46	-19.94
高萩	1.96	1.79	1.85	1.60	-8.71	3.71	-13.84	-18.43
栃木県								
宇都宮	2.02	1.81	1.85	1.63	-10.00	2.08	-12.07	-19.21
鹿沼	2.17	1.87	1.88	1.69	-13.70	0.25	-10.03	-22.16
真岡	2.30	2.06	2.07	1.75	-10.28	0.18	-15.46	-24.01
栃木	2.10	1.77	1.76	1.62	-15.46	-0.54	-8.04	-22.67
小山	2.16	1.90	1.84	1.55	-11.90	-3.51	-15.69	-28.33
今市	1.92	1.75	1.84	1.69	-9.17	5.25	-7.95	-12.00
矢板	2.23	1.95	1.93	1.79	-12.80	-1.07	-6.92	-19.71
大田原	2.22	2.10	2.10	1.86	-5.33	-0.41	-11.45	-16.52
烏山	2.25	2.09	2.04	1.80	-7.08	-2.53	-11.90	-20.21
佐野	1.94	1.77	1.79	1.59	-8.89	1.15	-11.35	-18.30
足利	1.93	1.70	1.73	1.52	-11.94	2.08	-12.62	-21.45
群馬県								
前橋	1.95	1.79	1.80	1.62	-8.42	0.56	-9.99	-17.10
高崎	1.99	1.79	1.78	1.63	-10.19	-0.31	-8.58	-18.15
桐生	2.01	1.77	1.90	1.77	-11.71	7.03	-6.90	-12.03
伊勢崎	2.00	1.82	1.77	1.67	-9.17	-2.79	-5.32	-16.40
太田	2.15	1.86	1.74	1.52	-13.27	-6.26	-13.08	-29.34
渋川	1.99	1.84	1.82	1.62	-7.78	-1.17	-10.91	-18.80
藤岡	2.10	1.81	1.78	1.60	-13.88	-1.49	-10.03	-23.67
富岡	2.13	1.85	1.86	1.64	-13.05	0.35	-11.72	-22.98
安中	1.96	1.80	1.75	1.57	-7.86	-2.70	-10.74	-19.98
中之条	2.23	1.97	2.04	1.83	-11.48	3.35	-10.49	-18.11
沼田	2.22	2.01	2.02	1.78	-9.37	0.18	-11.81	-19.93
館林	2.03	1.80	1.86	1.63	-11.61	3.30	-12.03	-19.68
埼玉県								
中央	1.97	1.71	1.67	1.50	-13.03	-2.21	-10.60	-23.97
戸田・蕨	2.00	1.72	1.69	1.60	-14.42	-1.78	-5.00	-20.14
川口	2.00	1.76	1.70	1.52	-11.94	-3.40	-10.90	-24.20

参考表1 (つづき)

地 域	合計特殊出生率				変 化 率 (%)			
	1975年	1980年	1985年	1990年	1975~80年	1980~85年	1985~90年	1975~90年
大宮	2.06	1.75	1.67	1.44	-15.15	-4.52	-13.36	-29.80
朝霞	2.09	1.82	1.76	1.52	-12.63	-3.51	-13.48	-27.07
鴻巣	2.14	1.78	1.75	1.52	-17.02	-1.54	-12.87	-28.81
草加	2.16	1.82	1.70	1.48	-15.89	-6.49	-12.81	-31.42
川越	2.12	1.73	1.70	1.49	-18.13	-2.05	-12.38	-29.73
所沢	2.12	1.82	1.73	1.54	-14.04	-4.82	-11.21	-27.36
飯能	2.16	1.78	1.70	1.44	-17.77	-4.48	-15.12	-33.33
東松山	1.99	1.71	1.73	1.50	-13.99	1.27	-13.32	-24.50
秩父	2.13	1.93	1.90	1.78	-9.49	-1.76	-6.34	-16.72
本庄	2.06	1.78	1.82	1.59	-13.40	2.31	-12.77	-22.71
熊谷	1.96	1.76	1.75	1.58	-10.07	-0.93	-9.88	-19.71
深谷	2.11	1.80	1.76	1.61	-14.48	-2.09	-8.65	-23.51
寄居	2.00	1.70	1.75	1.52	-14.81	2.89	-12.97	-23.72
行田	1.96	1.68	1.67	1.49	-14.50	-0.58	-10.58	-23.99
加須	2.00	1.71	1.70	1.49	-14.73	-0.49	-12.22	-25.52
春日部	2.12	1.77	1.66	1.39	-16.26	-6.55	-15.99	-34.26
越谷	2.17	1.73	1.66	1.46	-20.31	-4.37	-11.69	-32.71
幸手	2.22	1.78	1.73	1.44	-19.84	-2.74	-16.76	-35.10
吉川	2.32	1.89	1.83	1.58	-18.58	-3.26	-13.33	-31.73
千葉県								
千葉市	2.05	1.74	1.69	1.40	-14.96	-3.19	-16.91	-31.59
市川	1.94	1.77	1.75	1.47	-8.54	-1.49	-15.79	-24.13
松戸	2.15	1.88	1.80	1.51	-12.73	-4.33	-16.16	-30.00
野田	1.92	1.70	1.68	1.41	-11.52	-1.35	-15.98	-26.66
佐倉	2.00	1.76	1.72	1.49	-12.09	-2.63	-13.00	-25.53
銚子	1.98	1.86	1.88	1.65	-5.89	1.03	-11.94	-16.28
八日市場	1.92	1.78	1.75	1.58	-7.16	-1.74	-9.79	-17.71
東金	2.04	1.89	1.97	1.69	-7.40	4.11	-14.22	-17.30
茂原	1.91	1.70	1.73	1.64	-10.88	1.66	-5.10	-14.02
勝浦	1.99	1.66	1.75	1.57	-16.64	5.55	-10.65	-21.38
市原	2.04	1.91	1.95	1.59	-6.63	2.36	-18.59	-22.19
木更津	2.24	1.92	1.93	1.61	-14.43	0.62	-16.53	-28.13
館山	2.09	1.81	1.84	1.60	-13.19	1.49	-13.06	-23.40
鴨川	2.11	1.92	1.90	1.74	-8.90	-1.31	-8.14	-17.41
船橋	2.24	1.75	1.97	1.61	-21.89	12.45	-17.96	-27.94
松尾	2.02	1.76	1.66	1.37	-13.16	-5.64	-17.46	-32.37
柏	1.98	1.78	1.89	1.63	-10.17	6.15	-13.59	-17.60
習志野	2.04	1.74	1.66	1.40	-14.74	-4.73	-15.61	-31.46
東京都	2.13	1.82	1.69	1.42	-14.70	-7.15	-16.20	-33.63
千代田区	1.39	1.24	1.23	1.14	-10.66	-0.65	-7.75	-18.12
中央区	1.62	1.48	1.42	1.32	-8.59	-3.68	-7.47	-18.53
港区	1.32	1.15	1.14	0.99	-12.58	-1.54	-12.59	-24.76
新宿区	1.28	1.12	1.13	0.93	-12.70	0.87	-17.53	-27.38
文京区	1.33	1.22	1.21	0.95	-7.64	-1.47	-21.35	-28.43
台東区	1.41	1.28	1.26	1.11	-9.72	-1.15	-11.85	-21.33
墨田区	1.61	1.43	1.43	1.19	-11.01	0.34	-17.36	-26.22
江東区	1.77	1.59	1.58	1.26	-10.23	-0.75	-19.93	-28.66

参考表1 (つづき)

地 域	合計特殊出生率				変 化 率 (%)			
	1975年	1980年	1985年	1990年	1975~80年	1980~85年	1985~90年	1975~90年
品川区	1.43	1.28	1.34	1.04	-10.46	4.52	-22.53	-27.50
目黒区	1.38	1.19	1.10	0.88	-13.62	-7.90	-20.18	-36.50
大田区	1.68	1.47	1.48	1.24	-12.23	0.35	-16.07	-26.08
世田谷区	1.53	1.31	1.23	0.97	-14.45	-6.28	-21.11	-36.75
渋谷区	1.22	1.06	1.01	0.84	-13.23	-5.09	-16.02	-30.84
中野区	1.40	1.18	1.16	0.93	-15.86	-2.07	-19.97	-34.06
杉並区	1.45	1.22	1.16	0.94	-16.11	-4.75	-18.73	-35.06
豊島区	1.30	1.18	1.14	0.93	-9.20	-2.92	-18.78	-28.40
北区	1.62	1.38	1.41	1.18	-15.02	2.31	-16.55	-27.44
荒川区	1.55	1.37	1.42	1.18	-11.22	3.19	-16.60	-23.59
板橋区	1.76	1.52	1.50	1.26	-13.50	-1.83	-15.53	-28.26
練馬区	1.71	1.49	1.47	1.25	-12.73	-1.83	-14.53	-26.77
足立区	1.85	1.60	1.59	1.41	-13.44	-1.11	-11.18	-23.97
葛飾区	1.72	1.54	1.52	1.36	-10.57	-1.14	-10.25	-20.66
江戸川区	1.89	1.61	1.62	1.44	-14.73	0.74	-11.54	-24.01
青梅	1.99	1.77	1.74	1.58	-10.75	-1.64	-9.54	-20.58
福生	2.19	1.90	1.93	1.73	-12.16	1.62	-10.30	-19.93
五日市	2.10	1.72	1.64	1.43	-17.94	-4.59	-9.69	-29.29
八王子	1.93	1.65	1.58	1.38	-14.45	-3.87	-13.21	-28.63
日野多摩	2.19	1.83	1.76	1.44	-16.38	-4.08	-18.24	-34.42
町田	1.98	1.68	1.59	1.33	-15.16	-5.48	-16.61	-33.14
府中	1.94	1.77	1.69	1.47	-8.93	-4.38	-13.33	-24.53
武蔵調布	1.80	1.58	1.49	1.25	-12.01	-5.65	-16.11	-30.36
小金井	1.84	1.64	1.59	1.32	-10.83	-3.03	-17.28	-28.48
立川	1.92	1.67	1.64	1.46	-12.74	-2.14	-10.94	-23.95
武蔵野	1.58	1.39	1.37	1.10	-12.50	-1.25	-19.45	-30.40
三鷹	1.71	1.51	1.43	1.23	-12.02	-5.49	-13.95	-28.45
田無	1.85	1.62	1.64	1.35	-12.25	0.89	-17.78	-27.21
東久留米	2.06	1.74	1.64	1.35	-15.25	-5.67	-17.91	-34.37
小平	1.88	1.69	1.63	1.38	-10.19	-3.24	-15.68	-26.73
東村山	2.01	1.71	1.67	1.44	-14.88	-2.64	-13.78	-28.54
島部	2.39	2.26	2.28	1.96	-5.77	1.04	-14.01	-18.13
神奈川県								
横浜市	1.95	1.72	1.68	1.43	-11.78	-2.64	-14.65	-26.69
川崎市	1.94	1.70	1.68	1.46	-12.52	-1.00	-13.51	-25.09
横須賀市	1.89	1.66	1.64	1.45	-12.15	-1.67	-11.27	-23.35
平塚	2.07	1.82	1.72	1.49	-11.97	-5.38	-13.46	-27.92
鎌倉	1.79	1.58	1.46	1.17	-11.83	-7.50	-19.48	-34.33
藤沢	2.06	1.84	1.73	1.46	-10.66	-6.10	-15.60	-29.20
小田原	1.82	1.61	1.63	1.48	-11.60	1.54	-9.27	-18.55
相模原	2.01	1.71	1.67	1.48	-14.87	-2.54	-11.40	-26.49
三浦市	1.87	1.52	1.58	1.47	-18.48	3.63	-7.12	-21.53
厚木	2.07	1.77	1.74	1.51	-14.13	-2.13	-12.84	-26.76
足柄上	1.97	1.80	1.79	1.51	-8.50	-0.60	-15.44	-23.10
津久井	2.02	1.66	1.57	1.39	-17.73	-5.65	-11.44	-31.26
秦野	2.12	1.76	1.67	1.53	-17.10	-4.75	-8.58	-27.81
大和	2.15	1.80	1.72	1.50	-16.65	-4.48	-12.30	-30.18
茅ヶ崎	1.99	1.69	1.61	1.36	-15.19	-4.66	-15.53	-31.69

参考表2 関東地方の地域別年齢別出生率：1975年と1990年

地 域	1975年				1990年			
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
茨城県								
水戸	0.09939	0.19715	0.07924	0.01644	0.04613	0.14275	0.09718	0.02081
笠間	0.10253	0.20328	0.08093	0.01545	0.05557	0.15368	0.09119	0.01751
大宮	0.09118	0.21013	0.08776	0.01847	0.05067	0.14633	0.09737	0.01819
常陸太田	0.08466	0.19824	0.08269	0.01750	0.03584	0.13709	0.09670	0.01966
日立	0.12002	0.21135	0.07884	0.01592	0.04844	0.15497	0.10843	0.02420
鉾田	0.14101	0.22089	0.07011	0.01225	0.08337	0.16780	0.08221	0.01397
潮来	0.15795	0.20293	0.06803	0.01413	0.08211	0.16191	0.08843	0.01604
竜ヶ崎	0.11397	0.19384	0.07199	0.01690	0.04330	0.13517	0.09149	0.01929
土浦	0.10972	0.19688	0.07305	0.01614	0.05158	0.14086	0.09464	0.02141
石岡	0.11867	0.20670	0.07089	0.01385	0.06336	0.15342	0.09494	0.01572
谷田部	0.12060	0.20211	0.06761	0.01443	0.04237	0.14986	0.10209	0.02236
下館	0.12254	0.21718	0.08102	0.01486	0.06498	0.16427	0.09496	0.01597
下妻	0.14482	0.22110	0.07841	0.01430	0.08442	0.16341	0.08059	0.01528
水海道	0.12427	0.20141	0.07570	0.01608	0.07047	0.15842	0.09079	0.01739
古河	0.12657	0.20300	0.07642	0.01615	0.06660	0.14651	0.08578	0.01670
那珂	0.11154	0.21654	0.07337	0.01489	0.05679	0.16782	0.10668	0.02126
大子	0.13203	0.20783	0.10085	0.01776	0.09131	0.16008	0.09801	0.01781
高萩	0.09932	0.18359	0.08151	0.01810	0.05206	0.14913	0.09159	0.02085
栃木県								
宇都宮	0.10984	0.19785	0.07414	0.01502	0.05343	0.14745	0.09873	0.02039
鹿沼	0.11662	0.20594	0.09196	0.01319	0.06265	0.15917	0.09212	0.01901
真岡	0.13648	0.22116	0.07779	0.01575	0.06894	0.16362	0.09349	0.01601
栃木	0.10508	0.21503	0.07939	0.01516	0.05069	0.15449	0.09532	0.01847
小山	0.11104	0.21548	0.08090	0.01688	0.05413	0.14922	0.08007	0.01931
今市	0.11019	0.18432	0.06778	0.01598	0.06000	0.15568	0.09578	0.02049
矢板	0.12950	0.22039	0.07573	0.01445	0.07416	0.16850	0.09438	0.01574
大田	0.14915	0.20220	0.06966	0.01516	0.08086	0.17106	0.09246	0.01878
烏山	0.13942	0.20155	0.08456	0.01854	0.07849	0.16690	0.08881	0.01837
佐野	0.09702	0.19246	0.07834	0.01574	0.05958	0.13651	0.09663	0.01759
足利	0.09586	0.18526	0.08077	0.01685	0.05046	0.13407	0.09162	0.02139
群馬県								
前橋	0.10111	0.19368	0.07589	0.01485	0.05342	0.14018	0.10192	0.02213
高崎	0.10037	0.19733	0.07894	0.01567	0.04870	0.14566	0.10125	0.02364
桐生	0.10686	0.19124	0.07985	0.01732	0.06007	0.15458	0.10820	0.02265
伊勢崎	0.10554	0.19233	0.08143	0.01617	0.06035	0.14451	0.10131	0.02090
太田	0.11791	0.20247	0.08389	0.01803	0.05561	0.13394	0.08937	0.01828
渋川	0.10119	0.19744	0.07963	0.01354	0.05357	0.14661	0.09791	0.02063
藤岡	0.11601	0.20235	0.07847	0.01711	0.05885	0.14681	0.08995	0.01917
富岡	0.10332	0.21578	0.08785	0.01514	0.05092	0.14859	0.10447	0.01865
安中	0.10097	0.19009	0.07888	0.01585	0.05231	0.13835	0.09568	0.02092
中之条	0.11704	0.20758	0.08995	0.02271	0.06966	0.15523	0.11309	0.02068
沼田	0.12923	0.20365	0.08532	0.01894	0.07415	0.14819	0.10068	0.02485
館林	0.10063	0.19941	0.08368	0.01558	0.05964	0.14444	0.09659	0.01972
埼玉県								
中央	0.09537	0.19354	0.07973	0.01869	0.03708	0.13080	0.10143	0.02441
戸田・蕨	0.10504	0.19005	0.07688	0.01890	0.04874	0.13282	0.10131	0.03007
川口	0.10791	0.18869	0.07665	0.01874	0.04708	0.12645	0.09640	0.02526

参考表2 (つづき)

地 域	1975年				1990年			
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
大宮	0.10833	0.19845	0.08008	0.01843	0.03661	0.12756	0.09725	0.02195
朝霞	0.11047	0.20017	0.07924	0.01987	0.03980	0.12809	0.10399	0.02553
鴻巣	0.11508	0.20792	0.08146	0.01667	0.03680	0.14091	0.10004	0.02177
草加	0.12704	0.19779	0.07918	0.01927	0.04660	0.12674	0.09406	0.02161
川越	0.11008	0.20296	0.08490	0.01947	0.03701	0.13125	0.10143	0.02244
所沢	0.10734	0.20419	0.08540	0.01986	0.03895	0.13509	0.10353	0.02449
飯能	0.10701	0.21083	0.09029	0.01803	0.03963	0.13150	0.09036	0.02104
東松山	0.09056	0.20260	0.08072	0.01819	0.04559	0.13404	0.09443	0.01994
秩父	0.11204	0.19783	0.08731	0.02081	0.07122	0.15384	0.09840	0.02371
本庄	0.10676	0.20199	0.08114	0.01480	0.05599	0.14394	0.08929	0.02181
熊谷	0.09611	0.19913	0.07513	0.01554	0.05239	0.14052	0.09525	0.01961
深谷	0.10740	0.20859	0.07995	0.01670	0.05949	0.14018	0.09327	0.02134
寄居	0.09091	0.20295	0.07960	0.01924	0.04991	0.14405	0.08523	0.01860
行田	0.09635	0.19328	0.08118	0.01451	0.05155	0.13028	0.09211	0.01855
加須	0.09680	0.20035	0.07899	0.01819	0.04563	0.13245	0.09360	0.02068
春日部	0.11918	0.19984	0.07978	0.01679	0.03965	0.12298	0.09050	0.01938
越谷	0.12610	0.20498	0.07611	0.01868	0.04148	0.12657	0.09579	0.02208
幸手	0.12422	0.20617	0.08628	0.01981	0.03834	0.13335	0.09105	0.02033
吉川	0.14950	0.20736	0.07736	0.02029	0.05323	0.14111	0.09517	0.02016
千葉県								
千葉市	0.10895	0.19619	0.07813	0.01925	0.03328	0.12236	0.09662	0.02260
市川	0.09382	0.18625	0.08060	0.01990	0.03778	0.12339	0.10101	0.02586
松戸	0.12270	0.20015	0.08149	0.01935	0.03846	0.13111	0.10082	0.02551
野田	0.11144	0.18344	0.06665	0.01604	0.04443	0.12667	0.08537	0.01929
佐倉	0.11167	0.19194	0.07349	0.01579	0.04142	0.13433	0.09397	0.02259
佐原	0.13854	0.18179	0.05915	0.00939	0.07087	0.14707	0.08838	0.01728
銚子	0.13209	0.17151	0.05846	0.01272	0.07198	0.14228	0.07747	0.01559
八日市場	0.15597	0.17873	0.05723	0.00944	0.08471	0.14672	0.08427	0.01505
東金	0.09857	0.18627	0.07457	0.01684	0.06337	0.14385	0.09008	0.02297
茂原	0.10937	0.19312	0.07309	0.01627	0.05933	0.13838	0.08711	0.02107
勝浦	0.12479	0.18967	0.07225	0.01673	0.06371	0.13534	0.09262	0.01834
市原	0.13683	0.21289	0.07361	0.01619	0.05763	0.14107	0.09305	0.02174
木更津	0.12880	0.19578	0.06835	0.01601	0.06002	0.14187	0.09067	0.01957
館山	0.12144	0.20158	0.07658	0.01725	0.07341	0.15220	0.09550	0.02076
鴨川	0.12861	0.20593	0.08390	0.02174	0.06424	0.13768	0.08900	0.02444
船橋	0.10451	0.19661	0.07948	0.01779	0.03290	0.11832	0.09476	0.02232
松尾	0.11399	0.19094	0.06839	0.01601	0.07419	0.14133	0.08110	0.02026
柏	0.10824	0.19841	0.07746	0.01750	0.03477	0.12360	0.09488	0.02176
習志野	0.11312	0.20817	0.08134	0.01855	0.03432	0.12368	0.09693	0.02299
東京都								
千代田区	0.03097	0.14011	0.08385	0.02017	0.00845	0.08245	0.09739	0.03529
中央区	0.05399	0.15965	0.08789	0.01790	0.02328	0.10697	0.09963	0.02672
港区	0.04015	0.12983	0.06930	0.02082	0.01373	0.08039	0.07426	0.02555
新宿区	0.03702	0.12052	0.07195	0.02184	0.01513	0.06710	0.07259	0.02607
文京区	0.03672	0.13370	0.07363	0.01745	0.01018	0.06705	0.08267	0.02491
台東区	0.04681	0.13777	0.07438	0.01860	0.02173	0.08609	0.08246	0.02709
墨田区	0.06385	0.15720	0.07615	0.01877	0.02756	0.09341	0.08492	0.02464
江東区	0.08123	0.16878	0.07609	0.02059	0.03046	0.10404	0.08680	0.02558

参考表 2 (つづき)

地 域	1975年				1990年			
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
品川区	0.04737	0.13839	0.07410	0.02063	0.02074	0.07687	0.07835	0.02556
目黒区	0.04281	0.13529	0.07339	0.02035	0.01344	0.06197	0.06943	0.02682
大田区	0.06623	0.16316	0.08065	0.01993	0.02845	0.09554	0.08955	0.02801
世田谷区	0.04812	0.15433	0.07965	0.01949	0.01311	0.06892	0.08073	0.02651
渋谷区	0.03146	0.11764	0.07039	0.02082	0.01177	0.05735	0.06927	0.02579
中野区	0.04317	0.13512	0.07674	0.02094	0.01615	0.06406	0.07375	0.02628
杉並区	0.04250	0.14373	0.07908	0.02051	0.01329	0.06337	0.07843	0.02824
豊島区	0.04131	0.12371	0.06988	0.01882	0.01611	0.06374	0.07451	0.02600
北区	0.06240	0.15259	0.08243	0.02075	0.02377	0.09074	0.08912	0.02550
荒川区	0.05949	0.14717	0.07834	0.01743	0.02919	0.09021	0.08330	0.02688
板橋区	0.06852	0.17154	0.08452	0.02189	0.02794	0.09855	0.09164	0.02861
練馬区	0.06618	0.17069	0.07972	0.01993	0.02434	0.09508	0.09552	0.02953
足立区	0.09127	0.17274	0.07867	0.01949	0.04358	0.11345	0.09052	0.02554
葛飾区	0.07841	0.16411	0.07534	0.01915	0.03646	0.10964	0.09304	0.02644
江戸川区	0.09605	0.17356	0.07918	0.02018	0.04334	0.11507	0.09512	0.02553
青梅	0.08152	0.19386	0.09123	0.02367	0.04628	0.13801	0.09923	0.02608
福生	0.11649	0.20240	0.08829	0.02170	0.05792	0.14578	0.10769	0.02576
五日市	0.08756	0.20418	0.10115	0.02055	0.03407	0.13045	0.10180	0.02402
八王子	0.08936	0.18916	0.08160	0.01899	0.02898	0.11822	0.09752	0.02436
日野多摩	0.10916	0.20882	0.09190	0.02187	0.02776	0.12390	0.10322	0.02734
町田	0.08476	0.20262	0.08390	0.01974	0.02412	0.11119	0.09988	0.02510
府中	0.08993	0.18686	0.08480	0.02083	0.03020	0.11987	0.10560	0.03092
武蔵調布	0.07281	0.18161	0.08239	0.01798	0.02101	0.09415	0.09912	0.03008
小金井	0.06920	0.18620	0.09002	0.01920	0.01968	0.10409	0.10462	0.03060
立川	0.08457	0.18762	0.08400	0.02103	0.03392	0.12158	0.10127	0.02795
武蔵野	0.04935	0.15888	0.08467	0.02017	0.01321	0.08249	0.09257	0.02782
三鷹	0.06684	0.17063	0.08186	0.01947	0.02175	0.08968	0.09569	0.03214
田無	0.07546	0.18699	0.08336	0.01965	0.02452	0.10553	0.10484	0.02880
東久留米	0.09676	0.20280	0.08534	0.01959	0.02747	0.10660	0.10250	0.02737
小平	0.07135	0.19473	0.08489	0.02012	0.02340	0.11326	0.10649	0.02723
東村山	0.10320	0.19151	0.08212	0.01883	0.03723	0.11692	0.09906	0.02793
島部	0.15422	0.20000	0.08925	0.02822	0.09830	0.14750	0.10944	0.02993
神奈川県								
横浜市	0.29186	0.57134	0.23479	0.05327	0.10181	0.36533	0.29828	0.07544
川崎市	0.27592	0.56116	0.24667	0.05957	0.10427	0.35809	0.30463	0.08601
横須賀市	0.29289	0.53989	0.22929	0.05172	0.12178	0.37595	0.28315	0.07044
平塚	0.32547	0.60262	0.24109	0.05135	0.12336	0.40000	0.28808	0.06578
鎌倉	0.21924	0.54691	0.23971	0.05400	0.05822	0.27258	0.28711	0.07371
藤沢	0.31857	0.60006	0.24717	0.05279	0.10743	0.37649	0.30477	0.07013
小田原	0.25415	0.55082	0.21969	0.04941	0.12361	0.39689	0.28199	0.06778
相模原	0.30475	0.59164	0.23699	0.05353	0.11337	0.38346	0.29961	0.07164
三浦市	0.26934	0.55357	0.22698	0.04918	0.14731	0.36922	0.27335	0.06667
厚木	0.32371	0.60404	0.23315	0.05267	0.12304	0.41309	0.28833	0.06506
足柄上	0.27487	0.61662	0.23659	0.03871	0.11633	0.40988	0.30990	0.05872
津久井	0.26876	0.60200	0.25434	0.06376	0.11845	0.36599	0.27228	0.06183
秦野	0.30881	0.62911	0.25162	0.05733	0.11058	0.41410	0.31524	0.06243
大和	0.35921	0.59611	0.24512	0.06141	0.13154	0.39483	0.28782	0.07010
茅ヶ崎	0.30549	0.59291	0.22492	0.04948	0.10079	0.35105	0.28007	0.07034

結婚の多相生命表：

1975年，1980年，1985年および1990年¹⁾

池ノ上正子・高橋重郷

1. はじめに

この資料は，1975年，1980年，1985年ならびに1990年の日本人男女について，配偶関係4区分（未婚者，有配偶者，離別者および死別者）別の多相生命表（multi-states life tables）を作成したものである。すでに筆者らは，1980年と1985年について結婚の多相生命表を作成し²⁾，機関誌へ資料として掲載しているところである。ここに示す資料は，婚姻と離別について新たに集積された届け出遅れデータを用い改訂し直し，さらに1975年と1990年について新規に作成したものである。

結婚の多相生命表は，人口研究において有用な分析ツールであることは良く知られているところである。その第一の理由は，結婚の多相生命表によって，ある時代や社会の配偶関係の構造を理解することが可能となることである。すなわち，人々が経験する結婚のライフサイクルやライフコースがどのような状態にあるのか，あるいはそれがどのように変化しつつあるのかを理解することができる³⁾。第二に，結婚の多相生命表は人口推計の基礎資料として応用的な利用が可能である⁴⁾。とくに，人口推計を配偶関係別に行う場合に必要な配偶関係別生存関数や配偶状態間の遷移関数は，結婚の多相生命表から得ることができる。したがって，結婚の多相生命表を作成可能な年次について作成することは，この分野の研究にとって重要な意味をもっている。

2. 結婚の多相生命表の概念と作成方法

2-1) 結婚の多相生命表の概念

ある年次に観察された配偶関係別の人口を考えた場合，この年齢別配偶関係別人口は，人々が出生後，年齢の経過とともに配偶関係の状態間を移り変わった後のある時間の断面である。図1は，配偶関係を4つの状態（未婚者，有配偶者，離別者ならびに死別者）で区分した場合の配偶関係別人口の相互異動に関する概念図である。これにみられるように，「有配偶状態人口」は「離別」と「死別」，

1) 結婚の多相生命表の作成にあたっては，「人口動態統計」の目的外利用の許可を受けた。ここに協力を頂いた厚生省大臣官房統計情報部の関係各位に謝意を表して置きたい。

2) 高橋重郷「結婚の多相生命表：1980年，1985年」『人口問題研究』，第45巻3号，(1989. 10)，pp.41-55.

3) 高橋重郷「死亡率の変化とそのライフサイクル変数への影響：結婚の多相生命表モデルによる分析」『人口問題研究』，第45巻1号，(1989. 4)，pp.19-33

高橋重郷「死亡および結婚の変化とライフコース類型別人口分布の変動」『人口問題研究』，第47巻1号，(1991. 4)，pp.25-42.

Shigesato Takahashi, Effects of Mortality Decline on Aspects of Aging in Japan, Ph.D. Dissertation, Univ. of Pennsylvania, Philadelphia, (1993. 12)

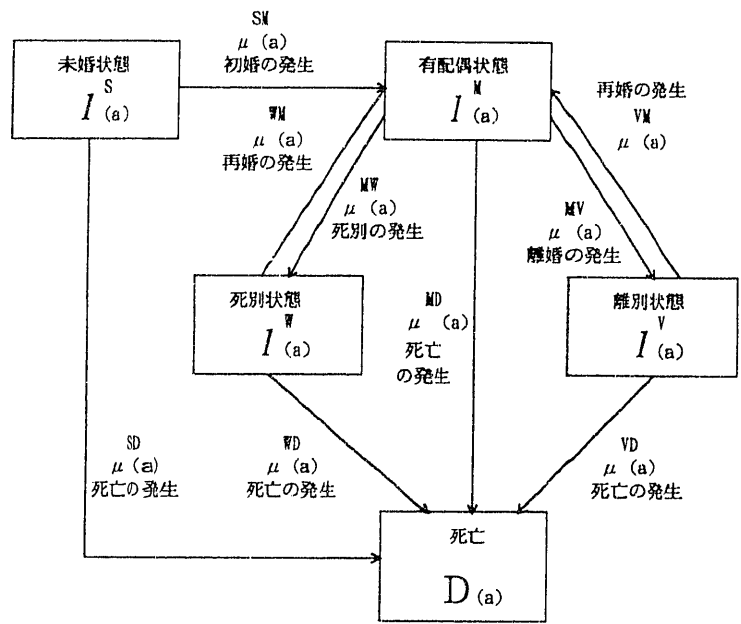
4) 人口推計への応用については，次の論文を参照されたい。

高橋重郷「年齢を軸にした配偶関係状態別人口の推計モデル」人口問題研究所『家族形成モデルの開発と応用に関する研究』，1990年3月，pp.63-81.

高橋重郷「人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化：男女の死亡率格差と配偶関係別人口の将来像」『人口問題研究』，第47巻4号，1992年1月，pp.1-14.

「本人死亡」によって減少する一方で、「未婚状態人口」から「初婚」によって増加し、また「離別状態人口」から発生する「再婚」と「死別者状態人口」からの「再婚」によっても増加する。このように生存状態が複数存在し、生存状態間を相互に異動する形式の生命表をここでは多相生命表と呼ぶ。

図1 結婚の多相生命表の概念図



2-2) 結婚の多相生命表の作成手順

説明が複雑になるのを避けるために、データ利用上の問題は後ほど述べることにして、いま、配偶関係4状態別の結婚の多相生命表を作成するために必要なデータがすべて存在していることを前提に説明を行う⁵⁾。

結婚の多相生命表の作成にあたっては、第一のステップとして、国勢調査等の静態統計や人口動態統計から算出される年齢別の異動率（事象の発生率、ここでは異動率と呼んで置く）。すなわち、未婚者から発生する年齢別初婚率（ ${}_nM_x^{SM}$ ）、年齢別未婚者死亡率（ ${}_nM_x^{SD}$ ）、有配偶者から発生する年齢別離別率（ ${}_nM_x^{MV}$ ）、年齢別死別率（ ${}_nM_x^{MW}$ ）、年齢別有配偶者死亡率（ ${}_nM_x^{MD}$ ）、離別者から発生する年齢別離別者再婚率（ ${}_nM_x^{VM}$ ）、離別者死亡率（ ${}_nM_x^{VD}$ ）、ならびに死別者から発生する年齢別死別者再婚率（ ${}_nM_x^{WM}$ ）、死別者死亡率（ ${}_nM_x^{WD}$ ）が必要となる。

これらの基礎データ（年齢別異動率）にもとづいて、第二のステップとして、次に年齢別異動確率（ ${}_n\pi_x^i$ ）を計算する。配偶関係4状態の場合の年齢別異動確率は状態数が増える分複雑となる。年齢別異動確率の定義式を示せば以下の通りである。

注) 上記図の記号は以下のとおりである。

- $\mu^{SD}(a)$: 未婚状態から死亡状態への年齢別推移確率
- $\mu^{SM}(a)$: 未婚状態から有配偶状態への年齢別推移確率
- $\mu^{MV}(a)$: 有配偶状態から離別状態への年齢別推移確率
- $\mu^{MW}(a)$: 有配偶状態から死別状態への年齢別推移確率
- $\mu^{MD}(a)$: 有配偶状態から死亡状態への年齢別推移確率
- $\mu^{VM}(a)$: 離別状態から有配偶状態への年齢別推移確率
- $\mu^{VD}(a)$: 離別状態から死亡状態への年齢別推移確率
- $\mu^{WM}(a)$: 死別状態から有配偶状態への年齢別推移確率
- $\mu^{WD}(a)$: 死別状態から死亡状態への年齢別推移確率
- $J^S(a)$: 年齢 a 歳における未婚者数
- $J^M(a)$: 年齢 a 歳における有配偶者数
- $J^V(a)$: 年齢 a 歳における離別者数
- $J^W(a)$: 年齢 a 歳における死別者数

5) ここで説明する方法の考え方は基本的に、Schoenの方法にもとづく。Schoenの関連する主要な論文については以下を参照されたい。

Schoen, Robert, Modeling Multigroup Populations, NY, Plenum Press, 1988.

Schoen, Robert and V. Nelson, "Marriage, Divorce and Mortality: A Life Table Analysis", Demography, Vol. 11(2), 1974, pp.267-290.

Schoen, Robert, "Constructing Increment-Decrement Life Tables", Demography, Vol. 12(2), 1975, pp.313-324.

Schoen, Robert, and Kenneth C. Land, "A General Algorithm for Estimating a Markov-Generated Increment-Decrement Life Table with Applications to Marital-Status Patterns, Journal of the American Statistical Association, Vol. 7 (368), 1979, pp.761-776.

任意の配偶関係状態 i から i 以外の配偶関係状態 j への年齢別異動確率は、年齢階級内、すなわち年齢 x 歳から $x+n$ 歳の事象の発生がリニヤーであると仮定すると次の式によって定義できる。

$${}_n\pi_x^{ij} = \frac{n \cdot {}_n m_x^{ij}}{1 + \frac{n}{2} \cdot \sum_{i \neq j}^{k+1} {}_n m_x^{ij}}$$

したがって、多相生命表上の異動率 (${}_n m_x^{ij}$) と観察された異動率 (${}_n M_x^{ij}$) が等しいとの仮定にたてば、近似的に状態間異動確率もとまる。

さらに、年齢 x 歳における任意の配偶関係状態 i から年齢 $x+n$ 歳の間、状態 i にとどまる確率 (${}_n\pi_x^{ij}$) は、

$${}_n\pi_x^{ij} = \frac{1 - \frac{n}{2} \cdot \sum_{i \neq j}^{k+1} {}_n m_x^{ij}}{1 + \frac{n}{2} \cdot \sum_{i \neq j}^{k+1} {}_n m_x^{ij}}$$

によって得ることができる。

状態間異動確率が算定できれば、次の計算ステップは、結婚の多相生命表の基数の設定である。一般的に生命表では、出生数10万人を想定して基数である l_0 にセットする。結婚の多相生命表でも同様に出生時の未婚者状態の生存数 (0l_0) を10万人としてセットする。そして、既に示した状態間異動確率を用い、年齢別の各状態間生存数を以下の計算式により算定する。

$$\begin{aligned} \text{未婚者生存数: } {}^s l_{x+n} &= {}^s l_x \cdot (1 - {}_n\pi_x^{SM} - {}_n\pi_x^{SD}) \\ \text{有配偶者生存数: } {}^M l_{x+n} &= {}^M l_x \cdot (1 - {}_n\pi_x^{MW} - {}_n\pi_x^{MV} - {}_n\pi_x^{MD}) \\ &\quad + {}^s l_x \cdot {}_n\pi_x^{SM} + {}^W l_x \cdot {}_n\pi_x^{WM} + {}^V l_x \cdot {}_n\pi_x^{VM} \\ \text{死別者生存数: } {}^W l_{x+n} &= {}^W l_x \cdot (1 - {}_n\pi_x^{WM} - {}_n\pi_x^{WD}) + {}^M l_x \cdot {}_n\pi_x^{MW} \\ \text{離別者生存数: } {}^V l_{x+n} &= {}^V l_x \cdot (1 - {}_n\pi_x^{VM} - {}_n\pi_x^{VD}) + {}^M l_x \cdot {}_n\pi_x^{MV} \end{aligned}$$

さらに、結婚の多相生命表における各状態間の異動数 (${}_n d_x^{ij}$) を次に示す式によって求める。

$${}_n d_x^{ij} = {}^i l_x \cdot {}_n\pi_x^{ij}$$

結婚の多相生命表における配偶関係状態別の年齢別生存のべ年数 (${}_n {}^i L_x$) は、事象の発生に関する直線の仮定にもとづくと、以下の式によって求めることができる。すなわち、

$${}_n {}^i L_x = \frac{n}{2} \cdot ({}^i l_{x+n} + {}^i l_x)$$

である。ただし、年齢上限 (ω) 部分の配偶関係状態別の生存のべ年数 (${}^\infty {}^i L_\omega$) は、一般の生命表における生存数 (l_ω) と ω 歳以降の死亡数 (${}^\infty d_\omega$) の以下の関係、すなわち、

$${}^\infty m_\omega = \frac{{}^\infty d_\omega}{{}^\infty L_\omega} = \frac{l_\omega}{{}^\infty L_\omega}$$

であるから、したがって、結婚の多相生命表における配偶関係状態別の ω 歳以降における生存のべ年数 (${}^\infty {}^i L_\omega$) は、

$${}_{\infty}^i L_{\omega} = \frac{\sum_{i \neq j}^{k+1} {}_{\infty} m_{\omega}^{ij}}{l_{\omega}}$$

によって求めることができる。

このようにして、順次結婚の多相生命表における諸関数が導かれる。さらに、結婚の多相生命表における年齢別の配偶関係別生存数（ ${}^i l_x$ ）と生存のべ年数（ ${}_n^i L_x$ ）は、一般の生命表における年齢別生存数、ならびに生存のべ年数と等しい。それゆえ、両者には以下の関係が存在する。

$$l_x = \sum_{i=1}^k {}^i l_x, \text{ ならびに } {}_n L_x = \sum_{i=1}^k {}_n^i L_x$$

したがって、結婚の多相生命表の結果から、一般の生命表もあわせて示すことができ、別途作成されている一般の生命表との間で、その精度を検証することができる。

2-3) 使用データ上の問題

一般に多相生命表を作成する際のもっとも大きな問題は、作成しようとする多相生命表に必要なデータが高い精度で得られるかどうかということである。結婚の多相生命表の場合、配偶関係別人口と状態間異動に関する多くのデータを必要とする。

配偶関係が4状態、すなわち、「未婚者」、「有配偶者」、「離別者」、ならびに「死別者」の4つの状態の場合には、男女別に得られるデータのうち、配偶関係別年齢別日本人人口は国勢調査から、また年齢別初婚者数、および年齢別離別者再婚数、年齢別死別者再婚数、年齢別離別数、年齢別死別（配偶者の年齢別死亡数）数、配偶関係別年齢別死亡数は人口動態統計から得られる。

ところで、これらの基礎データは、いくつかの問題点を含んでいる。人口データに関する問題点について整理すれば以下のとおりである。第一に、動態事象の観察が年単位であるため、基礎人口は年央人口を用いる必要がある。ところが配偶関係別人口は国勢調査にもとづくから10月1日人口である。したがって、なんらかの方法を用いて年齢別配偶関係別年央人口を推定する必要がある。第二に、配偶関係不詳人口の取扱いの問題である。1985年の国勢調査にもとづけば、たとえば15歳以上の日本人人口のうち男子の0.17%、女子の0.12%が配偶関係不詳であった。これについてもなんらかの補正が必要である。第三に、男女間で有配偶人口総数に差がみられることである。1985年の場合、有配偶者数は女子の方が約3万4千人程度多くみられた。理論的にみれば男女の有配偶者人口数は同じであるが、国勢調査が自己申告による事実主義にもとづくため、別居や離別に対する自己申告の男女間差異を反映していると考えられる。

以上のように配偶関係別人口データを利用する場合にはいくつかの問題が存在し、一般的に以下に述べるような補正と推計を行うのが通例である。

有配偶人口総数の男女差は、結婚の多相生命表が男女別々に作成されるために、あえてその調整を行わない場合がある。しかし、通常は男女別の有配偶人口総数を平均し、もとめられた平均値に男女別の年齢別有配偶人口の分布を適用し、調整した男女年齢別有配偶人口が用いられる。

年央日本人人口の推定は、まず必要な年次の年齢別人口成長率を求め、それをを用いて国勢調査人口をベースに3ヶ月の逆進推計を行う。さらに、配偶関係不詳の取扱いは、配偶関係不詳人口が既知の配偶関係別人口分布に等しいと仮定し、その分布を別途推定されている年央日本人人口に配偶関係別人口分布を適用し、年齢別配偶関係別年央日本人人口を推計する方法が用いられる。

人口動態データに関する問題点を整理すれば以下のとおりである。第一に、データが実在しない、死別者再婚数ならびに離別者再婚数、死別数データは人口動態統計データの再集計を行うか、あるいは

は他のデータから推定により得る必要がある。第二に、人口動態統計は登録によって得られたものである。したがって、事実主義データである国勢調査データとの間で、データの質に関して整合性の問題が存在する。第三に、初婚数、再婚数、ならびに離婚数データは事象の発生年次と届出年次が必ずしも一致しない問題がある。そのため、事実主義データとの整合性を図るためにもデータの届出遅れ補正が必要となる。

実際に結婚の多相生命表を作成する場合、人口動態に関するデータ処理は以下の様に行うのが普通である。

年齢別死別数については人口動態統計死亡票にもとづいて、配偶者の年齢別有配偶死亡数を集計し用いる。あるいは、男女間の結婚年齢差と配偶関係別年齢別死亡数から、配偶者の年齢別死別数を推定する方法が用いられる。もう一つの方法としては、配偶関係間別生命表から生命表関数を用い年齢別死別率を推定する方法もある。ここでは死亡票の再集計によって年齢別死別数を得ている。

年齢別初婚数、再婚数、ならびに離婚数は、総数のレベルでコウホート届出遅れ数をもとめ、推定しようとする年次の届出遅れ年別初婚数、再婚数、離婚数の年齢分布を用い総数の推定値に乘じ、年齢別推定初婚数、推定再婚数、および推定離婚数をもとめる方法が用いられる。

年齢別死別者再婚数と年齢別離別者再婚数は次のように推定される。人口動態統計では、死別ならびに離別者の年齢別再婚数が、前婚解消時の年次別前婚解消時の年齢別再婚者数として表章されている。この表を再編成し、離別者ならびに死別者の年齢別再婚数を得ることが可能である。そしてこの年齢分布と別途推定される再婚全体の届出遅れ補正済み年齢別再婚数に乘じることにより、年齢別推定死別者再婚数と推定離別者再婚数データが得られる。

以上のようにして、結婚の多相生命表の作成に必要なデータがまとめられる。

3. 計算結果の概要

上述の方法によって男女別に作成した1975年、1980年、1985年、および1990年の結婚の多相生命表は、資料の末尾に示した。ここでは、1975～1990年の結婚の多相生命表から得られた生命表関数を用いて、各種のライフサイクル変数を示すことにしよう⁶⁾。なお、結婚の多相生命表の関数から各種のライフサイクル変数の算定方法については表の注に示した。

結婚の多相生命表を利用したライフサイクルやライフコースの分析例については、注記の論文を参考にさせていただきたい。以下では表1-1および表1-2にもとづいて、結婚がどのように終わるかを示す変数について概要を示し、結婚の生命表を利用することによって明らかになる点を若干紹介しておくことにしたい。

出生した人々の配偶関係コースとして、①未婚のまま一生を過ごす場合、②結婚をする場合の2つに分けることができる。前者は生涯未婚確率として、後者は生涯初婚確率として観察される。

結婚の解消は3つの要因によって発生する。すなわち、①離別（離婚）によって結婚が解消する場合、②死別によって解消する場合、③本人の死亡によって解消する場合である。結婚の多相生命表にもとづけば、1975年では夫からみた場合、結婚100組のうち64組が本人の死亡によって解消している。また23組が妻の死亡によって解消し、残りの12組が離別によって解消している。これを妻からみた場合、結婚100組のうち63組が配偶者との死別によって解消し、25組が本人の死亡によって解消している。そして残りの12組が離別によって解消している。これが1990年では夫の場合、結婚100組のうち63

6) ここに新たに再計算して示す結婚の多相生命表やそれから得られたライフサイクル変数は、以前に示した数値と異なっている。その要因は主として離婚数の届出遅れの補正が、前回計算時点より新たに明らかになった実際のコーホート届出遅れ数を追加し補正したため数値の違いが起きている。前回の計算では、仮設コーホートによる補正を行っていた。

組が本人の死亡によって解消している。また20組が妻の死亡によって解消し、残りの17組が離別によって解消している。これを妻からみた場合、結婚100組のうち61組が配偶者との死別によって解消し、22組が本人の死亡によって解消している。そして残りの16組が離別によって解消している。この結果から見られるように、平均寿命の男女差を要因として、結婚の解消の仕方に男女差が強くあらわれている。

結婚の解消の仕方は近年どのように変化しているのだろうか、1975年と1990年を比較してみると、確率が高くなったのは男女とも結婚が離別に終わる確率である。すなわち、夫ならびに妻とも、結婚100組に対して12組から17組へと増加した。それに引き換え夫妻とも、結婚が死別に、また本人の死亡によって終わる確率は減少している。これは3つの結婚の解消の仕方が相対的な関係にあるからで、いずれかの指標が変化すれば他方は逆の方向に変化する結果である。いずれにせよ、離婚の増加が結婚の解消パターンを変化させていることが、結婚の多相生命表から得られる情報によって理解できるのである。

以上のように結婚の多相生命表は、結婚のライフサイクルに関する貴重な情報をわれわれに教えてくれる。このような分析方法を利用することにより、複雑な配偶関係別の年齢過程が統計的に理解できる。

表1-1 結婚の多相生命表に基づく各種のライフサイクル変数, 男子

ライフサイクル変数	男 子			
	1975年	1980年	1985年	1990年
出生時の平均寿命	71.297	72.164	73.604	74.600
出生時の初婚確率	0.90101	0.84247	0.82072	0.80013
出生時の離婚確率	0.12504	0.13506	0.16083	0.15716
出生時の寡婦・寡夫確率	0.23784	0.21079	0.19467	0.18459
結婚が離婚に終わる確率	0.12300	0.14180	0.17506	0.17074
結婚が死別に終わる確率	0.23397	0.22131	0.20645	0.20053
結婚が死亡に終わる確率	0.64231	0.63531	0.62039	0.62553
平均初婚年齢	27.67	28.52	28.71	29.16
平均離婚年齢	37.26	38.04	38.69	38.07
平均寡婦・寡夫年齢	71.00	72.54	73.60	74.54
平均結婚期間	38.27	38.12	37.91	38.47
平均未婚期間	29.42	32.74	34.39	35.91
平均寡婦・寡夫期間	9.06	9.28	9.85	9.98
平均離婚期間	6.58	8.55	9.57	9.11
生涯の未婚期間割合	0.41262	0.45372	0.46727	0.48130
生涯の結婚期間割合	0.54560	0.50313	0.48572	0.47472
生涯の寡婦・寡夫期間割合	0.03022	0.02710	0.02604	0.02471
生涯の離婚期間割合	0.01155	0.01600	0.02090	0.01920

注：各ライフサイクル変数は以下の式によって求められている。

出生時の平均寿命 (e_0):

$$e_0 = \frac{T_0^s + T_0^m + T_0^w + T_0^g}{I_0}$$

出生時の初婚確率 (PFM):

$$PFM = \frac{\infty d_0^{sm}}{I_0}$$

出生時の離婚確率 (PDV):

$$PVD = \frac{\infty d_0^{mw}}{I_0}$$

出生時の寡婦・寡夫確率 (PWI):

$$PWI = \frac{\infty d_0^{mw}}{I_0}$$

結婚が離婚に終わる確率 (PMV):

$$PMV = \frac{\sum_n d_x^{m^o}}{\sum ({}_n d_x^{sm} + {}_n d_x^{wm} + {}_n d_x^{gm})}$$

結婚が死別に終わる確率 (PMW):

$$PMW = \frac{\sum_n d_x^{mw}}{\sum ({}_n d_x^{sm} + {}_n d_x^{wm} + {}_n d_x^{gm})}$$

結婚が死亡に終わる確率 (PMD):

$$PMW = \frac{\sum_n d_x^{mw}}{\sum ({}_n d_x^{sm} + {}_n d_x^{wm} + {}_n d_x^{gm})}$$

表1-2 結婚の多相生命表に基づく各種のライフサイクル変数, 女子

ライフサイクル変数	女 子			
	1975年	1980年	1985年	1990年
出生時の平均寿命	76.942	78.625	80.314	81.455
出生時の初婚確率	0.93331	0.91647	0.90369	0.87088
出生時の離婚確率	0.12392	0.14379	0.16986	0.16164
出生時の寡婦・寡夫確率	0.63764	0.62164	0.60990	0.59713
結婚が離婚に終わる確率	0.12182	0.14290	0.16894	0.16617
結婚が死別に終わる確率	0.62685	0.61779	0.60661	0.61384
結婚が死亡に終わる確率	0.25006	0.23691	0.22154	0.21532
平均初婚年齢	24.89	25.53	26.01	26.79
平均離婚年齢	33.85	34.89	35.84	35.33
平均寡婦・寡夫年齢	66.89	68.52	70.02	71.44
平均結婚期間	37.59	37.71	37.45	37.95
平均未婚期間	26.71	28.38	29.80	32.34
平均寡婦・寡夫期間	15.67	15.54	15.72	15.48
平均離婚期間	16.07	18.26	19.18	18.18
生涯の未婚期間割合	0.34716	0.36094	0.37101	0.39703
生涯の結婚期間割合	0.49703	0.48267	0.46886	0.45317
生涯の寡婦・寡夫期間割合	0.12985	0.12289	0.11938	0.11345
生涯の離婚期間割合	0.02589	0.03339	0.04056	0.03608

注(続き):

平均初婚年齢 (AFM):

$$AFM = \frac{\sum_n d_x^m \cdot (x + 0.5)}{\sum_n d_x^m}$$

平均離婚年齢 (ADV):

$$ADV = \frac{\sum_n d_x^{mv} \cdot (x + 0.5)}{\sum_n d_x^{mv}}$$

平均寡婦・寡夫年齢 (AWI):

$$AWI = \frac{\sum_n d_x^{mw} \cdot (x + 0.5)}{\sum_n d_x^{mw}}$$

平均結婚期間 (DM):

$$DM = \frac{T_0^m}{\sum ({}_n d_x^i + {}_n d_x^w + {}_n d_x^m)}$$

平均未婚期間 (DS):

$$DS = \frac{T_0^s}{\sum_n d_x^m}$$

平均寡婦・寡夫期間 (DW):

$$DW = \frac{T_0^w}{\sum_n d_x^{mw}}$$

生涯の状態 i の期間割合 (D^i):

$$D^i = T_0^i / T_0$$

表 2-1 結婚の多相生命表, 1975年男子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配属関係総計			
	生存数 l _x	初婚数 d _{sm}	死亡数 d _{sd}	生存数 l _m	生存数 d _{mv}	死亡数 d _{mw}	死亡数 d _{md}	生存数 l _w	生存数 d _{wm}	死亡数 d _{wd}	生存数 l _v	生存数 d _{vd}	再婚数 d _{vn}	再婚数 d _{vd}	死亡数 d _{vd}	死亡数 d _{vd}	生存数 l _x	静止人口 l _x	静止人口 T _x	平均余命 e _x
45	6698	111	106	8396.9	240	122	287	2007	194	33	618	45	5	93292	93071	2759581	28.58			
46	6482	108	97	8366.0	215	137	310	2021	179	31	689	48	6	92851	92629	2666510	28.72			
47	6276	87	96	8333.3	193	144	339	2026	172	32	772	60	8	92407	92169	2573881	27.85			
48	6093	81	122	8297.7	176	132	359	2014	166	35	848	50	8	91932	91670	2481712	27.00			
49	5890	73	112	8260.8	159	164	390	1988	146	34	921	50	9	91408	91126	2390042	26.15			
50	5706	53	120	8216.4	144	209	412	1967	127	42	1027	51	10	90863	90577	2298906	25.30			
51	5533	54	113	8163.4	128	193	449	1938	115	39	1175	55	14	90280	89973	2208334	24.46			
52	5366	45	126	8108.3	123	228	504	1911	107	39	1305	62	17	89665	89322	2118362	23.63			
53	5195	39	133	8045.2	111	231	515	1878	112	42	1454	63	19	88979	88625	2029040	22.80			
54	5024	40	122	7979.9	108	256	567	1845	85	43	1603	60	19	88270	87895	1940415	21.98			
55	4861	33	130	7905.2	89	244	621	1825	90	42	1781	64	28	87520	87109	1852520	21.17			
56	4698	31	130	7828.5	77	274	714	1782	73	50	1933	53	30	86698	86236	1765411	20.36			
57	4537	34	159	7737.6	74	281	782	1736	53	46	2125	55	37	85774	85272	1679175	19.58			
58	4345	27	143	7642.1	62	307	838	1691	73	47	2314	48	47	84771	84234	1593903	18.80			
59	4175	22	159	7534.2	53	334	896	1653	59	48	2527	42	47	83697	83122	1509669	18.04			
60	3994	18	163	7418.2	48	354	952	1600	47	47	2772	44	57	82548	81938	1426547	17.28			
61	3813	12	142	7293.7	48	352	1042	1555	41	52	3025	37	70	81329	80676	1344608	16.53			
62	3660	15	184	7158.5	43	392	1154	1511	41	45	3269	36	75	80024	79295	1263932	15.79			
63	3461	14	183	7008.7	36	446	1249	1469	38	53	3550	31	96	78566	77776	1184637	15.08			
64	3263	6	186	6844.0	36	485	1341	1414	31	61	3869	31	114	76886	76134	1106862	14.38			
65	3071	6	188	6664.2	32	543	1454	1360	31	64	4210	28	127	75283	74367	1030727	13.69			
66	2877	8	201	6467.9	28	517	1603	1297	23	55	4599	28	161	73451	72441	956360	13.02			
67	2668	9	188	6259.1	31	580	1748	1246	33	69	4926	21	200	71431	70329	883919	12.37			
68	2471	13	176	6029.5	20	624	1864	1176	16	58	5284	22	228	69226	68063	813590	11.75			
69	2282	8	203	5783.8	20	649	1974	1122	13	53	5658	16	273	66900	65848	745527	11.14			
70	2072	9	170	5523.1	21	687	2088	1076	18	66	6018	15	297	64397	63086	679879	10.56			
71	1893	6	191	5247.7	17	688	2204	1014	12	65	6392	12	352	61776	60370	616793	9.98			
72	1696	8	191	4959.8	15	818	2313	954	12	56	6715	10	411	58964	57479	556423	9.44			
73	1498	6	159	4848.1	17	825	2399	902	11	73	7113	10	466	55993	54450	498945	8.91			
74	1333	3	160	4327.8	16	861	2485	835	8	57	7462	10	546	52908	51284	444494	8.40			
75	1170	2	145	3993.0	11	858	2461	786	0	60	7766	0	626	49660	48013	393211	7.92			
76	1023	2	113	3661.0	9	894	2569	737	0	61	7998	0	687	46367	44652	345198	7.45			
77	908	3	145	3313.9	5	886	2493	685	0	70	8205	0	803	42937	41182	300546	7.00			
78	750	1	94	2975.8	9	870	2461	620	0	49	8288	0	854	39426	37708	259364	6.58			
79	666	3	112	2641.9	9	853	2506	581	0	66	8324	0	980	35989	34157	221656	6.16			
80	551	1	86	2305.5	4	832	2304	523	0	75	8197	0	1048	32325	30569	187499	5.80			
81	464	1	85	1991.5	4	803	2214	453	0	59	7981	0	1084	28812	27091	156931	5.45			
82	379	1	77	1689.4	1	755	2100	398	0	57	7700	0	1261	25371	23654	129839	5.12			
83	302	0	57	1403.9	1	693	1776	342	0	63	7254	0	1209	21936	20383	106186	4.84			
84	245	0	38	1156.9	3	627	1654	280	0	53	6737	0	1175	18831	17371	85802	4.56			
85	207	0	36	928.6	3	568	1524	229	0	37	6189	0	1066	13295	12087	58432	4.05			
86	170	1	32	719.1	1	455	1284	195	0	35	5739	0	1011	10878	9861	41742	3.84			
87	137	0	27	545.1	4	364	969	161	0	27	5128	0	974	8845	7941	31881	3.61			
88	111	1	20	411.4	0	301	784	139	0	30	4481	0	944	7037	6237	23940	3.40			
89	91	1	20	302.9	0	216	613	109	0	23	3808	0	87	5438	4770	17703	3.26			
90	70	0	70	220.1	0	596	1605	87	0	87	3080	0	3676	17703	17703					

表2-2 結婚の多相生命表, 1975年女子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				再婚者				配偶関係総計				
	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	生存数 l_x	死亡数 d_x	平均 余命 e_x
0	100000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	0	99569	7694205	76.94
1	99139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99139	0	99079	7594635	76.61
2	99018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99018	0	98982	7495557	75.70
3	98947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98947	0	98920	7396574	74.75
4	98893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98893	0	98872	7297654	73.79
5	98851	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98851	0	98832	7198782	72.83
6	98814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98814	0	98799	7099950	71.85
7	98783	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98783	0	98772	7001152	70.87
8	98760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98760	0	98749	6902381	69.89
9	98738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98738	0	98728	6803632	68.91
10	98718	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98718	0	98709	6704904	67.92
11	98699	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98699	0	98691	6606195	66.93
12	98683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98683	0	98673	6507504	65.94
13	98664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98664	0	98654	6408831	64.96
14	98645	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98645	0	98633	6310177	63.97
15	98622	33	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98622	0	98620	6211544	62.98
16	98563	188	26	33	22	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98563	0	98556	6112935	62.00
17	98349	453	33	22	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98349	0	98570	6014352	61.02
18	97864	1112	35	667	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98570	0	98554	5915768	60.04
19	96717	2430	39	1759	53	2	1	25	13	6	3	0	0	0	0	0	98537	0	98520	5817279	59.06
20	94248	5257	51	4147	113	3	2	65	32	146	63	0	0	0	0	0	98462	0	98435	5718797	58.08
21	89941	9042	43	9316	208	7	3	146	63	291	125	1	11	11	11	0	98409	0	98386	5620362	57.11
22	79856	12609	44	18205	340	10	7	291	125	505	212	1	20	20	20	0	98363	0	98337	5521976	56.14
23	67203	14416	39	30584	470	17	11	505	212	761	306	1	35	35	35	0	98312	0	98286	5423039	55.17
24	52747	13335	39	44717	591	28	16	761	306	1045	390	3	59	59	59	0	98260	0	98231	5325353	54.20
25	39373	10263	35	57726	678	36	25	1045	390	1331	449	2	86	86	86	0	98203	0	98172	5227122	53.23
26	29075	6990	28	67646	707	45	26	1331	449	1587	504	3	121	121	121	0	98140	0	98112	5128950	52.26
27	22057	4648	24	74318	708	57	31	1587	504	1768	499	3	164	164	164	0	98084	0	98054	5030639	51.29
28	17386	3005	23	76687	669	65	37	1768	499	1955	455	5	214	214	214	1	98025	1	97994	4932784	50.32
29	14358	2028	24	81435	604	75	40	1955	455	2099	435	5	275	275	275	1	97962	1	97927	4834791	49.35
30	12306	1424	21	83212	581	83	49	2099	435	2239	352	4	339	339	339	0	97892	0	97854	4736864	48.39
31	10861	1096	23	84377	556	93	47	2239	352	2399	390	4	412	412	412	1	97816	1	97778	4639010	47.43
32	9741	820	19	85186	516	110	51	2399	390	2520	365	6	505	505	505	0	97740	0	97703	4541232	46.46
33	8902	663	22	85738	503	120	62	2520	365	2652	323	7	605	605	605	1	97666	1	97620	4443529	45.50
34	8217	514	21	86101	457	132	62	2652	323	2779	303	5	718	718	718	1	97575	1	97530	4345909	44.54
35	7682	420	20	86306	419	141	70	2779	303	2890	278	5	841	841	841	1	97485	1	97437	4248379	43.58
36	7243	347	22	86415	391	164	69	2890	278	2998	247	8	986	986	986	1	97389	1	97340	4150942	42.62
37	6873	294	23	86434	389	190	86	2998	247	3132	217	7	1159	1159	1159	1	97291	1	97232	4053602	41.67
38	6556	249	25	86325	331	199	81	3132	217	3239	209	9	1340	1340	1340	2	97173	2	97115	3956370	40.72
39	6282	215	28	86196	319	238	94	3239	209	3340	178	10	1560	1560	1560	3	97057	3	96990	3859255	39.76
40	6040	170	23	85984	295	249	100	3340	178	3448	166	10	1791	1791	1791	4	96923	4	96855	3762265	38.82
41	5847	159	27	85702	266	267	113	3448	166	3538	147	10	2042	2042	2042	4	96787	4	96710	3665410	37.87
42	5662	141	26	85393	255	315	124	3538	147	3636	130	13	2337	2337	2337	5	96655	5	96552	3568700	36.93
43	5495	123	28	85003	209	313	133	3636	130	3702	130	13	2628	2628	2628	6	96470	6	96381	3472149	35.99
44	5344	115	30	84617	211	346	142	3702	130			13				6	96291	6	96196	3375768	35.06

表2-2 結婚の多相生命表, 1975年女子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配偶関係総計			
	生存数 l _s n _x	初婚数 d _{sm} n _x	死亡数 d _{sd} n _x	生存数 l _m n _x	離別数 d _{mv} n _x	死亡数 d _{mw} n _x	死亡数 d _{md} n _x	生存数 l _w n _x	再婚数 d _{wm} n _x	死亡数 d _{wd} n _x	生存数 l _v n _x	再婚数 d _{vm} n _x	死亡数 d _{vd} n _x	生存数 l _x	死亡数 d _x	生存数 l _x	死亡数 d _x	生存数 l _x	死亡数 d _x	平均 寿命 e _x
45	5199	96	30	84176	183	385	146	3770	111	13	2955	15	7	96101	96003	3279572	34.13			
46	5073	88	30	83685	169	413	168	3828	107	13	3318	16	10	95904	95794	3183570	33.20			
47	4955	73	28	83146	142	452	188	3876	86	16	3706	14	10	95683	95562	3087776	32.27			
48	4854	63	31	82537	130	464	204	3917	74	19	4133	14	12	95441	95308	2992214	31.35			
49	4760	54	34	81889	109	541	222	3954	61	17	4573	11	15	95175	95032	2896905	30.44			
50	4663	51	41	81152	98	707	225	3984	58	21	5088	12	18	94888	94735	2801874	29.58			
51	4571	43	43	80243	91	706	261	4003	56	19	5765	10	22	94583	94411	2707139	28.62			
52	4485	42	49	79294	83	814	273	4019	47	19	6440	10	31	94238	94052	2612728	27.73			
53	4394	36	50	78223	72	871	306	4036	41	24	7213	10	36	93867	93659	2518676	26.83			
54	4309	30	48	77062	61	984	318	4043	31	25	8038	10	40	93451	93235	2425017	25.95			
55	4231	24	50	75770	51	1025	331	4047	33	22	8971	7	47	93020	92795	2331781	25.07			
56	4157	23	64	74428	49	1155	367	4042	29	26	9943	8	61	92570	92311	2238986	24.19			
57	4070	22	64	72916	42	1208	387	4037	23	30	11029	8	70	92052	91777	2146675	23.32			
58	3984	17	82	71333	34	1305	417	4025	18	31	12160	6	81	91502	91197	2054899	22.46			
59	3885	15	74	69617	35	1338	450	4011	20	31	13378	5	98	90892	90565	1963702	21.61			
60	3797	10	72	67834	22	1554	451	3995	20	38	14614	5	123	90239	89897	1879137	20.76			
61	3715	11	87	65841	24	1501	509	3960	19	38	16040	4	148	89555	89165	1783240	19.91			
62	3617	8	88	63840	19	1673	532	3927	9	48	17390	4	170	88774	88355	1694075	19.08			
63	3521	9	86	61637	19	1796	572	3889	13	47	18889	3	200	87936	87483	1605720	18.26			
64	3426	8	104	59275	12	2045	650	3849	10	57	20481	3	246	87031	86502	1518237	17.45			
65	3314	8	109	56590	12	2193	654	3794	10	58	22276	3	301	85974	85413	1431735	16.65			
66	3197	3	97	53751	14	2095	702	3738	13	57	24166	4	378	84852	84235	1346322	15.87			
67	3098	5	110	50961	9	2246	776	3682	12	69	25876	2	459	83619	82912	1262087	15.09			
68	2983	5	121	47949	7	2351	770	3610	6	81	27663	1	524	82205	81457	1179175	14.34			
69	2857	2	111	44833	5	2368	796	3531	4	73	29489	1	638	80710	79900	1097717	13.60			
70	2744	2	122	41671	5	2464	873	3458	6	95	31219	1	760	79091	78166	1017817	12.87			
71	2620	3	137	38338	6	2309	907	3361	3	92	32922	1	853	77241	76227	939651	12.17			
72	2480	2	138	35123	5	2426	904	3272	2	91	34338	1	1103	75213	74095	863424	11.48			
73	2340	1	139	31794	2	2341	938	3184	5	104	35660	1	1253	72978	71761	789329	10.82			
74	2200	2	159	28520	4	2325	923	3077	3	108	36747	1	1462	70544	69218	717588	10.17			
75	2039	2	152	25274	3	2190	915	2970	0	152	37609	0	1701	67692	66433	646350	9.55			
76	1886	4	148	22168	3	2083	885	2821	0	138	38098	0	1935	64973	63420	581918	8.96			
77	1734	1	166	19202	5	1931	919	2696	0	154	38246	0	2249	61868	60124	518497	8.38			
78	1567	1	161	16348	2	1710	845	2537	0	168	37928	0	2399	58380	56594	458374	7.85			
79	1406	0	154	13792	1	1569	812	2372	0	152	37239	0	2759	54808	52870	401780	7.33			
80	1252	1	146	11410	1	1360	754	2220	0	178	36049	0	3001	50931	48992	348910	6.85			
81	1105	0	164	9296	0	1214	701	2044	0	156	34409	0	3263	46853	44711	300018	6.40			
82	940	1	167	7380	0	979	583	1888	0	173	32360	0	3384	42569	40416	255307	6.00			
83	773	2	117	5820	2	839	483	1715	0	154	29955	0	3495	38262	36138	214892	5.62			
84	655	0	130	4497	0	611	382	1562	0	142	27299	0	3584	34013	31895	178754	5.26			
85	525	0	86	3505	0	626	423	1420	0	168	24326	0	3192	29776	27842	146860	4.93			
86	439	0	79	2457	0	455	282	1253	0	167	21759	0	3174	25908	24056	119018	4.59			
87	359	0	68	1720	0	277	215	1085	0	161	19040	0	3094	22705	20436	94962	4.28			
88	292	0	59	1228	0	183	152	925	0	141	16222	0	2846	18667	17068	74526	3.99			
89	233	0	54	894	0	112	95	783	0	143	13559	0	2783	15469	13932	57458	3.71			
90	180	0	180	687	0	266	421	640	0	640	10888	0	1154	12395	43526	43526	3.51			

表2-3 結婚の多相生命表, 1980年男子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配偶関係統計			
	生存数 I _x	初婚数 s _m d _x	死亡数 s _d d _x	生存数 I _x	生存数 I _m	離別数 d _m d _x	死亡数 d _{mw} d _x	死亡数 d _{md} d _x	生存数 I _w	再婚数 d _{wm} d _x	死亡数 d _{wd} d _x	生存数 I _v	再婚数 d _{vm} d _x	死亡数 d _{vd} d _x	生存数 I _x	閉止 人口 n _{-x}	閉止 人口 T _x	平均 寿命 e _x		
0	100000	0	826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	99587	7216372	72.16		
1	99175	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99175	99120	7116785	71.76		
2	99065	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99065	99027	7017656	70.84		
3	98990	0	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98990	98961	6918638	69.89		
4	98932	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98932	98907	6819678	68.93		
5	98882	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98882	98861	6720770	67.07		
6	98839	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98839	98820	6621910	67.00		
7	98801	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98801	98783	6523090	66.02		
8	98766	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98766	98751	6424306	65.05		
9	98737	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98737	98725	6325555	64.07		
10	98713	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98713	98703	6226830	63.08		
11	98693	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98693	98683	6128127	62.09		
12	98673	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98673	98662	6029444	61.11		
13	98651	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98651	98640	5930782	60.12		
14	98629	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98629	98615	5832142	59.13		
15	98600	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98600	98582	5733527	58.15		
16	98564	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98564	98527	5634945	57.17		
17	98489	70	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98489	98452	5536418	56.21		
18	98344	290	81	70	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98344	98313	5437967	55.26		
19	97972	678	86	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98290	98290	5339594	54.30		
20	97208	1428	89	1029	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98202	98202	5241904	53.35		
21	95691	2265	83	2431	67	1	1	1	10	3	0	0	0	0	98157	98115	5143102	52.40		
22	93344	3422	81	4639	119	0	0	0	35	12	0	0	0	0	98073	98032	5044987	51.44		
23	89842	5171	79	7975	177	2	4	4	172	73	1	1	0	0	97990	97949	4946955	50.48		
24	84592	6776	75	13037	242	3	5	5	275	114	1	3	0	0	97907	97867	4849006	49.53		
25	77741	8041	72	19677	307	5	9	9	403	169	1	6	0	0	97826	97785	4751140	48.57		
26	69627	8418	68	27567	380	10	12	12	540	224	2	10	1	0	97744	97703	4653354	47.61		
27	61142	8066	68	35808	471	11	16	16	693	271	2	19	2	0	97662	97619	4555651	46.65		
28	53008	7655	66	43649	533	16	22	22	891	346	4	28	3	0	97577	97531	4458032	45.69		
29	45288	6794	64	51082	559	19	24	24	1074	407	6	41	5	1	97485	97438	4360501	44.73		
30	38430	5590	56	57645	634	21	30	30	1260	444	5	54	8	1	97390	97345	4263063	43.77		
31	32795	4330	53	63002	643	24	38	38	1445	477	7	67	10	0	97299	97245	4165719	42.81		
32	28371	3381	62	67134	564	28	44	44	1605	495	8	81	12	0	97190	97133	4068474	41.86		
33	24929	2493	61	70284	632	35	50	50	1766	487	9	97	13	1	97076	97015	3971342	40.91		
34	22375	1818	65	72560	589	33	59	59	1903	466	9	117	14	1	96955	96889	3874326	39.96		
35	20493	1445	73	74176	573	37	68	68	2017	458	13	136	16	1	96822	96745	3777438	39.01		
36	18974	1144	81	75419	562	39	77	77	2119	429	15	157	17	1	96688	96581	3680693	38.08		
37	17750	876	82	76329	532	44	84	84	2237	404	18	178	16	1	96494	96402	3584112	37.14		
38	16792	716	94	76965	504	50	99	99	2347	384	19	205	20	2	96310	96202	3487710	36.21		
39	15982	540	95	77431	462	57	102	102	2448	358	22	234	21	1	96095	95985	3391508	35.29		
40	15347	418	105	77730	433	60	123	123	2530	317	24	269	20	1	95875	95748	3295523	34.37		
41	14823	341	110	77869	401	62	132	132	2622	280	30	307	19	3	95621	95494	3199775	33.46		
42	14372	291	129	77813	383	77	151	151	2714	277	37	348	21	2	95347	95187	3104291	32.56		
43	13951	222	145	77891	351	84	166	166	2783	253	34	401	23	3	95027	94853	3009104	31.67		
44	13584	214	154	77788	335	88	195	195	2848	237	35	459	24	3	94679	94486	2914251	30.78		

表2-3 結婚の多相生命表, 1980年男子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				再婚者				配偶関係総計				
	生存数 l _s n x	初婚数 d _{sm} n x	死亡数 d _{sd} n x	生存数 l _m n x	再婚数 d _{mv} n x	死亡数 d _{md} n x	生存数 l _w n x	再婚数 d _{wm} n x	死亡数 d _{wd} n x	生存数 l _v n x	再婚数 d _{vm} n x	死亡数 d _{vd} n x	生存数 l _x n x	再婚数 d _{vx} n x	死亡数 d _{vx} n x	生存数 l _x n x	再婚数 d _{vx} n x	死亡数 d _{vx} n x	生存数 l _x n x	再婚数 d _{vx} n x	死亡数 d _{vx} n x
45	13216	157	155	77646	319	98	218	2811	48	519	24	4	94293	94080	2819766	29.90					
46	12904	139	174	77410	276	105	257	2964	48	589	25	5	93867	93625	2725686	29.04					
47	12592	119	188	77146	259	110	296	2982	50	663	28	6	93382	93112	2632061	28.19					
48	12284	107	192	76811	226	122	321	3009	57	739	31	7	92842	92554	2538949	27.35					
49	11985	80	187	76463	202	133	344	2995	56	822	33	9	92265	91968	2446395	26.52					
50	11718	81	193	76058	183	147	363	2981	57	913	31	10	91670	91356	2354428	25.68					
51	11444	68	211	75635	163	158	397	2945	58	1019	37	11	91042	90704	2263072	24.86					
52	11164	64	224	75160	138	169	412	2910	61	1130	37	12	90365	90010	2172368	24.04					
53	10877	51	229	74669	117	170	468	2960	66	1250	36	16	89655	89266	2082358	23.23					
54	10597	47	240	74113	108	192	497	2799	121	1368	38	18	88877	88468	1993092	22.43					
55	10310	36	280	73523	99	240	529	2724	113	1503	40	18	88060	87615	1904624	21.63					
56	9994	54	270	72845	89	231	564	2647	106	1685	40	24	87171	86710	1817009	20.84					
57	9670	46	310	72161	84	249	614	2566	79	1852	34	28	86248	85742	1730299	20.06					
58	9314	36	315	71372	67	256	668	2511	73	2039	37	34	85237	84691	1644557	19.29					
59	8963	32	291	70527	63	268	735	2431	81	2225	34	38	84146	83580	1559866	18.54					
60	8641	28	300	69607	52	269	798	2347	67	2421	27	49	83015	82405	1476286	17.78					
61	8313	14	292	68609	44	295	889	2259	59	2614	26	53	81795	81145	1393881	17.04					
62	8007	24	311	67480	42	312	936	2178	50	2831	25	63	80495	79803	1312735	16.31					
63	7672	15	341	66289	38	339	1013	2094	55	2967	25	72	79111	78364	1232933	15.59					
64	7317	18	397	64996	33	370	1113	2009	39	3297	24	84	77618	76780	1154568	14.88					
65	6901	22	381	63560	31	400	1229	1921	38	3559	21	101	75942	75052	1077788	14.19					
66	6498	24	374	61981	27	399	1272	1846	33	3837	19	115	74161	73241	1002737	13.52					
67	6100	6	314	60359	25	427	1413	1759	22	4103	16	140	72321	71348	929486	12.85					
68	5780	12	412	58538	24	462	1684	1684	25	4373	17	162	70376	69277	858148	12.19					
69	5356	9	435	56560	23	534	1671	1605	21	4657	15	192	68178	66989	788871	11.57					
70	4913	10	474	54376	20	590	1791	1526	21	4984	13	219	65799	64517	721882	10.97					
71	4429	6	407	52019	16	591	1913	1445	17	5343	11	265	63236	61900	657365	10.40					
72	4016	4	474	49533	14	670	2037	1358	17	5658	11	311	60564	59110	595465	9.83					
73	3542	4	434	46839	12	707	2125	1269	12	6006	9	356	57656	56156	536355	9.30					
74	3104	8	397	44020	14	722	2222	1186	10	6347	9	411	54657	53094	480199	8.79					
75	2699	3	388	41088	13	752	2325	1095	0	6649	0	494	51531	49886	427104	8.29					
76	2308	5	347	38000	9	780	2338	1025	0	6907	0	551	48241	46583	377218	7.82					
77	1957	4	321	34873	8	799	2431	954	0	7136	0	634	44925	43190	330635	7.36					
78	1632	2	268	31644	4	801	2464	877	0	7302	0	719	41455	39691	287445	6.93					
79	1362	3	256	28377	8	793	2322	805	0	7383	0	794	37927	36204	247755	6.53					
80	1103	1	222	25256	3	826	2373	740	0	7382	0	840	34481	32725	211551	6.14					
81	880	0	184	22055	4	751	2268	665	0	7368	0	947	30968	29226	178826	5.78					
82	697	1	188	19032	5	722	2166	583	0	7172	0	997	27483	25772	149601	5.44					
83	508	1	130	16140	1	691	1910	517	0	6897	0	1023	24062	22500	123828	5.15					
84	377	0	104	13539	2	634	1730	458	0	6565	0	1069	20939	19461	101328	4.84					
85	273	0	54	11173	2	654	1724	408	0	6129	0	925	17982	16602	81867	4.55					
86	219	0	48	8793	0	534	1419	352	0	5859	0	974	15221	13973	65265	4.29					
87	171	0	38	6840	3	421	1163	295	0	5418	0	1019	12724	11589	51293	4.03					
88	132	0	32	5253	1	364	905	249	0	4821	0	983	10455	9472	39704	3.80					
89	101	0	27	3983	0	259	723	203	0	4202	0	966	8489	7611	30232	3.56					
90	74	0	74	3000	1	763	2233	163	0	3495	0	4299	6733	22621	22621	3.36					

表2-4. 結婚の多相生命表, 1980年女子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離婚者				配属係数計			
	生存数 I _s n _x	初婚数 d _{sm} n _x	死亡数 d _{sd} n _x	生存数 I _m n _x	再婚数 d _{mv} n _x	死亡数 d _{md} n _x	生存数 I _w n _x	再婚数 d _{wm} n _x	死亡数 d _{wd} n _x	生存数 I _v n _x	再婚数 d _{vm} n _x	死亡数 d _{vd} n _x	生存数 I _x n _x	死亡数 d _{lx} n _x	生存数 L _x n _x	死亡数 T _x n _x	平均 余命 e _x			
0	100000	0	656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	99672	7862471	78.63				
1	99345	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99345	99296	7762799	78.14				
2	99247	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99247	99222	7663503	77.22				
3	99197	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99197	99176	7564281	76.26				
4	99155	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99155	99139	7465105	75.29				
5	99123	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99123	99110	7365966	74.31				
6	99096	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99096	99084	7266856	73.33				
7	99071	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99071	99061	7167773	72.35				
8	99050	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99050	99042	7068712	71.37				
9	99034	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99034	99026	6969670	70.38				
10	99018	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99018	99011	6870544	69.39				
11	99004	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99004	98997	6771633	68.40				
12	98990	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98990	98984	6672536	67.41				
13	98979	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98979	98972	6573652	66.42				
14	98965	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98965	98957	6474680	65.42				
15	98950	31	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98950	98941	6375723	64.43				
16	98900	187	24	31	0	0	0	0	0	0	0	0	98931	98919	6276782	63.45				
17	98689	453	29	218	6	0	0	0	0	0	0	0	98908	98893	6177863	62.46				
18	98207	988	30	665	25	1	6	4	0	0	0	0	98878	98863	6078970	61.48				
19	97189	2027	31	1631	54	1	28	15	1	0	0	0	98848	98832	5980107	60.50				
20	95132	3918	34	3617	111	3	67	26	1	0	0	0	98817	98799	5881275	59.52				
21	91180	6398	34	7446	195	4	152	58	4	0	0	0	98782	98764	5782476	58.54				
22	84748	9340	32	13702	279	6	289	113	7	0	0	0	98746	98728	5683712	57.56				
23	75377	12509	28	22867	395	12	454	166	13	1	0	0	98710	98693	5584984	56.58				
24	62841	13326	26	35130	494	17	683	244	23	2	0	0	98676	98658	5486291	55.60				
25	49489	11696	24	48183	604	23	932	304	37	4	0	0	98640	98620	5387633	54.62				
26	37769	8700	26	59545	677	29	1230	378	57	5	0	0	98600	98576	5289013	53.64				
27	29042	5879	24	67902	716	39	1528	432	80	8	1	0	98552	98527	5190437	52.67				
28	23140	4068	21	73442	710	42	1810	448	110	8	0	0	98502	98477	5091910	51.69				
29	19050	2858	19	77189	725	55	2069	459	144	9	1	0	98452	98426	4993433	50.72				
30	16174	1950	21	79706	712	59	2332	429	189	12	0	0	98401	98372	4895006	49.75				
31	14203	1401	16	81293	694	63	2611	429	236	11	0	0	98343	98314	4796635	48.78				
32	12786	1054	21	82340	676	78	2873	430	288	12	0	0	98286	98252	4698321	47.80				
33	11710	603	20	83042	636	93	3114	406	353	11	1	0	98219	98185	4600060	46.84				
34	10868	630	20	83491	570	97	48	339	434	12	1	0	98152	98114	4501883	45.87				
35	10238	516	20	83601	546	111	3519	344	519	13	1	0	98077	98036	4403768	44.90				
36	9702	439	19	83961	541	123	3715	327	616	11	1	0	97994	97951	4305733	43.94				
37	9244	330	23	84016	480	130	3920	310	727	12	1	0	97908	97863	4207782	42.98				
38	8891	291	23	84001	469	157	4081	284	845	11	2	0	97818	97766	4109919	42.02				
39	8577	235	26	83893	438	176	4256	258	989	10	2	0	97714	97658	4012154	41.06				
40	8314	193	27	83708	388	200	79	4427	1153	9	2	0	97602	97543	3914496	40.11				
41	8094	160	32	83494	367	225	88	4553	220	11	1342	10	1	97484	97417	3816953	39.16			
42	7902	148	33	83204	342	254	90	4689	216	9	1555	9	3	97351	97284	3719536	38.21			
43	7721	130	36	82892	299	278	106	4807	194	12	1797	8	4	97217	97138	3622252	37.26			
44	7556	121	31	82540	270	312	121	4901	170	11	2063	11	4	97060	96977	3525114	36.32			

表2-5 結婚の多相生命表, 1985年男子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				再婚者				配属係数計			
	初婚者		死亡者		離別者		死亡者		再婚者		死亡者		再婚者		死亡者		再婚者		死亡者	
	生存数 l_s	初婚数 d_{sm}	死亡数 d_{sd}	生存数 l_x	死亡数 d_{md}	生存数 l_x	死亡数 d_{mw}	再婚者 d_{mv}	死亡者 d_{mx}	生存数 l_x	死亡数 d_{wm}	再婚者 d_{vm}	死亡者 d_{wx}	生存数 l_x	死亡数 d_{vd}	生存数 l_x	死亡数 d_{vx}	生存数 l_x	死亡数 d_{vx}	平均 余命 e_x
0	100000	0	588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	99706	7360424	73.60		
1	99412	0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99412	99366	7260718	73.04		
2	99320	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99320	99293	7161353	72.10		
3	99265	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99265	99243	7062060	71.14		
4	99221	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99221	99206	6962817	70.18		
5	99190	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99190	99175	6863611	69.20		
6	99159	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99159	99144	6764437	68.22		
7	99129	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99129	99115	6665292	67.24		
8	99102	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99102	99091	6566177	66.26		
9	99081	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99081	99070	6467086	65.27		
10	99059	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99059	99050	6368016	64.29		
11	99041	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99041	99033	6268966	63.30		
12	99025	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99025	99015	6169934	62.31		
13	99006	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99006	98995	6070918	61.32		
14	98984	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98984	98972	5971924	60.33		
15	98961	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98961	98944	5872951	59.35		
16	98927	0	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98927	98893	5774008	58.37		
17	98859	79	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98859	98820	5675114	57.41		
18	98701	313	77	79	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98700	98741	5576295	56.45		
19	98311	767	93	390	15	0	0	2	1	0	0	0	0	0	98703	98657	5477554	55.50		
20	97451	1389	87	1142	48	0	1	16	5	0	0	0	0	0	98610	98566	5378897	54.55		
21	95976	2057	79	2488	97	1	1	59	22	2	0	0	0	0	98523	98483	5280331	53.60		
22	93840	3081	79	4467	153	1	2	134	52	0	1	0	0	0	98442	98402	5181848	52.64		
23	90680	4522	69	7446	217	1	4	234	86	2	1	0	0	0	98362	98324	5083447	51.68		
24	86089	6072	69	11832	284	2	6	363	129	2	3	0	0	0	98287	98249	4985122	50.72		
25	79948	7661	62	17741	352	3	9	516	180	3	5	0	0	0	98211	98174	4886674	49.76		
26	72225	8331	65	25219	434	6	10	666	248	2	7	0	0	0	98138	98098	4788700	48.80		
27	63829	8029	60	33349	499	8	14	869	290	4	12	1	0	0	98059	98021	4690601	47.83		
28	55741	7520	60	41146	568	10	15	1076	367	4	19	2	1	0	97982	97942	4592580	46.87		
29	48161	6772	53	48443	612	14	22	1272	425	6	26	3	0	0	97902	97862	4494638	45.91		
30	41336	5494	48	54995	644	16	25	1453	463	4	37	4	1	0	97821	97782	4396777	44.95		
31	35795	4337	47	60271	670	21	25	1629	475	5	49	5	1	0	97743	97705	4298995	43.98		
32	31410	3246	52	64374	673	20	34	1819	484	7	63	6	0	0	97666	97620	4201290	43.02		
33	28112	2500	52	67383	672	26	42	2002	503	7	77	8	1	0	97573	97523	4103671	42.06		
34	25560	1911	52	69653	691	27	45	2164	498	11	94	8	1	0	97472	97417	4006148	41.10		
35	23597	1515	59	71308	670	33	56	2346	465	9	112	9	0	0	97362	97300	3908732	40.15		
36	22024	1175	62	72538	631	35	61	2542	471	11	135	11	1	0	97239	97171	3814431	39.20		
37	20766	957	65	73468	635	39	68	2691	464	14	159	13	1	0	97104	97030	3714260	38.25		
38	19764	741	72	74160	602	42	72	2846	444	19	184	13	0	0	96956	96874	3617230	37.31		
39	18951	587	73	74643	569	45	84	2986	375	18	212	13	1	0	96792	96705	3520356	36.37		
40	18292	435	77	74919	543	51	109	3163	359	24	244	13	2	0	96617	96511	3423651	35.44		
41	17780	400	90	75023	526	56	112	3323	352	29	280	13	2	0	96406	96289	3327139	34.51		
42	17290	302	92	75095	487	65	121	3468	328	33	321	15	2	0	96173	96048	3230850	33.59		
43	16895	270	109	75067	473	68	142	3594	324	34	369	15	2	0	95924	95781	3134802	32.68		
44	16516	206	116	74992	444	77	158	3709	309	40	420	17	2	0	95638	95480	3039021	31.78		

表2-5 結婚の多相生命表, 1985年男子(つつき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				再婚者				配偶関係総計				平均 寿命 e _x
	生存数 l _s	初婚数 d ₁	死亡数 d ₂	生存数 l _m	再婚数 d ₃	死亡数 d ₄	生存数 l _w	再婚数 d ₅	死亡数 d ₆	生存数 l _v	再婚数 d ₇	死亡数 d ₈	生存数 l _x	再婚数 d ₉	死亡数 d ₁₀	生存数 l _x	再婚数 d ₁₁	死亡数 d ₁₂	生存数 l _x	再婚数 d ₁₃	
45	16194	173	143	74845	406	84	160	3804	286	43	478	13	2	95322	95147	2943541	30.88				
46	15879	159	155	74667	388	86	193	3881	263	49	547	17	3	94973	94774	2848394	29.99				
47	15565	120	169	74439	352	94	227	3957	253	59	612	17	5	94574	94344	2753620	29.12				
48	15276	107	159	74155	322	107	240	3999	233	62	684	19	5	94114	93881	2659276	28.26				
49	15011	95	186	73844	293	113	282	4026	210	63	767	21	8	93648	93378	2565395	27.39				
50	14730	81	174	73483	264	122	305	4046	201	69	850	23	9	93109	92830	2472017	26.55				
51	14475	55	233	73096	235	136	355	4040	186	81	940	21	10	92551	92212	2379187	25.71				
52	14186	61	256	72632	202	153	400	4009	170	87	1046	24	12	91872	91494	2286976	24.89				
53	13869	54	257	72132	179	158	423	3954	158	85	1162	23	14	91116	90727	2195482	24.10				
54	13558	61	269	71607	153	174	467	3890	144	88	1417	30	17	89496	89068	2014838	22.51				
55	13227	42	256	71042	141	174	495	3811	132	88	1543	28	22	88639	88145	1925771	21.73				
56	12929	51	316	70435	115	203	557	3732	128	93	1696	27	23	87652	87169	1837625	20.97				
57	12563	41	287	69766	105	206	568	3627	124	88	1851	23	28	86686	86186	1750456	20.19				
58	12235	36	280	69080	84	199	601	3520	111	91	1851	23	28	85686	85118	1664270	19.42				
59	11919	30	347	68366	73	233	651	3402	114	100	2000	24	28	84550	83975	1579152	18.68				
60	11542	32	325	67566	68	287	702	3262	82	86	2181	22	38	83400	82786	1495177	17.93				
61	11185	26	321	66646	53	269	770	3162	77	97	2407	22	46	82172	81518	1412391	17.19				
62	10838	27	374	65679	47	288	800	3042	75	89	2614	21	46	80864	80148	1330873	16.46				
63	10438	15	421	64666	46	307	866	2926	59	90	2835	21	55	79431	78678	1250725	15.75				
64	10001	22	409	63541	39	322	940	2824	51	95	3066	22	64	77924	77110	1172047	15.04				
65	9571	21	452	62334	34	343	1006	2717	44	95	3302	19	75	76296	75422	1094937	14.35				
66	9098	30	433	61034	34	353	1123	2612	51	104	3551	18	88	74548	73638	1019516	13.68				
67	8636	7	436	59623	27	379	1175	2491	43	103	3798	15	104	71732	71732	945877	13.01				
68	8193	18	473	58107	23	412	1295	2372	39	103	4058	16	123	70735	69639	874145	12.36				
69	7702	9	491	56449	20	444	1439	2253	26	108	4331	13	153	68544	67389	804506	11.74				
70	7202	4	542	54594	18	478	1500	2138	26	102	4609	11	165	66295	65078	737117	11.13				
71	6696	0	431	52640	16	473	1584	2028	22	109	4912	10	190	63921	62650	672038	10.51				
72	6225	5	463	50599	17	533	1744	1913	24	108	5185	8	228	61379	59958	609389	9.93				
73	5757	7	568	48342	17	565	1892	1798	18	107	5482	8	275	57059	549431	549431	9.39				
74	5182	0	503	45901	13	631	2027	1690	17	109	5764	7	317	55581	54047	492372	8.86				
75	4679	0	484	43253	12	648	2098	1578	0	117	6071	0	370	52512	50861	438325	8.35				
76	4195	0	520	40495	11	674	2226	1473	0	116	6349	0	440	49209	47447	387464	7.87				
77	3675	0	541	37584	7	713	2360	1368	0	121	6583	0	502	45685	43969	340017	7.44				
78	3134	6	416	34504	10	718	2337	1254	0	118	6794	0	561	40488	40488	265048	7.01				
79	2712	4	427	31440	8	702	2353	1146	0	110	6950	0	641	38723	36939	255560	6.60				
80	2281	2	378	28387	5	747	2374	1044	0	109	7011	0	706	33379	33379	218621	6.22				
81	1900	4	361	25263	7	725	2301	940	0	113	7053	0	779	31603	29841	185242	5.86				
82	1536	2	326	22234	3	726	2223	834	0	107	6999	0	867	26392	26392	155400	5.53				
83	1209	0	257	19283	4	716	2100	731	0	110	6858	0	908	23088	23088	129008	5.22				
84	952	0	198	16463	5	657	1991	624	0	96	6665	0	950	19982	19982	105920	4.93				
85	755	0	132	13811	5	678	1938	533	0	73	6372	0	835	17108	17108	85939	4.65				
86	622	0	124	11191	2	564	1650	464	0	73	6215	0	924	14445	14445	66831	4.38				
87	499	0	108	8975	2	429	1426	394	0	66	5856	0	957	12033	12033	54386	4.13				
88	391	0	89	7119	3	429	1148	329	0	57	5328	0	974	10898	10898	42353	3.89				
89	302	0	70	5539	2	293	959	275	0	53	4783	0	965	8852	8852	32478	3.67				
90	232	0	232	4285	0	1058	3228	224	0	224	4111	0	5169								

表2—6 結婚の多相生命表, 1985年女子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配偶関係総計			
	生存数 l_x	初婚数 d_{sm}	死亡数 d_{sd}	生存数 l_m	生存数 d_{mv}	死亡数 d_{mv}	生存数 d_{md}	死亡数 d_{md}	生存数 l_w	再婚数 d_{wm}	死亡数 d_{wd}	生存数 l_y	再婚数 d_{yd}	死亡数 d_{yd}	生存数 l_x	死亡数 d_x	静止人口 L_x	静止人口 T_x	平均余命 e_x	
0	100000	0	508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	0	59746	8031359	80.31		
1	99492	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99492	0	99454	7931614	79.72		
2	99416	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99416	0	99396	7832159	78.78		
3	99376	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99376	0	99362	7732763	77.81		
4	99346	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99346	0	99336	7633402	76.84		
5	99325	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99325	0	99314	7534056	75.85		
6	99303	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99303	0	99296	7434751	74.87		
7	99288	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99288	0	99280	7335456	73.88		
8	99272	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99272	0	99265	7236176	72.89		
9	99259	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99259	0	99254	7136910	71.90		
10	99249	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99249	0	99242	7037657	70.91		
11	99236	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99236	0	99230	6938414	69.92		
12	99224	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99224	0	99218	6839184	68.93		
13	99212	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99212	0	99206	6739966	67.94		
14	99199	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99199	0	99191	6640760	66.94		
15	99183	33	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99183	0	99175	6541568	65.95		
16	99134	188	25	33	1	0	0	0	0	0	0	0	0	99167	0	99155	6442393	64.97		
17	98922	429	21	219	11	0	0	1	1	0	0	0	0	99142	0	99132	6343239	63.98		
18	98472	959	23	639	33	0	0	11	5	0	0	0	0	99121	0	99110	6244107	63.00		
19	97489	1949	32	1569	77	1	0	40	15	0	0	0	0	99098	0	99082	6144998	62.01		
20	95508	3289	28	3455	148	2	0	101	31	0	0	0	0	99066	0	99052	6045916	61.03		
21	92191	5027	27	6625	233	4	1	218	61	0	0	0	0	99038	0	99023	5946864	60.05		
22	87137	7481	26	11475	324	6	2	390	102	0	0	0	0	99009	0	98995	5847840	59.06		
23	79630	10373	25	18726	426	9	4	612	169	1	0	0	0	98981	0	98966	5748846	58.08		
24	69232	12070	27	28831	542	13	6	868	238	1	0	0	0	98951	0	98934	5649880	57.10		
25	57136	11958	22	40579	627	16	9	1172	303	2	0	0	0	98917	0	98900	5550346	56.12		
26	45156	9876	21	52190	705	24	12	1495	384	1	0	0	0	98883	0	98865	5452046	55.14		
27	35259	7068	21	61712	756	31	15	1815	424	2	0	0	0	98848	0	98828	5353181	54.15		
28	28170	5098	22	68406	744	35	18	2145	471	3	0	0	0	98808	0	98786	5254353	53.18		
29	23050	3571	23	73183	739	45	21	2414	478	2	0	0	0	98764	0	98741	5155566	52.20		
30	19456	2440	21	76434	713	46	26	2674	465	3	0	0	0	98717	0	98692	5056826	51.23		
31	16995	1751	19	78562	711	52	27	2918	450	4	0	0	0	98666	0	98641	4958134	50.25		
32	15226	1269	18	79981	689	57	33	3176	421	4	0	0	0	98615	0	98587	4859494	49.28		
33	13939	1000	19	80901	680	68	35	3439	410	5	0	0	0	98559	0	98529	4760906	48.31		
34	12920	775	19	81535	667	75	41	3704	399	6	0	0	0	98439	0	98406	4662277	47.33		
35	12126	617	19	81934	668	89	42	3966	367	6	0	0	0	98433	0	98399	4563911	46.37		
36	11491	494	21	82127	632	100	45	4261	341	9	0	0	0	98365	0	98327	4465512	45.40		
37	10976	388	21	82192	640	118	54	4543	334	9	0	0	0	98289	0	98247	4367185	44.43		
38	10567	313	23	82110	579	117	55	4840	309	8	0	0	0	98205	0	98162	4268938	43.47		
39	10231	247	20	81990	519	141	61	5102	289	12	0	0	0	98118	0	98072	4170777	42.51		
40	9965	193	26	81811	526	159	70	5321	273	11	0	0	0	98025	0	97970	4072705	41.55		
41	9746	183	23	81529	507	178	75	5563	269	13	0	0	0	97915	0	97858	3974736	40.59		
42	9540	163	34	81229	457	203	84	5788	262	13	0	0	0	97801	0	97735	3876878	39.64		
43	9344	139	31	80918	435	226	95	5970	259	14	0	0	0	97669	0	97597	3779143	38.69		
44	9174	119	33	80568	386	248	100	6132	243	16	0	0	0	97526	0	97450	3681546	37.75		

表2-6 結婚の多相生命表, 1985年女子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配偶関係統計			
	生存数 l _s	初婚数 d _{sm}	死亡数 d _{sd}	生存数 l _m	離別数 d _{mv}	死亡数 d _{mw}	死亡数 d _{md}	生存数 l _w	再婚数 d _{wm}	死亡数 d _{wd}	生存数 l _y	再婚数 d _{ym}	死亡数 d _{yd}	生存数 l _x	静止人口 l _x	静止人口 l _x	平均余命 e _x			
45	9023	110	32	8020.3	352	230	107	6250	236	18	1899	9	4	97374	97293	3584096	36.81			
46	8880	93	33	7980.9	318	305	120	6357	214	19	2167	10	4	97213	97125	3486803	35.87			
47	8754	83	35	7938.5	292	357	129	6441	199	22	2457	10	6	97037	96941	3389678	34.93			
48	8636	79	40	7890.0	238	391	139	6511	139	24	2798	8	6	96845	96741	3292736	34.00			
49	8517	67	42	7840.1	213	430	153	6543	172	26	3175	11	8	96637	96522	3195995	33.07			
50	8409	58	52	7785.4	193	485	165	6558	143	22	3587	8	11	96408	96282	3099473	32.15			
51	8296	57	51	7722.0	199	502	190	6585	128	29	4053	8	12	96157	96015	3003191	31.23			
52	8191	58	57	7656.2	153	559	194	6587	126	30	4534	8	16	95874	95726	2907176	30.32			
53	8076	41	57	7584.6	133	601	204	6585	103	32	5071	7	18	95578	95422	2811450	29.42			
54	7979	37	54	7505.8	107	640	222	6583	96	37	5646	7	23	95267	95099	2716028	28.51			
55	7888	32	62	7422.9	97	687	228	6558	79	32	6256	7	23	94931	94759	2620929	27.61			
56	7794	33	64	7333.5	81	757	247	6544	71	37	6913	5	33	94586	94396	2526170	26.71			
57	7698	25	66	7235.9	68	795	261	6516	56	33	7632	5	34	94205	94008	2431775	25.81			
58	7607	19	75	7132.2	58	824	291	6485	49	35	8387	5	41	93810	93589	2337767	24.92			
59	7512	15	83	7022.1	52	974	313	6469	34	48	9166	4	48	93368	93122	2244178	24.04			
60	7414	21	88	6934.4	40	1190	319	6439	31	48	10088	3	59	92875	92618	2151057	23.16			
61	7305	12	102	6744.0	40	1168	352	6400	25	49	11216	3	75	92361	92072	2058439	22.29			
62	7191	12	109	6591.9	31	1322	379	6367	29	51	12306	3	90	91784	91470	1966366	21.42			
63	7070	8	126	6423.2	28	1451	431	6317	25	55	13536	2	106	91155	90797	1874897	20.57			
64	6937	10	133	6235.7	20	1561	452	6265	21	68	14879	3	128	90438	90048	1784100	19.73			
65	6794	9	136	6035.9	18	1670	458	6197	18	65	16309	2	153	89658	89252	1694052	18.90			
66	6649	5	168	5824.2	16	1762	524	6131	18	77	17823	2	191	88845	88366	1604801	18.06			
67	6477	5	177	5596.4	20	1869	540	6053	14	96	19393	2	224	87886	87367	1516435	17.26			
68	6295	6	207	5357.7	13	1968	594	5962	11	92	21035	1	263	86849	86270	1429068	16.46			
69	6082	3	231	5099.9	14	2062	585	5872	9	96	22739	1	322	85692	85076	1342797	15.67			
70	5848	6	232	4835.2	10	2134	661	5781	9	108	24478	1	401	84459	83758	1257722	14.89			
71	5610	1	252	4556.2	9	2110	729	5674	7	117	26210	1	461	83057	82278	1173964	14.13			
72	5357	2	281	4272.5	6	2297	707	5559	8	132	27858	1	547	81499	80665	1091686	13.40			
73	5074	3	258	3972.6	6	2364	761	5424	6	150	29607	1	672	79831	78911	1011021	12.66			
74	4813	0	310	3660.5	6	2508	823	5275	5	155	31298	1	821	77991	76937	932110	11.95			
75	4503	2	328	3327.5	2	2406	837	5120	0	167	32985	0	987	75883	74724	855173	11.27			
76	4174	0	358	3003.2	5	2413	843	4955	0	193	34404	0	1163	73584	72286	780449	10.61			
77	3815	0	360	2677.0	2	2339	882	4768	0	219	35654	0	1409	71007	69571	708163	9.97			
78	3455	1	340	2354.7	2	2276	809	4551	0	226	36583	0	1621	68136	66638	638592	9.37			
79	3115	1	386	2046.1	1	2062	841	4328	0	211	37236	0	1902	65141	63471	571954	8.78			
80	2728	0	391	1755.8	1	1926	789	4118	0	231	37398	0	2124	61802	60034	506463	8.23			
81	2337	0	380	1484.2	5	1739	757	3887	0	256	37200	0	2476	58267	56332	448449	7.70			
82	1957	0	345	1234.1	0	1521	708	3636	0	274	36463	0	2678	54397	52394	392117	7.21			
83	1612	0	323	1011.2	2	1354	668	3362	0	308	35305	0	2916	50391	48284	339723	6.74			
84	1289	0	287	808.8	0	1097	564	3057	0	281	33743	0	3099	46177	44062	291439	6.31			
85	1003	0	140	642.8	2	1165	629	2776	0	268	31741	0	3035	41947	39912	247378	5.90			
86	862	0	141	463.3	0	825	504	2510	0	269	29871	0	3440	37876	35699	207466	5.48			
87	722	0	126	330.4	0	524	353	2241	0	268	27257	0	3363	33523	31468	171767	5.12			
88	595	0	114	242.7	0	366	247	1973	0	250	24418	0	3309	29413	27453	140299	4.77			
89	482	0	108	181.3	0	262	179	1723	0	266	21475	0	3406	25493	23514	112846	4.43			
90	374	0	374	137.2	0	625	747	1457	0	1457	18332	0	18957	21535	89332	89332	4.15			

表2—7 結婚の多相生命表, 1990年男子

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配属係総計			
	生存数 l _x	初婚数 d _{sm}	死亡数 d _{sd}	生存数 l _x	離別数 d _{mv}	死亡数 d _{mw}	死亡数 d _{md}	生存数 l _x	再婚数 w _d	再婚数 wm _d	死亡数 wd _d	生存数 l _x	再婚数 v _d	再婚数 vm _d	死亡数 vd _d	生存数 l _x	死亡数 d _x	平均 余命 e _x		
0	100000	0	488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100000	99751	7460002	74.60		
1	99502	0	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99502	99450	7360251	73.97		
2	99418	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99418	99394	7260791	73.03		
3	99369	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99369	99348	7161398	72.07		
4	99327	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99327	99310	7062050	71.10		
5	99294	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99294	99280	6962739	70.12		
6	99266	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99266	99252	6863460	69.14		
7	99239	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99239	99227	6764208	68.16		
8	99216	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99216	99207	6664981	67.18		
9	99199	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99199	99191	6565774	66.19		
10	99184	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99184	99177	6466582	65.20		
11	99170	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99170	99163	6367406	64.21		
12	99156	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99156	99148	6268243	63.22		
13	99140	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99140	99129	6169095	62.23		
14	99119	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99119	99109	6069966	61.24		
15	99099	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99099	99085	5970857	60.25		
16	99071	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99071	99045	5871772	59.27		
17	99019	78	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99019	98985	5772727	58.30		
18	98873	301	77	78	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98852	98813	5673742	57.34		
19	90485	713	85	377	15	0	0	2	0	0	0	0	0	0	98874	98832	5574829	56.38		
20	97697	1366	79	1075	49	0	1	17	5	0	0	0	0	0	98789	98749	5475997	55.43		
21	96255	1989	81	2396	115	1	1	61	23	0	0	0	0	0	98710	98669	5377248	54.48		
22	94183	2800	68	4292	187	1	2	152	60	1	1	0	0	0	98628	98592	5278579	53.52		
23	91315	3802	68	6962	254	1	4	278	113	1	2	0	0	0	98557	98520	5179986	52.56		
24	87445	5376	68	10618	351	2	5	418	162	1	3	0	0	0	98484	98446	5081466	51.60		
25	82001	6826	64	15798	407	4	7	605	241	2	5	0	0	0	98409	98373	4983020	50.64		
26	75111	7613	55	22449	478	4	8	768	261	3	8	0	0	0	98336	98303	4884647	49.67		
27	67444	7579	54	29833	566	6	11	982	346	2	11	1	1	1	98271	98237	4786344	48.71		
28	59811	7300	51	37176	625	7	14	1201	407	3	16	1	1	1	98204	98169	4688107	47.74		
29	52460	6370	52	44239	672	10	19	1415	475	5	21	2	1	1	98135	98097	4589938	46.77		
30	46038	5484	51	50385	692	12	22	1607	488	5	29	2	2	1	98059	98020	4491841	45.81		
31	40504	4532	45	55633	704	18	24	1806	525	5	38	3	3	1	97981	97943	4393821	44.84		
32	35927	3593	49	59947	666	19	29	1981	555	5	52	4	4	1	97905	97864	4295878	43.88		
33	32285	2811	52	63386	652	18	31	2086	544	8	66	5	5	1	97822	97777	4198014	42.92		
34	29422	2194	46	66044	624	24	37	2186	526	7	79	5	5	1	97731	97685	4100237	41.95		
35	27181	1705	50	68084	610	24	43	2276	491	6	98	6	6	1	97639	97589	4002552	40.99		
36	25427	1334	58	69609	573	28	44	2388	468	10	115	7	7	1	97538	97482	3894963	40.04		
37	24035	1034	64	70771	555	32	51	2484	419	11	136	9	9	0	97426	97363	3807481	39.08		
38	22937	837	60	71595	518	34	60	2609	406	11	159	9	1	1	97300	97235	3710118	38.13		
39	22041	669	68	72234	517	40	64	2710	368	16	184	8	1	1	97169	97095	3612884	37.18		
40	21303	544	77	72659	500	44	73	2843	340	19	215	8	1	1	97020	96935	3515789	36.24		
41	20682	460	86	72934	488	47	83	2984	321	18	249	10	1	1	96850	96756	3418854	35.30		
42	20137	393	89	73127	453	53	97	3113	317	22	286	11	1	1	96662	96558	3322098	34.37		
43	19654	319	102	73245	434	57	107	3227	317	26	327	11	1	1	96453	96335	3225540	33.44		
44	19234	277	118	73294	388	62	112	3318	282	24	372	9	2	2	96218	96090	3129205	32.52		

表2-7 結婚の多相生命表, 1990年男子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				再婚者				配属関係統計			
	生存数 l _x	初婚数 s _m d _x	死亡数 s _d d _x	生存数 l _m i _x	離別数 m _v d _x	死別数 m _w d _x	死亡数 m _d d _x	生存数 l _w i _x	再婚数 w _m d _x	死亡数 w _d d _x	生存数 l _v i _x	再婚数 v _m d _x	死亡数 v _d d _x	生存数 l _x	死亡数 d _x	静止人口 L _x	静止人口 T _x	平均寿命 e _x		
45	18839	203	121	73301	385	70	138	3400	285	31	423	12	2	95962	95816	3033115	31.51			
46	18515	196	144	73188	360	75	158	3488	257	37	479	12	3	95670	95499	2937300	30.70			
47	18176	174	166	73061	326	82	164	3554	235	42	539	12	3	95329	95142	2841801	29.81			
48	17836	156	172	72909	305	91	192	3604	221	47	605	15	3	94955	94747	2746659	28.93			
49	17508	112	170	72713	271	98	211	3641	200	52	678	16	5	94540	94321	2651912	28.05			
50	17226	107	209	72462	240	104	225	3660	187	54	755	15	6	94103	93856	2557590	27.18			
51	16910	89	189	72203	218	116	248	3658	176	60	838	15	6	93609	93357	2463735	26.32			
52	16633	78	240	71901	192	136	298	3639	158	62	933	17	10	93106	92801	2370378	25.46			
53	16315	73	235	71527	172	136	326	3612	142	68	1042	16	9	92496	92177	2277577	24.62			
54	16007	58	247	71124	154	148	371	3574	138	75	1153	17	12	91858	91506	2185399	23.79			
55	15702	71	268	70666	142	154	425	3515	123	77	1272	22	17	91155	90761	2093893	22.97			
56	15363	37	325	70160	117	174	486	3457	110	94	1388	18	16	90368	89908	2003132	22.17			
57	15001	36	345	69549	101	186	527	3370	104	88	1528	18	21	89447	88957	1913224	21.39			
58	14620	31	365	68933	86	196	581	3279	92	85	1675	20	26	88467	87939	1824267	20.62			
59	14224	42	332	68173	71	214	625	3189	77	96	1826	20	28	87411	86870	1736328	19.86			
60	13850	22	374	67409	65	225	687	3079	71	97	1992	19	37	86329	85732	1649458	19.11			
61	13454	29	419	66550	57	243	749	2970	67	92	2161	17	40	85135	84485	1563726	18.37			
62	13006	30	411	65614	47	264	783	2867	57	97	2347	14	46	83834	83167	1479242	17.65			
63	12565	40	461	64623	39	264	851	2761	51	94	2551	16	47	82489	81773	1386075	16.92			
64	12064	20	494	63577	36	316	910	2654	54	97	2751	15	52	81046	80270	1314302	16.22			
65	11551	20	480	62405	31	348	950	2539	43	97	2999	13	64	79493	78697	1234033	15.52			
66	11051	8	505	61151	28	340	1053	2429	30	105	3270	11	75	77901	77033	1155335	14.83			
67	10538	11	468	59780	26	370	1096	2323	33	100	3525	12	88	76165	75289	1076302	14.16			
68	10060	25	528	58344	19	374	1177	2216	30	99	3794	11	105	74414	73459	1003013	13.48			
69	9507	6	587	56840	19	412	1288	2106	21	111	4052	10	113	72504	71455	929554	12.82			
70	8913	6	547	55159	15	414	1354	1992	24	99	4341	8	137	70405	69337	858099	12.19			
71	8360	17	554	53415	13	426	1518	1884	19	118	4609	9	167	68268	67090	788763	11.55			
72	7789	3	605	51502	16	488	1598	1760	16	112	4860	7	191	65911	64659	721673	10.95			
73	7182	3	572	49426	12	487	1744	1649	21	111	5150	8	223	63406	62081	657014	10.36			
74	6608	0	537	47214	10	518	1844	1528	13	112	5407	6	260	60756	59379	594933	9.79			
75	6071	4	650	44860	9	572	1934	1413	0	107	5660	0	315	58003	56500	535554	9.23			
76	5416	2	634	42349	10	583	2051	1315	0	103	5917	0	357	54997	53424	479054	8.71			
77	4781	0	608	39707	10	604	2092	1221	0	100	6143	0	429	51852	50238	425630	8.21			
78	4173	0	489	37001	9	647	2238	1131	0	99	6319	0	469	48623	46977	375392	7.72			
79	3685	2	587	34108	6	686	2363	1040	0	109	6497	0	557	45330	43522	328415	7.25			
80	3096	4	457	31055	4	718	2356	938	0	112	6625	0	599	41714	39951	284894	6.83			
81	2635	2	427	27981	6	693	2396	830	0	108	6744	0	691	38189	36378	244943	6.41			
82	2206	0	444	24885	6	696	2359	728	0	98	6749	0	776	34568	32729	208564	6.03			
83	1762	0	358	21827	2	722	2265	635	0	82	6666	0	835	30890	29120	175835	5.69			
84	1404	0	280	18839	2	682	2168	554	0	91	6553	0	877	27350	25642	146715	5.36			
85	1124	0	193	15987	1	672	2150	466	0	65	6357	0	765	23933	22347	121074	5.06			
86	931	0	173	13164	0	614	1885	402	0	66	6263	0	873	20760	19262	98727	4.76			
87	758	0	146	10664	3	484	1612	336	0	54	6005	0	926	17764	16394	79465	4.47			
88	612	0	122	8565	1	474	1370	285	0	52	5563	0	962	15025	13762	63071	4.20			
89	490	0	117	6720	3	362	1094	235	0	41	5055	0	964	12499	11391	49309	3.95			
90	373	0	373	5261	2	1239	4020	197	0	199	4452	0	5692	10283	37918	37918	3.69			

表2—8 結婚の多相生命表, 1990年女子(つづき)

年齢	未婚者				有配偶者				死別者				離別者				配偶関係統計			
	生存数 i s n x	初婚数 d sm n x	死亡数 d sd n x	生存数 i m n x	離別数 d mv n x	死亡数 d mw n x	死亡数 d md n x	生存数 i w n x	再婚数 d wm n x	死亡数 d wd n x	生存数 i v n x	再婚数 d vm n x	死亡数 d vd n x	生存数 i x n x	死亡数 d x n x	再婚数 d vx n x	死亡数 d vx n x	生存数 i x n x	死亡数 d x n x	平均 余命 e x
45	12542	132	46	78188	326	201	88	5491	205	15	1435	8	2	97657	97581	3691714	37.80			
46	12364	118	38	77917	299	242	99	5598	212	14	1627	8	3	97505	97428	3594134	36.86			
47	12207	109	47	77614	287	280	106	5670	193	17	1859	8	4	97350	97264	3496706	35.92			
48	12052	95	48	77301	243	313	121	5717	173	19	2106	8	5	97177	97080	3399442	34.98			
49	11909	75	57	76899	198	337	135	5769	150	20	2407	7	7	96983	96874	3302362	34.05			
50	11776	68	60	76461	178	379	140	5796	143	23	2730	7	7	96764	96549	3205489	33.13			
51	11649	57	67	75982	156	410	153	5809	128	22	3095	7	9	96534	96409	3108840	32.21			
52	11524	51	75	75456	142	492	169	5814	115	29	3489	6	11	96283	96142	3012431	31.29			
53	11399	48	84	74825	115	517	172	5813	100	26	3964	6	12	96000	95863	2916290	30.38			
54	11287	44	96	74174	104	587	179	5803	95	26	4462	6	15	95726	95582	2820427	29.46			
55	11175	46	74	73450	85	619	206	5784	80	32	5029	5	18	95438	95274	2724644	28.59			
56	11056	36	77	72670	72	673	224	5757	70	32	5627	5	21	95109	94932	2629571	27.65			
57	10942	33	96	71812	68	754	236	5727	59	33	6274	4	26	94755	94559	2534639	26.75			
58	10813	24	88	70850	57	814	240	5703	47	36	6998	4	33	94364	94165	2440080	25.86			
59	10701	20	92	69813	51	881	280	5677	45	40	7775	3	38	93965	93741	2345916	24.97			
60	10589	20	105	68669	40	950	289	5643	40	43	8615	3	48	93517	93274	2252175	24.08			
61	10464	18	117	67453	34	1002	317	5601	32	46	9514	3	54	93032	92765	2158900	23.21			
62	10329	16	129	66152	32	1088	324	5557	28	48	10459	3	65	92498	92215	2056136	22.34			
63	10184	13	135	64755	27	1117	334	5513	23	54	11479	3	80	91932	91630	1973921	21.47			
64	10036	11	144	63315	21	1289	391	5464	15	48	12514	2	90	91329	90993	1862291	20.61			
65	9881	8	163	61642	21	1517	407	5422	13	61	13711	2	106	90657	90289	1791298	19.76			
66	9710	6	200	59721	17	1532	435	5369	15	63	15121	2	132	89921	89506	1701008	18.92			
67	9504	8	185	57759	13	1704	461	5309	12	74	16519	1	163	89091	88650	1611502	18.09			
68	9310	5	232	55602	15	1848	504	5236	12	81	18060	1	192	88208	87704	1522852	17.26			
69	9074	3	261	53254	13	1999	549	5158	8	83	19714	1	247	87200	86630	1435149	16.46			
70	8808	3	269	50708	9	2066	561	5080	7	86	21465	1	286	86060	85459	1348518	15.67			
71	8535	3	341	48084	8	2118	621	4995	6	105	23244	1	362	84858	84143	1263060	14.88			
72	8191	5	366	45346	7	2249	627	4892	6	109	25000	1	448	83429	82654	1178916	14.13			
73	7821	0	388	42475	6	2280	685	4784	3	119	26800	1	524	81880	81022	1096262	13.39			
74	7433	0	395	39508	3	2335	734	4669	2	121	28554	1	640	80164	79219	1015240	12.67			
75	7038	2	432	36439	5	2386	746	4548	0	139	30248	0	768	78273	77231	935022	11.96			
76	6604	0	444	33304	4	2340	736	4414	0	156	31867	0	896	76188	75072	858791	11.27			
77	6160	1	459	30224	4	2280	812	4262	0	156	33311	0	1076	73957	72705	783719	10.60			
78	5700	0	449	27129	3	2312	845	4110	0	189	34515	0	1264	71454	70080	711014	9.95			
79	5251	0	506	23969	2	2258	824	3924	0	206	35563	0	1521	68707	67175	640933	9.33			
80	4745	2	574	20885	2	2212	848	3720	0	201	36300	0	1760	65650	63958	573755	8.74			
81	4169	0	496	17826	2	1945	766	3521	0	220	36751	0	2081	62267	60485	509797	8.19			
82	3673	0	546	15114	1	1822	746	3302	0	256	36615	0	2365	58703	56746	449312	7.65			
83	3126	1	478	12545	1	1544	659	3047	0	239	36071	0	2610	54789	52796	392566	7.17			
84	2647	0	520	10342	1	1407	629	2809	0	264	35005	0	2907	50802	48643	339771	6.69			
85	2128	0	265	8304	2	1584	730	2546	0	228	33505	0	2924	46483	44410	291128	6.26			
86	1863	0	261	6009	0	1102	556	2320	0	241	32145	0	3255	42337	40181	246718	5.83			
87	1602	0	240	4351	0	750	412	2079	0	222	29992	0	3333	38024	35921	206538	5.43			
88	1362	0	229	3189	0	513	306	1858	0	207	27410	0	3428	33818	31734	170616	5.05			
89	1134	0	209	2370	0	357	207	1651	0	229	24495	0	3402	29649	27626	138883	4.68			
90	924	0	924	1806	0	768	1039	1422	0	1422	21450	0	22218	25503	111256	111256	4.35			

 書 評 ・ 紹 介

Robert D. Retherford and Minja Kim Choe
Statistical Models for Causal Analysis

John Wiley & Sons, 1993, xiv+258pp.

本書はハワイ東西センターの人口プログラム（旧人口研究所）に所属する2人の人口研究者によって書かれた応用統計学の教科書である。最近の類書の例に漏れず、統計パッケージを実際のデータに適用したプログラムと結果が実例として掲載されており、実用的なものとなっている。実例のために用いられたデータはフィジーの「世界出生力調査」(WFS)のものであるが、本書は人口研究者だけのために書かれているわけではなく、実験に基づかないマイクロデータを分析しようとする社会科学、生物医学の研究者一般のために書かれているとのことである。しかし、特に人口研究者にとって有用な手法の教科書であることには変わりない。人口学的手法の教科書というかつては形式人口学が大きな部分を占めていたが、最近ではむしろ本書に示されたような多変量解析が大きな比重を占めるようになってきた。例えば、本誌第49巻第1号で渡邊室長が紹介した *Advanced Techniques of Population Analysis* (ATPA) では9章のうち5章が多変量解析の手法に基づく因果関係の分析に当てられており、本書はその部分をより詳しく扱ったような形になっている。いずれにしても人口学的手法の主要目的の一つは説明変数の被説明変数に対するより純粋な影響を明らかにするための指標を導き出すことであるので、人口専門誌の論文を見てもわかる通り、マイクロデータが利用可能な現在ではその多変量解析による因果関係の分析が中心となってきて不思議なことではないのである。

本書は「1 単回帰分析」、「2 重回帰分析」、「3 多重分類分析」、「4 パス解析」、「5 ロジット回帰」、「6 多項ロジット回帰」、「7 生存モデル：(1) 生命表」、「8 生存モデル：(2) 比例ハザードモデル」、「9 生存モデル：(3) 経時変化を伴うハザードモデル」の9章と付録（プログラムと統計数値表）から構成されており、回帰分析、ロジット分析、生存分析のそれぞれについて単純なものから複雑なものへと進むようになっている。いずれの手法も欧米の人口学界では標準的に用いられており、実際に利用するためだけでなく、人口専門誌の論文の内容を理解するためにも本書は非常に有用である。ATPAではこの他の手法を含めて広く浅く紹介されているのに対して、本書では基本的なものについて懇切丁寧に説明されており、実用書としての価値が高い。特に、手元にマイクロデータと統計パッケージがあっても、マニュアルを読むだけではモデルの構築や結果の解釈に不安があるが、そうかといって本格的な応用統計学の教科書を読むこともできないためになかなか多変量解析を始められないという、良心的な研究者にはうってつけの教科書であろう。

付録には実例に応じてSAS, BMDP, LIMDEPといった統計パッケージのプログラムが掲載されている。評者の経験によれば、実際にこれらの統計パッケージを使うためには、マニュアルに書かれていないことや書いてある場所を見つけにくいことを明らかにするための試行錯誤が必要であるので、実例が示されているからといってすぐに手元にあるマイクロデータに適用できるというわけではない。そのような試行錯誤のためにもWFSよりわが国では入手が易しく、再コード・データに関してはかなり標準化された「人口保健調査」(DHS)のデータを用いて欲しかった。また、LIMDEPによる実例が多いが、わが国での普及度からいえば他の統計パッケージを使って欲しかった。さらに、細かい点が省略されているし、文献の紹介が少ないため、(実際に分析を始めるとそうならざるを得ないが) 先に進もうとするとATPAや応用統計学の中級教科書を読む必要がある。ただし、そのような書物の内容を理解するためには、(系統的な訓練を受けていないとすれば) 本書のような書物の独習により予備知識を得ておく必要があるのでぜひ一読をお勧めしたい。特に、前半部分にある重回帰分析に基づく手法については日本語でもわかりやすい教科書が多少あるが、後半部分にあるロジット分析や生存分析については英語でもわかりやすい教科書があまり多くないので、本書は貴重である。(小島 宏)

Frank Levy and Richard C. Michel

The Economic Future of American Families
Income and Wealth Trends

The Urban Institute Press, Washington, D.C., 1991, 133p.

近年、米国経済には構造的な問題がいくつか存在する。そのひとつである貯蓄率の低下は資本蓄積や生産力、ひいては生活水準の低下をもたらすものとして懸念されてきた。本書ではこのような米国経済のマクロな問題を世帯属性や個人属性というミクロな視点から分析し、その解決に向けた政策のあり方を議論している。

第1章のイントロダクションに続く第2章では、第2次大戦後における常用労働者の所得伸び率の傾向について分析を行っている。'73年以降所得の伸び率は停滞しており、貯蓄率は低下してきた。しかし、1人当たり所得の伸び率では上昇傾向が続いた。この理由として晩婚化や出生率の低下などが挙げられている。第3章では、'73年以降の個人所得についてさらに詳しく扱っており、産業構造の高度化を背景に高学歴の女子の所得の上昇と低学歴の男子の所得の低下が顕著であったことが示される。

第4章では、世帯の所得分布の不平等について分析を行っている。'60年代までは不平等が縮小する傾向にあったが、'70年代以降は拡大傾向に転じた。これは、農家世帯や高齢者世帯の所得が上昇している一方で、低所得の女子世帯主の世帯の割合が大きくなったためである。また、低所得世帯に属する子供の割合の上昇が不平等の拡大に大きく寄与したとされており、この点は興味深い。

第5章は、世帯が保有する資産についての分析である。'70年代以降の資産の増加率は若年層世帯で大きく低下し、高齢層世帯では安定していた。しかし、若年層の中でも高学歴の世帯では資産が大きく、その構成も多岐にわたっているのに対し、低学歴の世帯では住宅に偏った資産構成となっていることが特徴的である。近年の住宅価格の上昇は住宅取得による資産形成すらも困難なものにするのではないかという指摘からは米国の厳しい状況を垣間みることができる。

第6章では、男子の個人所得の将来推計を行っている。これは、父親との年齢差や失業率、製造業の雇用、生産性上昇率について仮定をおいた学歴別所得の将来見通しであり、高学歴層では親の世代より高い所得を得ることができるとの結果を得ている。同様の推計を世帯の所得についても行っているが、世帯の所得の高い伸びはあまり期待できないとされており、ここからも米国経済の厳しい側面が見えてくる。

第7章は、世帯の資産形成の将来見通しを行った章である。資産の大きさは高い水準を保つが、住宅価格の上昇や、貯蓄率の低下傾向の継続、負債残高の増加によって、ベビーブーマー以降の世代の資産形成はその親の世代に比べて不利になると見通している。また、学歴のちがいによる格差はさらに大きくなる方向にあり、あまり楽観的な結果ではない。

第8章では、以上の現状分析や将来見通しをふまえて、労働者の技術力の向上、財政赤字の削減、貯蓄に対する税制上の優遇などが必要であると指摘している。

マクロの経済動向を世帯属性や個人属性(学歴)、世代間比較といったミクロの観点から分析を行うと、貯蓄率低下に伴う生活水準の低下という問題を解決するためのメカニズムが見えてくる。そのメカニズムとは、人的資本の蓄積と貯蓄の増加が豊かさの維持と世帯間や個人間の不平等の縮小(社会階層間の移動性の拡大)を可能するというものである。そして、そのメカニズムを有効にするための政策にも踏み込んでいる。

つまり、本書は、アメリカ経済の変動と将来見通しを単なるマクロ経済分析からだけではなく、人口や世帯という視点を取り入れて分析を行うことにより、米国経済の厳しい見通しを示しながらも、新たな事実を発見し、それに基づいた政策的対応を提示しえた研究成果であり、経済分析と人口分析を結びつけることの重要性、有効性を示したものとえよう。

(小島克久記)

“Population Distribution and Migration in Thailand” (タイにおける人口分布と人口移動)Dr. Surasak Siripaibulsin
(チュラロンコン大学助教授)

6. 9 「現代韓国家族と伝統的制度」Dr. 崔弘基 (CHOE, Hong-Kee)
(ソウル大学名誉教授)

資料の刊行

(1994年3月～6月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「調査研究報告資料」

○第8号(1994. 3. 1)

第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)
-第II報告書- 独身青年層の結婚観と子供観

阿高 中渡 小金 三
藤橋 野邊 島 子 田
重英 吉 隆 房
誠郷 子 利 宏 一 美

○人口問題研究所年報 平成5年度(1994. 5)

崔弘基ソウル大学名誉教授特別講演会：「韓国の現代家族と伝統的制度」

ソウル大学名誉教授(家族社会学)で韓国家族学会前会長の崔弘基(CHOE, Hong-Kee)先生が比較家族史学会でのご報告「韓国戸籍制度の発達」のために来日され、それに先立つ1994年6月9日(木)の午前に当研究所において「韓国の現代家族と伝統的制度」というテーマで講演を賜った。午後には松本誠一助教授のお世話で東洋大学アジア・アフリカ文化研究所でも講演をされた。崔先生のご著書『韓国戸籍制度史研究』(ソウル大学出版部、1975年)は、わが国の歴史人口学者や家族史学者によっても先駆的業績としてしばしば引用されている。また、崔先生は社会調査に基づく韓国現代家族の実証研究の分野でも多くの業績を上げてこられ、ご講演には二つの分野での長年の研究成果のエッセンスが含まれており、非常に興味深いものであった。

当研究所の講演では、まず儒教的家族制度に基づく伝統的家族について説明され、次に1960年代以降の家族変動について人口学的要因にも触れつつ、人口統計にも基づきながら非常にヴィヴィッドな話をされた。日本と比べて韓国では女子の4年制大学への進学率が高く、結婚後の就業継続率も高く、フェミニズムや個人主義の影響も強いことから夫婦関係がより対等なものとなっており、女性が内部変革の触媒となっているとのことであった。また、祖先祭祀に関する子供の価値の変化とともに、教育費増大や有配偶女子就業率上昇に伴う子供のコストの上昇により出生率が低下しているとのことであった。昨年は家族法が改正され、均分相続制が導入されたとのお話であったが、これは子供の価値をさらに変化させるはずなので、近い将来、韓国の出生率は日本より(そして西欧諸国より)低くなる可能性が高いという印象をもった。そうなるとすれば、内外で韓国人口の研究が再び脚光を浴びるのではないかと感じた。

(小島 宏記)

日本人口学会第46回大会

日本人口学会（会長：濱英彦）の第46回大会は、平成6年6月3日（金）と4日（土）の両日にわたり、明海大学浦安キャンパスにおいて開催された。本大会は、明海大学経済学部の安川正彬教授を運営委員長とする大会運営委員会の多大な努力により、盛会に行われた。会員の参加は150名を超え、活発な討議がなされた。また、元会長であった故小林和正、故森田優三両名誉会員を悼む追悼講演が行われた。

本大会のシンポジウム、共通論題、自由論題の題名及び報告者は次のとおりである。

○シンポジウム

「地球人口を100億人以下に抑えこめるか」

〈座長〉安川 正彬（明海大学）

岡田 實（中央大学）

〔報告〕

1. 持続可能な開発と人口抑制
2. 女性の役割と人口問題
3. 家族計画プログラムの有効性
4. 人口政策と人権

阿藤 誠（人口問題研究所）

河野 稠果（麗澤大学）

林 謙治（国立公衆衛生院）

功刀 達朗（国際基督教大学）

〈討論者〉大淵 寛（中央大学）

池上 清子（家族計画国際協力財団）

○共通論題〔A部会〕

「結婚の社会経済学」

〈組織者〉水野 朝夫（中央大学）

〈座長〉樋口 美雄（慶応義塾大学）

〔報告〕

1. 結婚をめぐる研究動向
2. わが国結婚の動向と特質
3. 変化する結婚の社会経済的インパクト

八代 尚宏（上智大学）

小島 宏（人口問題研究所）

大沢真知子（亜細亜大学）

〈討論者〉古郡 柄子（中央大学）

松下敬一郎（龍谷大学）

○共通論題〔B部会〕

「ニュータウンの人口問題」

〈組織者〉大友 篤（日本女子大学）

〈座長〉小笠原節夫（愛知教育大学）

〔報告〕

1. 社会的視点から
2. 経済的視点から
3. 地域的視点から
4. 行政的視点から

嵯峨座晴夫（早稲田大学）

中井 検裕（明海大学）

中川 聡史（人口問題研究所）

坂井 貞彦（愛知淑徳大学）

〈討論者〉河邊 宏（専修大学）

大江 守之（人口問題研究所）

○自由論題報告

1. わが国における法律婚と事実婚
2. 生命保険への加入が結婚の社会経済学に与える影響
3. 都道府県別出生率格差の分析
4. 1966年丙午の新事実
5. 某大学学生の結婚・出産・育児に関する意見
6. ファジィ理論による明治期人口動態の推計

石川 晃（人口問題研究所）

笠原 弘義（ニコス生命保険）

廣島 清志（人口問題研究所）

三田 房美（人口問題研究所）

坂井 博通（清泉女学院短期大学）

篠野 脩一（淑徳大学）

新田 時也（亜細亜大学）

- | | |
|--|------------------|
| 7. 第2次大戦前の人口動態統計について | 高橋 眞一 (神戸大学) |
| 8. アジア諸国における2つのセンサス人口に基づく出生率及び死亡率の推計—POPSYNを用いて— | 南條 善治 (東北学院大学) |
| 9. 江戸後期における農業労働と牧畜の利用 | 重松 峻夫 (福岡大学) |
| 10. 19世紀日本の出生力と乳児死亡率—北関東農村の事例から— | 吉永 一彦 (福岡大学) |
| 11. カンティロン的人口経済モデル | 石原 正令 (関東学園大学) |
| 12. 我が国の人的資源開発におけるコスト・ベネフィット分析について | 鬼頭 宏 (上智大学) |
| 13. 明治期以降におけるわが国の消費水準の推移 | 和田 光平 (中央大学) |
| 14. 消費人口の分類 | 案浦 崇 (松蔭女子短期大学) |
| 15. 日・英の生命表に関する比較的研究 (その2) | 新田 功 (明治大学) |
| 16. エイズと人口学 | 今井 孝平 (中央大学) |
| 17. 人口移動と平均寿命との関係について—埼玉県を事例とした考察— | 飯淵 康雄 (琉球大学) |
| 18. 地域間人口移動パターンの特性 | 稲葉 寿 (人口問題研究所) |
| 19. 青年人口の移動歴の分析 | 飯坂 正弘 (農林水産省) |
| 20. わが国の人口移動統計の現状と整備の方向 | 西岡 八郎 (人口問題研究所) |
| 21. カザフスタン共和国の人口問題 | 酒井 高正 (奈良大学) |
| 22. インド人口転換における州間格差 | 藤田 峯三 (総務庁) |
| 23. 開発途上諸国における母乳哺育の動向と要因 | 塩田 長英 (明海大学) |
| 24. 人口増加と土地利用の変化—パプアニューギニアの調査から— | 西川由比子 (尚絅学院短期大学) |
| 25. パプアニューギニア高地Huliの死亡構造 | 佐藤龍三郎 (公衆衛生院) |
| 26. ニューギニア高地における人口支持力、適度人口及びBoserupモデル | 梅崎 昌裕 (東京大学) |
| 27. 中国の社会主義市場経済と人口政策のあり方 | 中沢 港 (東京大学) |
| 28. スウェーデンの出生動向と社会政策に関する分析 | 木下 太志 (江南女子短期大学) |
| 29. フランスの家族政策 | 尹 豪 (中央大学) |
| 30. 日本の人口政策 | 林 謙治 (国立公衆衛生院) |
| 31. 世界人口100億論 | 岡田 實 (中央大学) |
| 32. レオンティエフ逆行列を利用した労働力人口の将来分布の推計 | 岡崎 陽一 (日本大学) |
| 33. 女性のキャリアと人口学的インパクト | 黒田 俊夫 (日本大学) |
| 34. わが国における職業分布の変動と性別分離 | 加藤 久和 (電力中央研究所) |
| 35. 日本人の生活段階と親族数 | 小川 直宏 (日本大学) |
| 36. 高齢者の世帯動態について | 水野 朝夫 (中央大学) |
| | 渡邊 吉利 (人口問題研究所) |
| | 府川 哲夫 (国立公衆衛生院) |

なお、明年の第47回大会は、福岡大学において開催される予定である。

家族問題研究会大会

第385回家族問題研究会大会が、5月28日日本大学文理学部において開催された。大会では、自由報告ならびに『国際家族年と家族問題—「産む」「育てる」、男と女—』と題してシンポジウムが開催され、多数の会員の参加によって活発な議論がなされた。

なおシンポジウムでは以下の報告があった。

1. 出生率の低下と児童福祉政策 柏女 霊峰 (淑徳大学)
2. 結婚・出産・子育てと女性の就業

- ライフコースの実態と意識 — 中野英子・渡邊吉利 (人口問題研究所)
3. 主として心理学における母性研究の立場から
— 「最近の子どもを愛せない母親」の研究からみえてくるもの —
大日向 雅美 (恵泉女学園大学)
4. ECの子育て支援政策との比較から 岩上 真珠 (明星大学)

(高橋重郷記)

日本経済政策学会第51回大会

日本経済政策学会 (会長: 野尻武敏大阪学院大学教授) の第51回大会 (準備委員長: 齊藤昊愛知学院大学教授) が1994年5月28日 (土) ~ 29日 (日) の二日間にわたって愛知県愛知郡日進町の愛知学院大学日進キャンパスで開かれた。今回は「日本の社会経済システム—新しいパラダイムの構築—」がテーマとなっており、そのテーマの下に初日には共通論題報告・討論が行われ、二日目には準共通論題報告がなされた。また、二日目の自由論題報告 Session 7 として「労働市場」の部会が設けられ、以下の通り、人口関係の報告が行われた。

- Session 7 「労働市場」
- 〈座長〉 丸谷+史 (神戸大学)
- (1) 自然失業率の推定に関する試論—システム推定によるアプローチ
〈報告者〉 西村嘉夫 (早稲田大学)
〈討論者〉 根津永二 (名古屋市立大学)
- (2) 結婚・出産退職 タイミングの規定要因とその政策的含意
〈報告者〉 小島 宏 (人口問題研究所)
〈討論者〉 大淵 寛 (中央大学)
- (3) 変質する日本の雇用慣行
〈報告者〉 吉田良生 (朝日大学)
〈討論者〉 大橋勇雄 (名古屋大学)

(1)の報告については失業問題の専門家である水野朝夫中央大学教授からやや厳しいコメントが出されたが、(2)と(3)の報告については指定討論者のコメントが的確だったこともあり、質疑応答が無難に終了した。このほか Session 8 として「地球環境と経済政策」という部会も設けられていたが、人口に直接関係する報告は行われなかった。

(小島 宏記)

比較家族史学会第25回研究大会

比較家族史学会第25回研究大会は、6月10日(金)~11日(土)の両日、青山学院大学において開催された。人口問題研究所からは、渡邊吉利、小島宏、西岡八郎の各技官が出席し討論に参加した。

研究報告は自由報告とテーマ報告に分かれて行われたが、今研究大会のテーマ報告は各国に於ける出生・死亡・婚姻等の身分登録制度であり、アメリカ、スイス・オーストリア、イギリス、ドイツにおける身分登録制度および韓国、中国元朝治下の戸籍制度について報告が行われ、日本については古代戸籍、宗門改帳および明治以降の近代戸籍制度と現状の戸籍制度について比較検討が行われた。

身分登録についての制度的検討とともに、イギリスに於ける教区簿冊(安元稔)や日本の宗門改帳の資料的性格(神谷智)および宗門改帳に基づく家族・世帯の分析事例(正岡寛司、藤見純子、嶋崎尚子)など多彩な報告がなされ、活発な議論が交わされた。

(渡邊吉利記)

人口学研究国際協力委員会（CICRED）理事会

1994年7月4～5日、フランスの国立人口研究所（INED）において人口学研究国際協力委員会（Comité International de Cooperation dans les Recherches Nationales en Demographie）の第1回理事会が開催され、筆者が理事の一人として参加した。CICREDは1970年代始めに、フランスの国立人口研究所（INED）の元所長Jean Bourgeois-Pichatが中心となって設立した組織である。その目的は、各国の人口研究センター間の協力を促進し、人口研究の新しい分野を開拓することであり、設立当初よりフランス政府の財政的支援とINEDからの人的、物的支援を受けてきた。

昨年の国際人口学会（IUSSP）モントリオール大会と同時に開催されたCICREDの総会において定款の改定が提案され承認されたのを受けて、新定款（1993年10月発効）に基づいて新しい理事が選出された。理事はほぼ世界の地域区分に従って研究機関単位で選出される規定であり、本厚生省人口問題研究所はアジア地区の代表のひとつとして選出された（本研究所では1994年3月の部長会において理事を引き受けることを決定し、代表として阿藤誠所長、代理として廣嶋清志人口政策研究部長を当てることをCICRED事務局に通告した）。

CICREDは予算上の制約もあり、近年その活動が沈滞していたが、昨年、INEDが新所長（Mr. Jack Magot）の下で体制を一新したのを機に、定款を改定し、組織強化にのり出したものである。今回の理事会では、事務局提案文書に沿って理事会・事務局の体制づくり、予算、今後の活動方針等について討議が行なわれ、概ね、事務局提案が了承された。CICREDの理事会・事務局体制、活動方針の概略は以下の通りである。

I 理事会

会 長 Francis Gendreau（フランス：INED）

副 会 長 （今回欠席）（ナイジェリア：Director, Department of Demography and Social Statistics, Ofabemi Awolowo University）

会計担当 Sidney Goldstein（米国：Population Studies and Training Center, Brown University）

書記担当 Ahened Nouijai（モロッコ：Centre d'Etudes et de Recherches Démographique）

一般理事 阿藤誠（日本：厚生省人口問題研究所長）

Wu, Chanping（中国：中国人民大学人口研究所）（今回欠席）

Francisco Alba Hernandez（メキシコ：Centro de Estudios Demografico y de Desarrollo Urbano, El Colegio de Mexico）

Jerzy Z. Holzer（ポーランド：Institute of Statistics and Demography, Warsaw school of Economics）

指定理事 Joseph Chamie（Director, UN Population Division）

Bruno Remiche（IUSSP）

UNFPA（今回欠席）

II 事務局

Director：Philippe Collomb

Assistant Director：Jacque Véron

Secretariat：Hartati Ayal

Technical department：Jeanine Besse

III 活動方針

1. 各国人口センター間の情報交換

(1) Review of Reviews（季刊）の刊行

(2) 各国人口研究センターの名簿作成

(3) 各国人口研究センターの研究プログラムに関する情報収集

(4) コンピュータ・ネットワークの活用

2. 国際機関と各国センター間の協力推進

3. 各国センターの活動に対する支援

a) 今後、研究センター間の協力を強化すべき重点研究領域 (DPO : demographic priority option)

DPO 1. 出生率と家族

DPO 2. 死亡率と保健プログラム

DPO 3. 国際人口移動

DPO 4. 都市化

DPO 5. 高齢化

DPO 6. 人口と自然資源

DPO 7. 人口・経済・社会

b) テーマ別セミナーの開催

① 「人口と自然資源」(1993年に IUSSP, IIASA と共催, 出版準備中)

② 「国際人口移動が送り出し国に及ぼす影響」(IOM と共同開催・出版準備中)

「女性移動者の経済活動」(1993年に IMO と共催)

③ 「高齢化問題における家族の役割」(米国・国立老化研究所と共催予定)

④ 「保健プログラムの人口学的影響の評価」(1995年に UNFPA の支援で開催予定)

c) 人口センター間の地域会議の組織

・ 1988年, インドネシアのバリにおけるアジア会議

・ 1991年, エクアドルのキトにおけるラテン・アメリカ会議

・ 1994年, エチオピアのアジズ・アベバにおけるアフリカ会議 (UNFPA, 仏政府, UEPA の支援)

・ 東欧会議予定

4. 人口センター間の協力への支援

・ CICRED 事務局への人口センター所属の研究者の招聘

・ 人口センター間の研究者交流の促進

・ Jean Bourgeois-Pichat 賞の授与

5. 人口センター間のネットワークの拡大

・ 特にアフリカ地域の人口センターの参加を促進

(阿藤 誠記)

外国関係機関からの来訪者

(1994年4月2日～1994年7月1日)

- 5月13日 Peter Davis (Senior Lecturer, Medical Sociology, Department of Community health, School of Medicine, The university of Auckland, the Dominion of New Zealand)
Jonathan P. Williams (New Zealand Embassy, the Dominion of New Zealand)
- 5月16日 Rozemarijn Janssen (University of Amsterdam, the Kingdom of the Netherlands)
- 5月18日 Sungsup Ra (Assistant Professor of Economics, Division of Social Science, International Christian University, Japan)
- 5月25日 Mahendra Prasad (Member of Parliament Vice Chairman, AFPPD, Chairman of Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, the Republic of India)
Shiv Prasad Chanpuria (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, the Republic of India)
Ram Gopal Yadav (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, the Republic of India)
Tara Singh (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Makoto ATOH**Managing Editor:** Takeharu KANEKO**Associate Editors:** Kiyosi HIROSIMA Moriuyuki OE Shigesato TAKAHASHI

Noriko SHIRAISHI Emiko OIKAWA

CONTENTS
Articles

- Trends in Demand and Supply Factors of Marriage in Japanese
Never-Married Population: Findings from the Tenth Japanese
National Fertility Survey Ryuichi KANEKO ... 1~ 24
- Projection of Household Condition of the Elderly in Japan :
..... Kiyosi HIROSIMA, Moriuyuki OE, Chizuko YAMAMOTO,
Fusami MITA and Katsuhisa KOJIMA ... 25~ 51

Note

- Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors
— Case of Okinawa in Japan — Hachiro NISHIOKA ... 52~ 60

Research Materials

- Regional Fertility Trends in Kanto Area
..... Takeharu KANEKO and Noriko SHIRAISHI ... 61~ 72
- Marital States Life Tables for Japan : 1975, 1980, 1985 and 1990
..... Masako IKENOUE and Shigesato TAKAHASHI ... 73~ 96

Book Reviews

- Robert D. Retherford and Minja Kim Choe,
Statistical Models for Causal Analysis (H. KOJIMA) 97
- Frank Levy and Richard C. Michel, *The Economic Future of American Families :
Income and Wealth Trends* (K. KOJIMA) 98

- Miscellaneous News 99~107
-